基本 政策 施策 事務事業(○は計画本体に掲載している主な事務事業) ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載

#### 基本政策 1 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

政策 1-1 災害から生命を守る

#### 施策 1-1-1 災害・危機事象に備える対策の推進

- 防災対策管理運営事業
- 地域防災推進事業
- 防災施設整備事業
- 臨海部·津波防災対策事業
- 帰宅困難者対策推進事業
- 公園防災機能向上事業
- 本庁舎等建替事業
  - 危機管理対策事業
  - 放射線安全推進事業
  - 高層集合住宅の震災対策推進事業
- 港湾施設改修(防災·減災)事業 海岸保全施設維持整備事業
- 水防業務

#### 施策 1-1-2 地域の主体的な防災まちづくりの推進

- 防災都市づくり基本計画推進事業
- 防災市街地整備促進事業
- 防災まちづくり支援促進事業 狭あい道路対策事業

#### 施策 1-1-3 まち全体の総合的な耐震化の推進

- 特定建築物耐震対策事業
- 木造建築物耐震対策事業
- 民間マンション耐震対策事業
- 宅地防災対策事業急傾斜地崩壊対策事業
- 耐震対策等橋りょう整備事業

#### 施策 1-1-4 消防力の総合的な強化

- 消防署所の適正配置に係る事業
- 消防署所改築事業
- 消防指令体制整備事業
- 消防艇管理事業
  - ヘリコプター整備事業
- 消防団関係事業
- 警防活動事業
  - 耐震性貯水槽建設事業
- 火災予防事業
  - 消防広報事業
  - 火災等の調査事務
- 査察活動事業
- 危険物施設等規制事業
  - 消防音楽隊等活動事業

#### 川崎市総合計画第2期実施計画 政策体系図

基本	政策	施策	事務事業(○は計画本体に掲載している主な事務事業)
政策	以外	ルビ外	※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
			消防車両等管理業務
			救急車両管理業務
			○ 庁舎等整備事業
			警防資器材等管理業務
			〇 救助活動事業
			活動計画・出場計画に関する業務
			特殊災害対策業務
			航空関係業務
			火災予防設備に関する業務
		施策 1-1-	5 安全・安心な暮らしを守る河川整備
			○ 河川計画事業
			○ 五反田川放水路整備事業
			○ 河川改修事業
			○ 河川施設更新事業
			雨水流出抑制施設指導業務

事業(	の相	띴푷	Ę											
	_			事務事業	コード			:	事務事業名				政策	体系別計画の記載
	4	粉:	事業	101010	010 I	<b>防災対策</b> 1	<b>亨理運営</b>	<b>事業</b>						有
		_		組織コ-	-۴					所属名				
	3	旦	当	17600	)O á	総務企画局	危機管理室	<u> </u>						
	-	- 44- 4	Vo BB	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	穿 分類	1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内部	事務)
	<b>3</b>	きたしょ	期間	_		_		の分類		その他	1		_	
	美	施	形態	□ 市が直	接実施	☑ 一部委託	Ħ 🗆	全部委託・指	定管理	ロボラン	ノティア等との	協働	] その他	1
	美	を施す	根拠	□国・県の	□ 国・県の制度 □ 市独自の制度									
(法令・要綱等) 国土強靱化基本法、災害対策基本法、防災基本計画、神奈川県地域防災計画														
総合計	画	上連拍	隽する計画等	国土強靭化	地域計画,まち	・ひと・しごん	上創生総合	戦略,地震防	災戦略,住宅	基本計画,	かわさき保健	医療プラン	情報化推	進プラン
行財政	改革	第2	2期プログラム	改革項目							課	00名		
ı	関連	重する	る課題名	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化 2 危機管理体制の強化										
			年度	H30	年度	R1年度			R2年度			R3年度		
	L			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	L		事業費 A	63,212	123,837	63,212	1,086,258		63,212			63,212		
予決算	.	財	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
(単位:		源	市債	0	-	0	0		0			0		
千円)		内	その他特財	19,546	-	19,546	20,912		19,546			19,546		
		訳	一般財源	43,666	_	43,666	1,065,346		43,666			43,666		
			人件費 <sup>※</sup> B	106,468	106,468	0	0	0	0	0	0	0		0 0
		*	常コスト(A+B)	169,680	230,305	63,212	1,086,258	0	63,212	0	0	63,212		0 0
	人」	[(単	位:人)	12	2.57									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)									
	政策	災害から生命を守る							
政策体系	施策	災害・危機事象に備える対策の推進							
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	·市民、企業、市職								
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか		災害時の被害軽減や迅速かつ的確な災害対応ができるよう、各種計画等を整備し、事業推進することにより市の災害対応力の向 上を図ります。							
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		・地域防災計画等の各種防災関係計画の見直しや、国土強靱化地域計画及び地震防災戦略に基づく取組を推進し、災害時の被害軽減に向けた取組を推進するとともに、業務継続計画震災対策編の訓練の実施による検証により、業務継続性の確保を図ります。							
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <b>当該年度</b> の取組)		震災対策編)の修正 震災対策編)の検証及び改定							

Į			の事業の する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標を		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i>	È			
し す	上記に掲げ 、「 <b>数値等</b> ことができ	げた事業( <b>でより具</b> る取組」	<b>)実績等</b> の取組内容に対 体的に実績を示 、又は「未達成部 <b>文できた部分</b> 」を	組等の確認をしました ②「地域防災計画」にた。また、風水害対策 ③業務継続計画にな研修会や、各局(2 の実施(こども未来局)	域計画」及び「地た。 こついては、平成 策編について水 のいては、令和元 にろうへのコンサ 引、教育委員会事	震防災戦略」について 29年度に修正案を取 法の改正等を踏まえ 年度中の改定内容を ルティングを通じた課 逐移局、経済労働局に はけた取組を進めました。	りまとめた。 、修正を行 抜本的かつ 題共有、区で よる各課レ	震災対策編に いました。 ・実効的なもの 役所事務に関	こついて防災会 ひとするため、 はする全庁調査	議にて承認な基礎知識の習います。 基礎知識の習います。 というでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	を得て修正を行	テいまし 全庁的
Ħ	[標分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	星できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	. 活動	国土强	的机化地域計画	画推進会議の開催[	回数		目標	1	1	1	1	
1	指標	説明	「国土強靱化地域計 標記会議の開催回数	画」及び「地震防災戦略」につ 女	ついて、進捗管理及び	今後の取組等の確認を行う	実績	1	_	_	_	
Γ.							目標					
2		説明					実績					
							目標					
3		説明					実績					
							目標					
4		説明					実績					
					<u> </u>							

評価(の	Check)									
(国・県・他団体の	社会環境の変化 動向や法改正、規 印など)	近年発生した が発生してい		を踏まえ	え、頻繁に関	[係法令の改]	E等が行われており	り、その改正に	合わせ本市関係計画の修正等	を行う必要
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	H <b>30</b>	年度	□ 未実施				
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H30年度:働る 重要な取組に					↑画」及び「地震防災	災戦略」の進捗	管理等について、メリハリをつ	けて、特に
			評	西項目					評価	
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	きに対す	<sup>-</sup> るニーズが	薄れていない	か?		a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間		a. 事例はない b. 事例がある	а						
	評価の理由		れるなど、今後も大規模な災害; 進めていく必要があります。	が発生する						
有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し -	事業の成績	果(成果	!指標等)は	順調に上がっ	ているか?		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各種計画につ	いて、推済	進·見直	し等を行うこ	ことによりその	内容が充実してきて	こいます。		
	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?							るか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
<b>効率性</b>	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契	₹約方法、付	士様の身	見直しなどに	よる経費削減	でもなっています。	直しなどよる	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
が一	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						、市民サービス・	や市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	地域防災計画	画等行政計	·画の着	実な推進に	おいては、民	間事業者等に委託	することなく、彳	行政が事業を実施する必要があ	あります。
	黄	献度区分				上記「	有効性」の成果等を	・踏まえ左記□	X分を選んだ理由	
施策への貢献度	る .ている 。いが薄い	Α	川の推進に貢 性数管理を行	<b>献しました。また、国</b>	土強靱化地域 炎対策がどの利	に本市の各種計画に反映する 成計画及び地震防災戦略によっ 程度進んでいるかを把握し、各の ありました。	て、各局室			
	_					_				

改善(A	ction )			
	方l	句性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I.現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業廃止 VI. 事業終了		Ш	引き続き、災害発生時の被害や生活への影響を減らすべく地域防災計画等各種計画を必要に応じて見直 しながら着実に推進していきます。なお、令和元年度には、地域防災計画(震災対策編等)の修正を予定し ています。また、平成31年4月1日付けで救助実施市の指定を受けたことから、4県市の連携体制の構築 に向けた取組などを進めます。
		<b>変更</b> (次年度 の記	計画上	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		<b>変更</b> (上記計画上 対する変	の記載に	⑤救助実施市の指定を踏まえた迅速かつ円滑な救助に資する各種施策の実施【新規】
		変更の	理由	災害救助その他援護事業(健康福祉局所管)から移行するため。

	概引	<del>-</del>												
	<b>187 3</b> /7 1	<del>*</del>	事務事業	コード				事務事業名				政策付	<b>体系別計画の</b> 額	
	事務	争来	101010	)20 :	地域防災推	推事業							有	
			組織コ-	- <b>ド</b>					所属名					
	担	当	17600	0 1	総務企画局が	<b>仓機管理</b> 室	<u> </u>							
			事業開始	年度 事	業終了年度	事務-	サービス等	<b>等</b> 分類	1(市民サ-	ービス等)	分	頃2(内部	事務)	
	実施	期間	_		_		の分類		イベント	等		_		
	実施	形態	□ 市が直	接実施	☑ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	口 ボラン	ノティア等との	· D協働 □	その他		
	実施	根拠	□国・県の	)制度	□ 国・	県の制度	+市独自の制	制度 ✓	市独自(	の制度				
	(法令	・要綱等)	川崎市自主 支援制度実	防災組織活動 施要綱、川崎	助成金交付 市防災協力	要綱、川崎 事業所登録	奇市自主防災 录制度実施要	組織防災資 綱、川崎市	器材購入 ぼうさい出	補助金交付要 前講座実施	要綱、川崎市 要綱 等	災害時要	援護者避	
総合計画	を連	携する計画等	国土強靭化	也域計画,国際	※施策推進プ	ラン,地震[	防災戦略,人村	権施策推進:	基本計画,身	男女平等推進	行動計画			
		2期プログラム <b>3課題名</b>		改革項目 課題名										
1~ 2	1,227		H30年度 R1年度					R2年度				R3年度		
		年度	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	<b>決算額</b>	
		事業費 A	285,558	262,129	136,456	123,098		136,456			136,456			
	財	国庫支出金	0	_	0	0		0			0			
予決質		市債	0	_	0	0		0			0			
<b>予決算</b> (単位:	源	その他特財	81	-	81	82		81			81			
	内	C 10 10 11 11 11			136.375	123,016		136,375			136,375			
(単位:		一般財源	285,477	_	.00,070									
(単位:	内	*=	285,477 151,020			0	0	0	0	0	0	0		
(単位:	内訳	一般財源		151,020	0	0 123,098	0	136,456	0	0	•	0		

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画(Plan)									
	政策	災害から生命を守る							
政策体系	施策	災害・危機事象に備える対策の推進							
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、災害時要援	護者、自主防災組織、企業、災害対応関係機関、防災関係機関など							
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自助、共助、公助それぞれの面で防災意識や災害時の対応力の向上を図り、本市の防災力を強化します。								
	啓発冊子の作成や防災に関する講座、防災訓練などを開催するとともに、避難所運営会議の開催や自主防災組織の活動を支援します。								
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な <b>当該年度</b> の取組)	③イベントや冊子、 ④地域特性に応じ ⑤災害時における ⑥総合防災訓練(	そへの支援の実施 別の強化(開催数:125回以上、訓練数:85回以上) 講座等による防災啓発の実施 た災害対応の推進 、企業・事業所と地域住民の円滑な連携を目的とした、防災協力事業所制度の推進(研修会:2回以上) 九都県市合同防災訓練)等の実施と検証を通じた地域防災体制の充実(各区:2回以上) の防災意識の高揚と災害対応能力の向上に向けた取組の推進(訓練・研修5回以上)							

上記「今年度の事業の 取組内容」に対する達成」				3	1. 日標を入る 2. 目標を上版 3. ほぼ目標		4. 日標を5. 目標を	大きく下回った	Ė			
し、「 <b>すこ</b> と	記に掲げ <b>数値等で</b> とができる	た事業( <b>でより具</b> る取組」、	、又は「 <b>未達成部</b> <b>戊できた部分</b> 」を	②避難所運営会議を ③昨年度に引き続き ④国指定重点を ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	、自主防災組織開催している避労では、開催している避労では、 タブロイド版防災が、 がでは、 いう形ではなく、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	への支援を実施しましま 護難所は、昨年度より1 総広報誌を全戸配布し 帯へ啓発チラシを配布 各区の総合防災訓練 にほか、地域特性を考別 により1回)を実施しま 図上訓練、災害対策2	5箇所増加 、自助の取 するとともに や防災シン もした各区の した。	組の必要性にこ、水害(洪水 ポジウムに参 の総合防災訓	ついて啓発を )被害想定調 加を呼び掛け 練(川崎区、「	査を実施し、選 けるなど、連携 中原区、宮前[	避難対策等に した訓練等を 区及び麻生区	·実施し は2
指相	₩分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
,	活動	防災協	カ事業所に対	付する研修会の実施	数		目標	2	2	2	2	
1	指標	説明	防災協力事業所のさ 施数	らなる防災意識の向上や地域	実績	0	-	-	-			
	活動	各区の	総合防災訓練	東の実施数			目標	14	14	14	14	
2	指標	説明	各区で実施する総合	防災訓練(九都県市合同防	災訓練)の総数		実績	11	-	-	-	
	活動	全庁的		♥研修・講座の実施			目標	5	5	5	5	
3   15.14   火舌刈束本部にの!		ける市の災害対策活動について的確かつ効率的に把握・指揮・運用できることを や職員一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上を図るために行う			実績	5	-	_	_			
	活動	避難別	f運営体制の強	<b>強化に向けた研修の</b>	実施数		目標	7	7	7	7	
4	指標	説明	発災時に避難所の遺 に付けるための研修	型営に携わることになる職員( の実施回数	避難所運営要員)を対	対象とした必要な知識等を身	実績	29	-	_	_	

		防災協	協力事業所の登録数	目標	175	180	185	190	
5	成果 指標	説明	災害時に可能な範囲内で地域の防災活動に協力し、被害の軽減や地域生活の早期復旧に貢献していただく企業・事業所の登録数	実績	189	-	-	_	社
	成果	避難所	所運営会議を開催している避難所の割合	目標	71.4	72.5	74.2	75.2	
6	指標	説明	各避難所毎に自主防災組織や施設管理者等で構成する避難所運営会議について、全避難所数に対して実施した避難所数の割合	実績	90.9	_	_	_	%
	成果	避難所	所を知っている人の割合	目標	-	47.8	-	51.8	
7	指標	説明	市民アンケート(無作為抽出3,000人)の避難所の確認を行っている人の割合	実績	-	-	-	-	%
	成果	家庭内	内備蓄を行っている人の割合	目標	-	57.5	-	58.8	
8	指標			実績	-	-	-	-	%
	成果	避難所	所運営会議における訓練数	目標	85	87	91	94	
9	指標	説明	地域における自主防災組織等が実施する避難所開設訓練等の実施数	実績	140	-	-	-	

#### 価 (Check) 事業を取り巻く社会環境の変化 首都直下地震の発生や台風、土砂災害等の風水害のリスクは依然として高く、市民、地域、行政の様々な主体で防災力の向上に (国・県・他団体の動向や法改正、規 向けた取組が必要となっています。 制緩和など) 事業の見直し・改善内容 ☑ 実施 (直近) H 30 年度 □ 未実施 H30年度:洪水ハザードマップを折り込んだタブロイド版防災広報誌を全戸配布するとともに、インターネット地図情報サイト「ガイドマップかわさき」に洪水ハザードマップを掲載し、地域のリスクと適切な避難行動について啓発を行いました。 具体的な見直し・改善内容 H29年度:総合防災訓練について、地域防災力の更なる強化のため、地域住民を主体とした各区の総合防災訓練を年2回実施する ※過去に見直した履歴も記載 こととしました できる場合は記載 H27年度:総合防災訓練について、地域で活動する災害ボランティアバイク隊などを新たに参加機関に加えました。 H27年度:総合防災訓練について、さらなる水害被害の軽減を目的として水圧体験や水防訓練の内容を充実させました。 評価項目 【市民のニーズ】 a. 薄れていない а 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか? b. 薄れている 【市が実施する必要性】 a. 事例はない 必要性 а 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか? 平常時から、避難所運営について検討や開設訓練を実施するため、地域における重要な防災対策の担い手である自主防災組織に 評価の理由 対し、継続して支援・育成に努める必要があります。 a. 上がっている b. 徐々に上がっている b 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか? c. 上がっていない 有効性 防災協力事業所の登録数は増加している(H29年度:170社⇒H30年度:189社)ほか、避難所運営会議の開催率も上がっており 評価の理由 (H29年度:82.3%⇒H30年度:90.9%)、成果は徐々に上がっています。 a. 余地はない 【民間の活用】 b. 余地はある а 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか? c. 既に実施済み 【事業手法等の見直し】 a. 可能性はない 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどよる b b. 可能性はある 事務改善の可能性があるか? 効率性 【賞の向上】 a. 余地はない 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 b 余地はある 部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか? c. 既に実施済み ・地域防災力の強化にあたり、自主防災組織、企業、学校等の多様な関係者との連携が不可欠であり、関係者間の合意形成が必 要となることから行政が施策を推進する必要があります 評価の理由 ・より多くの市民の防災意識を高めるため、様々な広報媒体の活用や多くの人の目を引くような広報内容の工夫など、効果的な手法 について検討していきます ・全職員に防災対策に関する意識の向上を図り、発災時における対応力を向上させることで、被害軽減につなげていきます。 貢献度区分 上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 施策への 防災協力事業所の登録数の増加や、避難所運営会議の開催率の向上など事業の成果が上がってきているほか、自主防災組織への支援強化や行政と企業・事業所との連携、実践的な総合防災訓練の実施など、 A. 貢献している 貢献度 B. やや貢献している 地域との連携強化を図ることができたことから、施策への貢献はありました。 C. 貢献の度合いが薄い

_ 改善(A	ction )			
	方[	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I . 現状のまま II . 改善しなが III . 事業規模 IV . 事業規模 VI . 事業終了	がら継続 <b>莫拡大</b> <b>関縮小</b> 上		更なる市民・企業・行政の協働による地域防災体制の充実に向けて、次年度以降も継続して、実践的な防災訓練を実施するとともに、自主防災組織への支援強化やすべての市民を対象とした啓発事業の充実強化を図るなど、地域の防災力強化に向けた取組を推進していきます。
		+=	<del>**</del>	
A44.0=#	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載) <b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)		十画上	
踏まえた次年			の記載に	
		変更の	理由	

ے غلاد ہے۔	Lee To	-											
事業の	成ま	7											
	eler VAr :		事務事業:	コード				事務事業名	i			政策	は体系別計画の記載
1	事務	手来	101010	30 [	<b>访災施設</b> 薥	医備事業							有
			組織コー	-۴					所属名				
	担	当	17600	0 #	総務企画局が	<b>仓機管理</b> 室	È						
		Wa 88	事業開始	年度 事	業終了年度	事務-	サービス等	车 分類	[1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部	事務)
3	実施	期間	_		_		の分類	-	拖設の管理	•運営		_	
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	ロボラン	ティア等との	○協働 □	] その作	<u> </u>
	実施	根拠	□ 国·県 <i>の</i>	制度		県の制度	+市独自の制	前度 [	□ 市独自の	り制度			
	(法令	・要綱等)	気象業務法、	災害対策基	本法								
総合計画	と連	携する計画等	国土強靭化均	地域計画,地震	就災戦略,情	青報化推進	プラン						
行財政改	革第2	2期プログラム	改革項目							課規	題名		
に関	連する	る課題名											
		A- de	H30	年度	R1年度			R2年度			R3年度		
		年度	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	1,581,902	1,525,479	739,716	552,824		1,155,182			900,087		
予決算	財	国庫支出金	1,500	-	0	0		0			0		
(単位:	源	市債	1,117,000	-	245,000	83,000		493,000			450,000		
千円)	内	その他特財	13,238	-	13,290	10,150		13,290			2,540		
	訳	一般財源	450,164	-	481,426	459,674		648,892			447,547		
		人件費 <sup>※</sup> B	63,356	63,356	0	0	0	0	0	0	0		0 0
		総コスト(A+B)	1,645,258	1,588,835	739,716	552,824	0	1,155,182	0	0	900,087		0 0
	<b>工</b> (単	.位:人)	7.	48									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

実施結果(Do)

計 画(Plan)									
	政策	災害から生命を守る							
政策体系	施策	災害・危機事象に備える対策の推進							
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、災害対応職	員、防災関連機関							
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか		(害時における、職員間や防災関連機関との通信手段の確保、市民への迅速かつ的確な災害情報の伝達等により、市の災害対しなび地域防災力の向上を図ります。							
事業の内容 (どういった業務内容で、どのよう) 手段で実施しているか)		防災行政無線の再整備や新設、総合防災情報システムの機能改修等により、情報収集・共有・伝達機能の強化を行うとともに、避 雑者へ物資を提供できるよう取組を進めます。							
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されてい 具体的な <b>当該年度</b> の取組)	<ul><li>デジタル移動系統</li></ul>	機の増設(設置数:5ヶ所)・多重系 衛星系防災行政無線 再整備・雨量水位テレメータシステムの再整備 乗線設備の再整備・Jアラート情報の庁舎放送設備割込み対象施設の整備(設置数:60ヶ所) ステムの再整備 価) 5倉庫の整備							

		テ年度の事業の 」に対する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標の		4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回った	È			
(上記 し、「 <b>1</b> <b>すこと</b>	aに掲げ <b>数値等で</b> ができる	内容の実績等 た事業の取組内容に対 でより具体的に実績を示 る取組」、又は「未達成部 より達成できた部分」を 記載)	・雨水テレメータシ ・デジタル移動系無 ・Jアラート情報の「 ②次期システム更改	設及び戸別受信 ち災行政無線の ステムの再整備 乗線設備再整備 庁舎割込み対象 に向けて、基本 いの対応として新	再整備を完了させまし に関する設計委託を に関する基本設計を3 施設について60ヵ所 設計を基に業務調書 たに4校分倉庫を設置	た。 完了させまし を定しました 整備しました の最適化を	.t=。 。	か所増設)			
指標	分類	数値で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	活動	同報系防災行政無線	<b>象の屋外受信機の</b> 均	曽設数		目標	5	4	4	4	
	指標		ウ津波、洪水浸水想定区域等 防災行政無線の屋外受信機		る災害情報の伝達範囲を拡	実績	6	-	-	-	台
						目標					
2		説明				実績					
						目標					
3		説明				実績					
						目標					
4		説明				実績					

<b>評価(C</b>	heck)										
事業を取り巻く (国・県・他団体の 制緩和			自然災害	こ伴う被	害への対策		ま令の改正、情報通信技術の進歩により実 ごに対し、迅速かつ的確に対応するとともに				
事業の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近)	4	年度	V	未実施				
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載										
			評	画項目				評価			
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	ていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a						
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供していん	る事例が	ないか?			a. 事例はない b. 事例がある	a		
	評価の理由	·災害情報等 ·災害情報等 ·発災初動期									
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?							a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	а		
	評価の理由	・屋外同報無線増設等の設備整備を推進し、迅速かつ効果的(広範囲)な情報伝達の機能拡張を実現しました。 ・備蓄計画に基づき、適正に物資を配備しています。									
	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?							a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а		
	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	ーー 持しながら、身	2約方法、作	±様の見	直しなどに	よる	経費削減や事務手続きの見直しなどよる	a. 可能性はない b. 可能性はある	b		
効率性	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						行いながら、市民サービスや市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b		
	評価の理由	あることから. ・質の向上に	.リース契約 ついては、	り等による 新技術の	る予算の平 )導入や新	準化たな	云達手段の確保、運用、設備の増設や老木 ど等、事業手法の検討が必要となります。 情報伝達者の参入など、より効率的・効果 、く必要があります。				
	黄	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区	区分を選んだ理由			
施策への貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている		・ 同報系屋外受信機の増設により可聴地域が広がったほか、市民がそれぞれに合った最適な情報入手方法を選択できるよう情報伝達方法の多様性を高めたことで、地域防災力の向上に一定の効果がありました。 ・狭小倉庫対策として、新たに倉庫を設置することで、備蓄倉庫の利便性の向上に繋がりました。							

改善(A	ction )			
	方[	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま II. 改業規模 II. 事業規模 IV. 事業廃止 VI. 事業終了	がら継続 漠拡大 漠縮小		・情報共有、伝達機能の強化については、迅速な災害活動及び市民の早期の避難活動のため、適切に設備の整備を推進していきます。 ・避難所機能の強化については、引き続き狭小な備蓄倉庫の対応を進めるとともに、備蓄計画に基づき、適正な物資の配備を推進していきます。
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		<b>前</b> 計画上 載)	
踏まえた次年			<b>後</b> の記載に 更点)	
		変更の	理由	

事業	きの	概号	Ę												
				事務事業	コード				事務事業名				政策体	・系別計画の記載	
	•	<b>事務</b>	事業	10101	040	塩海部・津	波防災対	策事業						有	
		400	Alt	組織コ·	-F					所属名					
		担	当	17600	00 #	総務企画局が	危機管理室	!							
			₩0 BB	事業開始	年度 事	業終了年度	事務-	サービス等	<b>穿</b> 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部	事務)	
		実施	期间	H23年	度	_		D分類		その他	!		_		
		実施	形態	☑ 市が直	接実施	☑ 一部委訂	ŧ □:	全部委託・指	定管理	□ ボラン	ノティア等との	協働	] その他		
		実施	根拠	□国・県の	の制度	<b>∠</b> 国	県の制度	+市独自の制	刮度 [	] 市独自の	の制度				
		(法令	・要綱等)	災害対策基	本法、川崎市:	地域防災計i	画、石油コ	ノビナート等質	災害防止法	、神奈川県	.石油コンビナ	ート等防災	計画		
総合	総合計画と連携する計画等			国土強靭化	地域計画,地震	建防災戦略,監	<b>富海部防災</b>	対策計画,住	宅基本計画	Ī					
行財			2期プログラム	改革項目 課題名											
_	に関	連す	る課題名												
			年度		年度		R1年度	11. Adv 400	R2年度		R3年度				
				予算額	決算額(見込)		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
			事業費 A	5,876			1,115		4,526			4,526			
予決		財	国庫支出金	C		0	0		0			0			
(単位		源	市債	С	-	0	0		0			0			
千円	H)	内訳	その他特財	C	-	0	0		0			0			
			一般財源	5,876	-	4,526	1,115		4,526			4,526			
			人件費 <sup>※</sup> B	11,943	11,943	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		1	総コスト(A+B)	17,819	15,342	4,526	1,115	0	4,526	0	0	4,526	0	0	
	人	工(単	位:人)	1	.41										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

実施結果(Do)

計画(Plan)									
	政策	災害から生命を守る							
政策体系	施策	災害・危機事象に備える対策の推進							
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	臨海部や津波浸力	毎部や津波浸水予測区域内に居住する市民や事業所							
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨海部の防災力の	海部の防災力の向上と津波被害による死者数ゼロ							
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	コンビナート災害対	コンビナート災害対策や津波対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。							
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <b>当該年度</b> の取組)	②「津波避難計画 ③津波避難施設の ④臨海部広域防災 ⑤防災講座等の到	策計画」に基づく取組の推進 」に基づく取組の推進 D拡充(施設数:93か所以上) 送訓練や津波避難訓練の実施等 E施による津波避難情報等の周知啓発 長がシフレットや津波ハザードマップの配布による防災リスク等の周知							

			の事業の する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標の		4. 目標を 5. 目標を	・下回った ・大きく下回っ <i>†</i>	÷.			
し、「 <b>すこ</b> 。	記に掲げ <b>数値等</b> できる	た事業( でより具( る取組)、	<b>)実績等</b> D取組内容に対 <b>体的に実績を示</b> 文は「 <u>未達成部</u> 文できた部分」を	目標どおり達成できる ①県・事業所と合同で ②③津波避難施設に ②・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	で、臨海部事業所 は新規で1か所を 川練は、臨海部の 津波避難訓練、 三通と推進してい 「いました。また、 )防災協議会での	指定し、合計で103 )孤立を想定し、国 九都県市合同防災 る津波被害軽減研 内閣府防災主催の D講演会、研修会等	か所となりまし 県・事業所と 訓練では、石 究では、津波 「津波防災の で津波防災の	した。 連携し、船舶1 油コンビナート 避難シミュレー ) 日スペシャル 対策について記	こて搬送する? ・発災想定の? ・ションの作成 イベント」を開 説明しました。	孤立化対策訓 実動訓練を実 た、スマートフォ 催し、最新の	練を実施しま施しました。 トンアプリを活津波研究等を	用した 周知す
指	<b>漂分類</b>	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	成果	津波選	<b>É難施設数</b>				目標	93	94	95	96	か所
'	指標	説明	津波警報等発表時に	二市民が津波から身の安全を	図るため一時的に避	難する施設の数	実績	103	-	-	-	ומינו
							目標					
2		説明					実績					
							目標					
3		説明					実績					
4							目標					
4		説明					実績					

評	価(C	heck)										
			首都直下地類	喪の発生か	で急続	れる中、市」	民の生命財産を守るために臨海部の防災力の「	向上が求められています。				
事	業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	H <b>30</b>	年度	□ 未実施					
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	携して同イベ H29年度:川 路 東	ントを開催 崎臨海部防災 福海部防災 記北大・東ブ	しました 5災対策 対策パン	:。 計画を改え ンフレットを 通・本市の4	小」の実施について、全国の自治体から本市が Eしました。 、新規の防災の取組等を追記して、更新しました。 者により、ICTを活用した津波被害軽減研究を え、津波ハザードマップを更新しました。	ico				
				評価								
		【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	美に対す	- るニーズか	が薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a			
4	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		提供してい		a. 事例はない b. 事例がある	a					
		評価の理由	います。特に	都圏の経済、そして、市民の生命財産を守るたた でする石油コンビナートや重厚長大産業等が集積 的な防災力の向上を図る必要があります。								
	有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し	事業の成	果(成果	:指標等)は	順調に上がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b			
		評価の理由					D各種訓練の実施、津波避難施設数の増加(H2 策の周知等により、臨海部の総合的な防災力の		か所)、津			
		【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	!者制度など、	実施手法に	こついて	民間活用に	こよりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а			
	効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、身	2約方法、	仕様の身	見直しなどに	こよる経費削減や事務手続きの見直しなどよる	a. 可能性はない b. 可能性はある	b			
	初平江	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の		費用で行いながら、市民サービスや市役所内 ?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b						
		評価の理由	の多様な関係者との連携が不可	「欠であ								
		貢	献度区分				上記「有効性」の成果等を踏まえ左記図	<b>区分を選んだ理由</b>				
	競への 貢献度					臨海部広域防災訓練・九都県市合同防災訓練及び津波避難訓練の実施、臨海部事業所との協議の場などを通じ、臨海部防災対策に関する施策の周知啓発や防災力の向上を図ったほか、東北大・東大・富士と津波被害軽減研究において実証実験やシミュレーションの作成を行うとともに、内閣府防災主催の「津」防災の日スペシャルイベント」において定員を超過する参加者が出て、市内外の方々に施策の周知が図れるなど、施策への貢献がありました。						

改善(A	ction )			
	方[	<b>向性区分</b>		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	加. 事業規模拡大     IV. 事業規模縮小     V. 事業廃止     VI. 事業終了		I	日本を代表する石油コンビナート地区であるとともに、多くの物流施設が立地し、首都圏の経済活動や市民 生活を支える重要な拠点である川崎臨海部の総合的な防災力を向上させるため、臨海部広域防災訓練や 津波避難訓練等の各種訓練の実施、津波被害軽減研究の推進、川崎臨海部防災協議会の定期的な開催 など、川崎臨海部の防災対策を実施していきます。
	<b>変更<u>前</u></b> (次年度計画上 の記載)		計画上	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上 変更箇所				
		変更の	理由	

事業の	概引	Ę												
			事務事業:	コード			7	事務事業名	i			政策	体系別計画の記載	2
	争榜	事業	101010	50	帰宅困難者	対策推進	<b>進事業</b>						有	
	400	ste.	組織コ-	- <b>ド</b>					所属名					Ī
	担	当	17600	0 #	総務企画局が	務企画局危機管理室								
	do 14r	₩0 88	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	字 分類	1(市民サ	ーピス等)	分	類2(内部	事務)	ĺ
;	<b>天</b>	期間	平成23	年度	_	(	の分類		その他	<u>t</u>		_		
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	☑ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	ロボラン	ノティア等との	協働	] その他	ļ	_
	実施	根拠	□ 国・県の	)制度	☑ 国·	県の制度	+市独自の制	∥度 □	□ 市独自(	の制度				
	(法令	·要綱等)	災害対策基準	本法、川崎市均	地域防災計画	画								
総合計画	を連	携する計画等	国土強靭化均	也域計画,地震	建防災戦略,既	5海部防災	対策計画,総	合都市交通	計画					
行財政改	革第	2期プログラム	改革項目											Ī
に関	連す	る課題名												
		左曲	H30	年度		R1年度		R2年度			R3年度			Ī
		年度	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
		事業費 A	6,885	5,791	4,122	2,904		2,989			2,999			•
予決算	財	国庫支出金	0	-	0	0		0			0			•
(単位:	源	市債	0	_	0	0		0			0			
千円)	ᇇ	その他特財	0	-	0	0		0			0			
	駅	一般財源	6,885	-	4,122	2,904		2,989			2,999			
		人件費 <sup>※</sup> B	18,973	18,973	0	0	0	0	0	0	0	(	) (	)
	i	総コスト(A+B)	25,858	24,764	4,122	2,904	0	2,989	0	0	2,999	(	) (	)
		位:人)		24										•
/ 1 (4) 弗(4)	マ쓰 :	カダルかはて啖号	4 1 11/4 / 11 1 /	上津に してか	上垂じて管山									-

計 画(Plan)									
	政策	災害から生命を守る							
政策体系	施策	災害・危機事象に備える対策の推進							
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業所								
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大規模地震時等に	規模地震時等において、帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害を防ぎます。							
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	一斉帰宅抑制のほ	- 斉帰宅抑制の周知啓発を行うとともに、各主要駅等周辺に帰宅困難者用一時滞在施設の確保を進めます。							
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている	②帰宅困難者対象 ③帰宅困難者対象 ④リーフレット配布	帚宅困難者用一時滞在施設の確保(収容人数:17,500人) 帚宅困難者対策用無線機、備蓄品の配備 帚宅困難者対策訓練の実施 Jーフレット配布等による帰宅困難者対策の啓発 災害時帰宅支援ステーションの確保							

実	施結	果(	Do)									
			の事業の する達成度	3	1. 目標を大 2. 目標を上 3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	is .			
し、 <b>すこ</b>	記に掲げ 「 <b>数値等</b> できる	た事業の でより具体 る取組」、	<b>実績等</b> D取組内容に対 <b>本的に実績を示</b> 又は「 <u>未達成部</u> できた部分」を	した。 ②345主要駅に した。特に川崎駅	- 時滞在施設の新 - おける実動訓練 司辺帰宅困難者対 時滞在施設への約	規指定は、民間施設 (平成30年11月21E 対策訓練では、JR川崎 無線機の配備や備蓄。 取り組みました。	川崎駅、    駅北口の供	購口駅、登戸! :用開始に伴し	駅)の実施など ハ、北口を活用	、対応力向よ 引した訓練を実	こに向けて取り ミ施しました。	川組みま
指	標分類	数值	で事業の実	績・効果等を把	!握できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	成果	帰宅困	難者用一時港	帯在施設の収容ノ	人数		目標	17,500	18,000	18,500	19,000	
<u>'</u>	指標	説明	帰宅困難者を一時的	に受け入れる施設の収容	字人数		実績	22,600	-	-	-	人
2							目標					
Ľ		説明					実績					
							目標					
3		説明					実績					
							目標					
4		説明					実績					
	•	•										

評	「価(C	heck)											
		<b>社会環境の変化</b> 動向や法改正、規 ロなど)	首都直下地窟		 懸念され	 ,る中、大:	規模地	震時等にお	 3いて、帰宅	民困難者の発生に	よる混乱の	抑制と二次災害	を防ぐ対策を図
I	事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) ト	H 30 4	年度	;	未実施					
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載		国人の帰宅 蓄品の品目	困難者を 拡充(簡	を想定した 易トイレ)	と訓練の	実施、溝口	コ駅周辺地:	)実施 域エリア防災計画 が妖計画の策定	の策定		
				評値	西項目							評価	
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	 環境の変化等に	 こより、事業	 に対する	<u>ー</u> ー 5ニーズか	 バ薄れて	 こいないか ′	?			れていない れている	а
	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例がな	ないか?						列はない 列がある	а
		評価の理由								市が発生を想定す かられています。	る帰宅困難	#者数に対して不	足していること
	有効性	【成果】 活動結果(活動持	旨標等)に対し	.事業の成界	 【(成果指	 (標等)は	順調に	上がってい	いるか?		b, 徐	がっている 々に上がっている がっていない	<b>b</b>
		評価の理由								H30年度:22,600ノ :者対策を推進して		主要駅周辺にお	おける帰宅困難
		【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	者制度など、	━━ 実施手法に	:ついて民	こころ こうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう こうしゅう しゅうしゅう しゅう	こよりコン	 ストを削減	できる余地	があるか?	b. 余均	也はない 也はある こ実施済み	а
	効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契	2約方法、6	±様の見ἷ	直しなどに	こよる経	費削減や	事務手続き	の見直しなどよる		能性はない 能性はある	b
双学性 「實の向上」 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?								b					
		評価の理由	帰宅困難者対		民間事業:	者との連	携強化	や市民へ <i>0</i>	の啓発強化	などが重要であり	、その手法	等についても随田	持工夫して進め
		黄	献度区分					上記「有效	加性」の成界	等を踏まえ左記	区分を選ん	だ理由	
	施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度名	ている	B	困難者対		時滞在が やリーフ	施設の確保プレット配布	*は、平成3	0年度の目標を達 発、帰宅困難者対	成するとと	もに、主要駅周辺	

	改善(A	ction)			
		方「	<b>向性区分</b>		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	今後の事業 の方向性	I . 現状のます II . 改善しなか III . 事業規模 IV . 事業廃止 VI . 事業終了	しながら継続 規模拡大 規模縮小 廃止 <b>エ</b>		帰宅困難者用一時滞在施設の拡充は今後も取組を進めます。また、一斉帰宅抑制の周知啓発を行うととも に、各主要駅等周辺における帰宅困難者訓練などを通じて、大規模地震時等における帰宅困難者の発生 による混乱の抑制と二次災害防止の対策を推進していきます。
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		変更 <u>前</u> (次年度計画上 の記載)		
			<b>変更</b> (上記計画上 対する変	の記載に	
			変更の	理由	

														_		
事業の	概引	Ę														
	nia 3/2-		事務事業:	J-K				事務事業名	i			政策	体系別計画の記			
	争榜	事業	101010	60 :	公園防災機	能向上	<b>事業</b>						有			
		N/z	組織コー	- <b>ド</b>					所属名							
	担	当	53196	0 3	建設緑政局	録政部みと	りの保全整備	<b></b>								
	do 14r	531960   建設線政局線政部みとりの保全整備課   事業開始年度   事業終了年度   事務・サービス等   分類1(市民サービス等)   分類2(内部事務)														
;	天爬	州间	平成24年	F度	-	(	の分類		その他	!		_				
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	ロボラン	ノティア等との	D協働 □	] その他	<u>b</u>			
:	実施	根拠	□ 国·県 <i>0</i> .	)制度	□ 国・	県の制度	+市独自の制	]度 ✓	☑ 市独自(	の制度						
	(法令	ò·要綱等)	都市公園法	ŧ												
総合計画と連携する計画等			防災都市づく	防災都市づくり基本計画、緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラム			i	改革項目					課	題名						
		る課題名														
		年度	H30	年度		R1年度			R2年度			R3年	隻			
		干及	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
		事業費 A	71,956	75,565	71,956	37,200		71,956			71,956					
予決算	財	国庫支出金	30,600	-	30,600	10,000		30,600			30,600					
(単位:	源	市債	34,000	_	34,000	13,000		34,000			34,000					
千円)	ᇫ	その他特財	0	-	0	0		0			0					
	閉	一般財源	7,356	-	7,356	14,200		7,356			7,356					
		人件費 <sup>※</sup> B	4,235	4,235	0	0	0	0	0	0	0		0	0		
	i	総コスト(A+B)	76,191	79,800	71,956	37,200	0	71,956	0	0	71,956		0	0		
		位:人)		.5												
/	Z # :	ナ 佐 ニャバナ 7 啦 号	4 1 34 + 11 1 4	+ 津ルー し エナ	・垂じて管山											

計画(Plan)							
	政策	災害から生命を守る					
政策体系	施策	災害・危機事象に備える対策の推進					
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす					
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公園						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時に、徒歩帰宅者への支援や復旧・復興段階での公園利用に対応できるよう、公園の防災機能を高めます。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	広域避難場所や幹線道路沿いなどの公園において、ソーラー昭明灯や避難誘導標識を設置するなど。 防災機能						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な当該年度の取組) (1)身近な公園の防災機能向上の取組の推進 ・防災機能向上に向けた整備基本計画の策定 (2)ソーラー照明灯・案内板など帰宅困難者対策の取組の推進 ・池上新田公園 ・平間公園							

			4								
実	施結	果(Do)									
		今年度の事業の りに対する達成度	4	1. 目標を大 2. 目標を上 3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	Ė			
し、 <u>すこ</u>	記に掲け 「 <u>数値等</u> " とができ	内容の実績等 ・た事業の取組内容に対 でより具体的に実績を示 る取組」、又は「未達成部 より達成できた部分」を 記載)	(のにのいては フト)	ジュール調整に	≧を進める中で「整備実 より、池上新田公園に						
指	<b>厚分類</b>	数値で事業の実	₹績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1						目標					
Ι'		説明				実績					
						目標					
2		説明				実績					
						目標					
3		説明				実績					
						目標					
4		説明				実績					

評 価(0	heck)								
(国・県・他団体の	社会環境の変化 動向や法改正、規 ロなど)	近年の災害务 おける公園網					系が変更されるなど防災に対する取組が す。	<b>金化されています。これに伴い、</b>	発災時に
事業の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近) ト	1	年度	Ø	未実施		
※過去に見	記直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載								
			評値	項目				評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く母	環境の変化等に	こより、事業	に対す	るニーズカ	「薄れ <sup>-</sup>	ていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間		是供している	る事例か	がないか?			a. 事例はない b. 事例がある	a
	近年の災害発生状況から、市民の防災に対する関心は高くなる傾向にあり、市民の生命と財産を守る観点から行政が果たす役は益々重要になっていることから、引き続き防災機能の向上を図ることが必要です。								
【成果】							こ上がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	幹線道路沿道	重の公園に	おいてカ	施設整備カ	「完了し	ン、災害発生時における防災機能の向上:	が図られました。	
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	ついて	民間活用に	こより〓	コストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
<b>効率性</b>	【事業手法等の見事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契	2約方法、仁	上様の見	見直しなどに	こよる糸	<b>圣費削減や事務手続きの見直しなどよる</b>	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
が幸任	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						行いながら、市民サービスや市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
評価の理由 既に調査・検討、設計業務の一部は委託業務を執行することにより効率化を図っており、工事発注監督業務等の市が直営で要がある業務については適正な規模の人員体制で行っています。									営で行う必
	黄	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記録	<b>3分を選んだ理由</b>	
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度名	ている		スケジュール調整により、工事施工を令和 ことから、一定程度の施策への貢献はあ	元年度としたものの、池上新田	公園は計			

	改 善(A	ction )								
		方「	<b>向性区分</b>		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性					
	今後の事業 の方向性				引き続き、身近な公園において、ソーラー照明灯や避難誘導標識などの整備を進め、防災機能の向上を 図っていきます。					
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		<b>変更<u>別</u></b> (次年度計画上 の記載) <b>方向性を 変更後</b> (上記計画上の記載に		①身近な公園の防災機能向上の取組の推進 ・防災機能向上に向けた整備実施計画の策定 ②ソーラー照明灯・案内板など帰宅困難者対策の取組の推進 ・橘公園					
					①身近な公園の防災機能向上の取組の推進 ・防災機能向上に向けた整備推進計画の策定【変更】 ②ソーラー照明灯·案内板など帰宅困難者対策の取組の推進 ・平間公園【変更】					
			変更の	理由	①「整備基本計画」策定を進める中で「整備実施計画」と一本化した計画(「整備推進計画」)を令和元年度に策定することとしたため。 ②国庫補助金の認承減により、平間公園の工事施工ができなかったことから、令和元年度に施工することとしたため。					

事業の	概	<b></b>													
			事務事業:	コード			;	事務事業名	i			政策	(体系別計画の記章		
	争粉	事業	101010	70	本庁舎等頭	<b>建替事業</b>							有		
	40	N/z	組織コ-	<b>-</b> ⊧					所属名						
	担	当	17250	0 #	総務企画局	本庁舎等雪	<b>Ě備推進室</b>								
	cb +4-	<del>40</del> 88	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	字 分類	1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内音	『事務)		
	天爬	期間	平成26年	<b>拝度</b> ~	和5年度		の分類		その他	ı		その他	<u>h</u>		
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	☑ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	ロボラン	ノティア等との	○協働 □	] その他	<u>b</u>		
	実施	根拠	□ 国・県の	)制度		・県の制度	+市独自の制	前度 🖫	☑ 市独自(	の制度					
	(法令	҈•要綱等)													
総合計画	総合計画と連携する計画等		国土強靭化均	国土強靭化地域計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,地震防災戦略,情報化推進プラン											
		2期プログラム		i	改革項目					課	題名				
に関	連す	る課題名													
		年度		年度		R1年度			R2年度			R3年			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
		事業費 A	338,848	322,506	1,455,827	331,557		14,783,004			14,838,004				
予決算	財	国庫支出金	0	-	0	0		0			0				
(単位:	源	市債	314,000	-	1,144,000	293,000		11,769,000			11,088,000				
千円)	内	その他特財	0	_	0	5,000		0			0				
	訳	一般財源	24,848	-	311,827	33,557		3,014,004			3,750,004				
		人件費 <sup>※</sup> B	100,793	100,793	0	0	0	0	0	0	0		0 (		
		総コスト(A+B)	439,641	423,299	1,455,827	331,557	0	14,783,004	0	0	14,838,004		0 (		
		単位:人)		1.9											

計 画(Plan)							
	政策	災害から生命を守る					
政策体系	施策	災害・危機事象に備える対策の推進					
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす					
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本庁舎及び第2庁	·舍					
<b>事業の目的</b> (対象をどのような状態にしたいか)	災害対策活動の中枢拠点として機能する耐震性能を確保するために、本庁舎等の建替えを行います。						
		そ有していない現在の本庁舎を解体し、機能性や経済性、環境、文化、まちづくりなどにも配慮しながら、災害対策 として十分に機能する新たな本庁舎の整備に向けた取組を進めます。					
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <b>当該年度</b> の取組) ②環境影響評価手続の実施							

上記「今年度の事業の 取組内容」に対する達成度  4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり  5. 目標を大きく下回った 5. 目標を大きく下回った 6. 日標を大きく下回った 6. 日標を大きく上面って達成 7. 日標を大きく下回った 6. 日標を大きく上面った 6. 日標を大きく下回った 6. 日標を大きく下回った 6. 日標を大きく下回った 6. 日標を大きく下回った 6. 日標を大きく下回った 6. 日標を大きく下回った 6. 日標を大きく下回った 6. 日標を大きく下回った 6. 日間を大きに対しては、建設コストの上昇などの影響等により、入札が不調となり 6. 日間を大きに対しているとは 6. 日間を大きにより、入札が不調となり 6. 日間を大きにより、入札が不調となり 6. 日間を大きにより、日間を大き		<b>೬</b> ಕನ
(上記に掲げた事業の取組内容に対し、「登債等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部した」、「登債等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部したしながら、新本庁舎超高層棟新築工事については、建設コストの上昇などの影響等により、入札が不調となり、分り、若しくは「より達成できた部分」を今後、仕様・事業費の見直しを含めた調整を行い、令和元年度中に再入札を行う予定ですが、全体事業計画の過		とする
指標分類 数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明) 目標・実績 H30年度 R1年度 R2年度	R3年度	単位
説明   実績		
目標		
2 説明 実績		
目標		
3 説明 実績		
目標		
A   説明   実績     実績		

評価(C	heck)								
事業を取り巻く (国・県・他団体の 制緩和		たな都市型が	く害の発生	、また、東	日本大震	災、創	よる大規模地震発生確率の上昇や、ヒー 長本地震及び近年の風水害等による自治 の社会的ニーズが高まっています。		
事業の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近)	H £	丰度	$\square$	未実施		
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載								
			評	価項目				評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	美に対する	ニーズが	薄れて	ていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供してい	る事例がな	ないか?			a. 事例はない b. 事例がある	a
近年の大地震や風水害等による被災事例などから、災害対策活動の中枢拠点となる庁舎り、災害発生時にも業務を継続できる新本庁舎の整備に向けて、今後も本事業を推進して									<b>まってお</b>
	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成						上がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	а
有効性	評価の理由		新築工事 <i>σ</i>	一部として			手続などを行いました。なお、超高層棟業 から着手予定であった旧本庁舎地下解化		
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	こついて民	間活用に	よりコ	ストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕 事務改善の可能性があるか?						<b>圣費削減や事務手続きの見直しなどよる</b>	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
効率性	過小でも、過大 質の向上を図					行いながら、市民サービスや市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	計業務など国	間活用が	可能な業績	務は委託し	して実	法を検討した結果、市から直接、設計・施 施しました。今後、働き方・仕事の進めた によるにぎわいの創出など市民サービス	で改革を踏まえた新たなワークス	スタイルへ
貢献度区分							上記「有効性」の成果等を踏まえ左記は	<b>エ分を選んだ理由</b>	
施策への 貢献度  A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い  B. では、									

改善(A	ction )			
	方[	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性			П	新本庁舎の整備に向けて、設計、環境影響評価手続などを行いました。新本庁舎超高層棟新築工事については、入札不調となったものの、令和元年7月から着手予定であった旧本庁舎地下解体工事を、別途先行発注して令和元年9月に着手するなど、入札不調に伴う新本庁舎の竣工スケジュールへの影響を軽減するための所要の調整を進めていきます。
		<b>変更<u>前</u></b> (次年度計画上 の記載)		①工事着手
踏まえた次年	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		<u>後</u> この記載に で更点)	①再入札に向けた設計・積算・発注条件等の一部見直し・調整【変更】 ②旧本庁舎地下解体工事の着手(完成は令和2年4月予定)【変更】
, and	函 (7)	変更の	神山	平成31年3月実施の入札が不調となったことを受けて、再入札に向けて令和元年度は設計・積算・発注条件の一部見直し・調整を行う必要が生じたほか、竣工時期への影響を小さくするため、先行して着手可能な旧本庁舎地下解体工事を別途工事とし、令和元年9月に着手します。なお、新本庁舎超高層棟新築工事については、令和2年7月着手を見込んでいます。

事	業の	概引	Ę												
				事務事業	コード				事務事業名				政	策体系別計画の記載	
		争榜	事業	101010	080   1	危機管理效	対策事業							無	
			N/z	組織コ-	ード					所属名					
		担	当	17600	10 1	総務企画局:	危機管理室	l							
		do +#=	<del>40</del> 88	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	穿 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分類2(内部事務)			
	:	<b>天</b> 爬	期間	_		_	(	D分類		その他	!		_		
		実施	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委詞	ŧ □	全部委託•指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との	協働	] その	他	
	į	実施	根拠	□ 国・県の	D制度	<b>∠</b> 国	・県の制度	+市独自の#	∄度 □	市独自(	の制度				
		(法令	҈•要綱等)	国民保護法											
*	念合計画	iと連	携する計画等	国土強靭化力	地域計画,地震	防災戦略									
行			2期プログラム			改革項目					課	題名			
	に関	連す	る課題名												
			年度		年度		R1年度			R2年度			R3年		
				予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	<b>決算額</b>	
			事業費 A	36,853	32,206	34,721	32,459		34,721			34,721			
子	決算	財	国庫支出金	0	-	0	0		0			0			
(	単位:	源	市債	0	-	0	0		0			0			
	千円) 内 その他特財		2,731	-	2,731	2,774		2,731			2,731				
	-般財源		34,122	-	31,990	29,685		31,990			31,990				
	人件費 <sup>※</sup> B		124,933	124,933	0	0	0	0	0	0	0		0 0		
		i	総コスト(A+B)	161,786	157,139	34,721	32,459	0	34,721	0	0	34,721		0 0	
			単位:人)		.75			·		•					

計 画(Plan)									
	政策	災害から生命を守る							
政策体系	施策	災害・危機事象に備える対策の推進							
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	•市民、企業、市職員、防災関連機関								
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・自然災害に加え、武力攻撃事態等あらゆる危機事象への対応力の強化を図ります。								
	・国民保護訓練や研修を実施し、マニュアル等の必要な修正を検討するとともに、災害対策本部の強化に向けた取組などを推進し、自然災害に加え、武力攻撃事態等の危機事象への対応力の強化を図ります。								
		等における危機対応力の強化に向けた、国民保護訓練や研修の実施 ンザ等発生時の業務継続性の確保を目的とした、対策物資の計画的な購入や配備							

-	てから	THE R	不(	(DO)									
,				の事業の する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標の		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	ż			
년 <u>호</u>	上記に 、「 <u>数値</u> ことが・	掲げ <b>1等で</b> できる	た事業(	<u>体的に実績を示</u> 、又は「 <u>未達成部</u> <u><b>なできた部分</b>」を</u>	目標どおり達成でき ①東京2020オリント ②新型インフルエン・	ピック・パラリンピ			の訓練を関係	局区、警察等	と連携して実	施しました。	
-	指標分	類	数值	直で事業の実	績・効果等を把提	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	活	·動	国民係	保護訓練の開催	<b>崖回数</b>			目標	1	1	1	1	
	1 指		説明	職員の国民保護に関	引する知識、対応能力の向上	た継続的に図るための	の訓練の実施回数	実績	1	-	-	-	
								目標					
	2		説明					実績					
								目標					
	3		説明					実績					
	,						•	目標					
	説明							実績					

評価(	Check)														
(国・県・他団体)	<b>〈社会環境の変化</b> の動向や法改正、規 和など)	東京2020オ 組が進められ			ノピックを打	空え、テ	ーロのター	ーゲット	にされる	可能性	が高まっ <sup>・</sup>	ており、ネ	呻奈川県警	察などを中心	心にした取
事業の見証	直し・改善内容	☑ 実施	(直近) ト	∃ 30	年度		未実施								
※過去に	:見直し・改善内容 見直した履歴も記載 る場合は記載	H29年度:国	!地調整所· 民保護事象 部事務局員	区本部 やテロ 及び本	・市本部と 事案発生を 部連絡員	の情報 を想定し の訓練	最伝達訓 した、図. ₹(各1回	練を新た 上訓練ス )、災害	たに実放 及び実債 対策本	施しました 動訓練を 部訓練	た。(2回) 警察等と (2回)なと	連携し実	ミ施しました しました。	:。(計6回);	
			評値	面項目										評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	に対す	るニーズた	が薄れ	ていない	か?					薄れていな 薄れている		а
必要性	<b>厚性</b> 【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?											事例はない 事例がある		а	
	評価の理由	生に値	構え、平常	常時から	5初動体	制等の	充実強化	や研修・	訓練等の	実施による対	応能力向				
有効性	【成果】 活動結果(活動	指標等)に対し	事業の成身	果(成果指標等)は順調に上がっているか?								b,	上がってい 徐々に上だ 上がってい	がっている	b
	評価の理由	国民保護訓絲	東や災害対	策本部語	訓練への	参加や	研修に。	り、職員	員の危机	機管理意	意識の向」	上に寄与	しています		
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	ついて	民間活用に	こより=	コストを肖	減でき	る余地	があるカ	١?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み			а
为·安 <i>州</i>	【事業手法等の見事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、身	2約方法、6	±様の見	直しなどに	こよる	怪費削減	や事務	系手続き	の見直	んなどよる		可能性はな		b
<b>効率性</b> 【 <b>質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービ部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?								ごスや市	役所内	b. :	余地はない 余地はある 既に実施済	)	b		
	評価の理由	市民の生命』 適切な対処が													課題等への
	黄	献度区分					上記「	有効性」	の成果	等を踏	まえ左記	区分を選	んだ理由		
							上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 家等を想定した実動訓練、図上訓練の実施及び研修会の開催等により、危機管理対応能力の向上 れるなど、一定程度の施策への貢献がありました。							能力の向上	

改善(A	ction)			
	方向性区			実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性			I	・東京2020オリンピック・パラリンピック、訪日外国人の増加等でテロ対策の強化が必要なことから、今後も、国民保護事象やテロ事象に対する訓練・研修を行っていきます。 ・国民保護事象に関する緊急情報については、迅速かつ的確な伝達が必要となりますので、情報通信システムの安定的な稼働を図るため、引き続き、国等と連携し、整備、点検等の適切な管理及び訓練に取り組んでいきます。
		<b>変更</b> (次年度 の記	計画上	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所				
		変更の	理由	

事業(	のキ	既戛	<u> </u>													
				事務事業	コード				事務事業名				政策	体系別計画の記載		
	4	事務:	事業	101010	090	放射線安全	è推進事業	į.						無		
		10	ste	組織コ·	- <b>ド</b>					所属名						
		担	当	30410	00	環境局環境	対策部環境	管理課								
	_	-	Vo BB	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	事務・サービス等		等 分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)			
	3	<b>実施</b> !	明间	平成23	年度	_		の分類		その他	!	意思	决定(庁内	会議等)		
	Ę	<b>実施</b>	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委詞	ŧ □	全部委託•指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との	)協働 [	] その他	ļ		
	Ę	<b>実施</b>	根拠	□国・県の	□ 国・県の制度 □ 国・県の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度											
		(法令	•要綱等)	川崎市東日	本大震災に伴	う放射性物	質に関する	安全対策指	針							
総合計	総合計画と連携する計画等			環境基本計	画											
			2期プログラム			改革項目					課	題名				
15	-関:	連する	る課題名													
			年度		年度		R1年度			R2年度			R3年月	-		
	L			予算額	決算額(見込)		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	L		事業費 A	1,036		1,036	549		1,036			1,036				
予決算	予決算 財 国庫支出金			0	-	0	0		0			0				
(単位:	(単位: 源 市債			0	-	0	0		0			0				
千円)	千円) 内 その他特財		1,036	_	1,036	0		1,036			1,036					
	一般財源		0	-	0	549		0			0					
	人件費 <sup>※</sup> B		6,268	6,268	0	0	0	0	0	0	0	C	0			
	総コスト(A+B)				6,882	1,036	549	0	1,036	0	0	1,036	C	0		
	<b>人工</b> (単位:人)		0	.74												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)									
	政策	災害から生命を守る							
政策体系	施策	災害・危機事象に備える対策の推進							
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民								
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		きう事故由来放射性物質による環境及び食品等の影響を把握するとともに、汚染されている物(焼却灰等)につい 早期に処分することにより、市民の安全・安心な生活環境を確保します。							
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	係る庁内調整を行	平成24年11月に策定した「川崎市東日本大震災に伴う放射性物質に関する安全対策指針」に基づき、放射線安全対策の推進に 係る庁内調整を行い、ホームページ等を活用して市民に情報発信を行うとともに、放射線安全対策に係る取組を推進するため、川 崎市放射線安全対策連絡会議を効果的に運営します。							
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている 具体的な <u>当該年度</u> の取組)  ①環境・食品等の放射性物質モニタリングの実施及び結果の公表 ②放射線測定器の貸出しの実施									

			の事業のする達成度	3	1. 日標を入る 2. 目標を上回 3. ほぼ目標		4. 日標を下凹つた 5. 目標を大きく下回った							
し、「 <b>すこと</b>	記に掲げ <b>数値等で</b> とができる	た事業( でより具 る取組」	<b>以できた部分</b> 」を	②放射線測定器の貸 なお、放射線測定器(	射性物質モニタ! 出しの実施にて の貸出し実績に	リングを実施し、結果を Dいては、17件実施しま ついては、市内の放射 出し件数の減少につな	tした。 t線の状況を	をホームページ		表し、安全・安	心な生活環境	竟である		
指植	票分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位		
	成果	放射線	泉測定器の貸出	け件数			目標	35	30	25	20			
1	指標	説明	放射性物質による汚件数	染状況の有無を市民自ら確認	認してもらうため実施	する放射線測定器の貸出し	実績	17	-	ı	-	件		
							目標							
2		説明					実績							
							目標							
3		説明					実績							
							目標							
4		説明					実績							
			-		-	•			-					

評 価(0	(heck															
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規 制緩和など) 実施 (直近) H 30 年度 □ 未実施												去の規制	制対			
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) ト	d 30 ±	年度		未実施									
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H30年度: 放射 議Jに変更しま H29年度: 放射 議Jに変更しあ H28年度: 「下: H27年度: 「下: て、庁内で意! H25・26年度: 前提としながら H25年度: 新た	した。 対線安全 はた。 ・保管泥た。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	策推進体 下水汚派 即灰の新 りました 竟、食み率	本制を「放 に焼却灰の 規発生灰 。 等の放射線	射線安 の処分 の処分 線の現 線教行」	全対策指 こ向けた! このけた! と はないで はな ない で で が し な が に な が に な が に の も の も り た り し る し る の も の も の も の も の も の も の も の も の も の	推集特別: 取組内容 、み保管 なレベル ら、モニ	会議」が 字を確認  で推 を が が が が が が が が が が が が が が が が が が	nら環境 l し、モニタ 分に向け らしている が計画の f	引長を会 タリング た実証 ことから 見直しを	長とする計画変見 計画変見 試験の多 、市民の実施しま	の で実施し に向り の安全・安にした。	放射線安全 ました。 けた具体的: 心な生活環	対策推	進会 つい
	評価項目 評価															
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?											3				
必要性	必要性       (市が実施する必要性)       a. 事例はないか?         他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?       b. 事例がある。												a	1		
	評価の理由 福島第一原発事故由来の放射性物質による本市への影響に関し、不安を感じている市民は減少している 線測定器の貸出実績は依然としてあることから、本事業のニーズは一定程度あると考えられます。											ているもの	のと考えます	が、放	射	
有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し薬	事業の成界	艮(成果指	信標等)は	順調に	上がって	いるか?	?			b,	がっている 々に上が がっていな	っている	k	)
	評価の理由	放射線測定器いる成果と考え			>(H29年度	隻 : 29件	‡⇒H30年	度:17件	+)は、放	射線安全	全対策の	り推進に	より、市民	の不安が解	『消され	て
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	者制度など、実	ミ施手法に	ついて民	間活用に	こよりコ	ストを削涼	載できる:	余地が	あるか?		b. 余	地はない 地はある に実施済	<del>}</del>	a	1
<b>数率性</b>	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	 持しながら、契	約方法、允	ᡶ様の見ἷ	直しなどに	こよる糸	<b>圣費削減</b> や	や事務手	続きの	見直しな	どよる		能性はな 能性はあ		b	)
₩ <b>+</b> II	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内										a	1				
	評価の理由 放射線測定器の貸出しについては、貸出件数も減少傾向にあることから、事業手法を見直す可能性があります。															
	黄	献度区分 _					上記「有	効性」の	成果等	を踏まえ	左記区	分を選ん	んだ理由			
施策への 貢献度																

改善(A	ction )			
	方l	<b>向性区分</b>		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性			∏	福島第一原発事故から8年が経過し、市内の環境・食品等の放射線の現状は安全なレベルで推移していることから、業務継続の必要性や実施内容の精査を行いながら、市民の安全・安心を前提に、事業を実施していきます。
		<b>変更</b> (次年度i の記i	計画上	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		<b>変更</b> (上記計画上 対する変	の記載に	
		変更の	理由	

事業の	概引	Ę												
			事務事業:	コード				事務事業名	i			聯	策体系別計	画の記載
	争榜	事業	101011	100 7	高層集合住	宅の震災	炎対策推進	事業					無	
	Jan.	ste.	組織コ-	<b>−</b> ۴					所属名					
	担	当	50190	0 8	まちづくり局糸	総務部まち	づくり調整課	!						
		40 BB	事業開始	年度 事	業終了年度	事務-	サービス等	字 分類	[1(市民サ	ーピス等)	分	類2(内	部事務)	
	<b>美</b> .他	期間	平成24	平成24年度 — の分類 表彰・顕彰・認定							内部管理			
	実施	形態	□ 市が直	接実施	] 一部委託	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	ロボラン	ノティア等との	□協働	☑ その	他	
	実施	根拠	□ 国・県の	□ 国・県の制度 □ 国・県の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度										
	(法令	ò·要綱等)	川崎市高層領	集合住宅の震	災対策に関	する施設塾	<b>坚備要綱</b>							
総合計画	で連	携する計画等	国土強靭化均	也域計画,地震	建防災戦略,防	ち災都市づ	らり基本計画	,住宅基本記	計画					
行財政改	革第	2期プログラム			改革項目					課	題名			
		る課題名												
		A- de	H30	年度	R1年度			R2年度				R3年	度	
		年度	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算	頂 決	算額
		事業費 A	98	65	98	98		98			98			
予決算	財	国庫支出金	0	-	0	0		0			0			
(単位:	了次异   別			_	0	0		0			0			
千円) 内 その他特財			0	_	0	0		0			0			
一般財源			98	-	98	98		98			98			
人件費 <sup>※</sup> B			4,997	4,997	0	0	0	0	0	0	0		0	0
	i	総コスト(A+B)	5,095	5,062	98	98	0	98	0	0	98		0	0
人	工(単	位:人)	0.	59										
/ 1 供弗は:	マヴ	カダルかはて啖号	4 1 34 + 11 1 4	中掛に してえ	上垂じて管山									

計画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	10階建て以上の を形成します。	高層集合住宅に、防災備蓄スペースと防災対応トイレの整備を促進し、安全・安心に暮らすことのできる住環境
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	震災時にライフラ	インが復旧するまでの間、自立生活ができるように防災備蓄スペースや防災対応トイレの整備等を促進します。
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <b>当該年度</b> の取組)		合調整条例に基づく手続等の機会を捉え、パンフレット等を活用して、震災対策の啓発活動を実施 層階への防災備蓄スペースと防災対応トイレの整備を促進

			/										
			の事業の する達成度	3	2.	目標を大き 目標を上回 ほぼ目標。		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	È			
し、 <b>すこ</b>	記に掲げ 「 <b>数値等</b> できる	た事業の <b>でより具</b> ( <b>る取組</b> 」、	<b>実績等</b> の取組内容に対 <b>体的に実績を示</b> 又は「 <b>未達成部</b> <b>できた部分</b> 」を		例·総合調	整条例に基	づく手続等の機会を D整備を促進しました		レット等を活り	用して、震災対	†策の啓発活	励を実施する。	ことで、
指	標分類	数值	で事業の実	績・効果等を	・把握で	きる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
								目標					
1		説明						実績					
								目標					
2		説明						実績					
			ı					目標					
3		説明						実績					
								目標					
4		説明						実績					

評 価(の	heck)									
事業を取り巻く (国・県・他団体の 制緩和		新たな高層 内の首都圏 す。	€合住宅の 直下型大地	建設につ震が予測	いては、社 刺されてい	t会紹 ること	経済環境と関連するものの、民間ョ から、既存の高層集合住宅も含め	業展開た、継続	の継続が今後も予測され、また 続的な震災対策の取組が求めら	、30年以 れていま
事業の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近) ト	1	年度	Ø	未実施			
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載									
			評値	面項目					評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環		a. 薄れていない b. 薄れている							
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している			a. 事例はない b. 事例がある	a			
	評価の理由	熊本での震災 組が今後も必	こ対する	意識が高まっている中で、震災	対策の取					
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成績	果(成果排		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b			
	評価の理由	高層集合住 <sup>5</sup> す。	さにおける	防災備蓄	スペースと	:防災	を対応トイレの整備が徐々に進んできる。	<b>いるこ</b>	とから、一定程度の成果が上が	っていま
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	!者制度など、!	実施手法に	ついて国	民間活用に	より=	コストを削減できる余地があるか?		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
     効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、身	2約方法、f	ᡶ様の見	直しなどに	よる	経費削減や事務手続きの見直した	:どよる	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
が一	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						行いながら、市民サービスや市役	所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
	評価の理由						られる一方で、要綱に基づき震災き市が推進していく必要がありま <sup>、</sup>		して有効な施設の整備に関して	指導•誘導
	黄	献度区分	を 左記 区	■ 公司						
施策への貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている					とにより、災害に備えることや地域 合住宅において安心して暮らすこ			

改善(A	ction )			
	方[	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	Ⅱ. 改善しなか Ⅲ. 事業規模技	VI. 事業終了		高層集合住宅の建設事業が引き続き予定されている中で、災害対策を引き続き促進するべく、現状の事業 内容を促進します。
		<b>変更<u>前</u></b> (次年度計画上 の記載)		
今後の事業 踏まえた次年 変更	度の計画上の	変更 <u>後</u> (上記計画上の記載に 対する変更点)		
		変更の	理由	

事業の	概引	<u></u>											
		-i- 414	事務事業:	コード				事務事業名				政策	体系別計画の記載
	争榜	事業	101011	10	巷湾施設改	(修)	•減災)事業	į.					有
	J.	N/z	組織コー	- <b>ド</b>					所属名			•	
	担	当	58320	0 }	巷湾局港湾絲	圣営部整備	計画課						
	da 44-	40 BB	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	字 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部	事務)
;	<b>美</b> 爬	期間	_		_	(	の分類	方	施設の管理	·運営		_	
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	ロボラン	ティア等との	○協働	2 その他	<u> </u>
	実施	根拠	□ 国·県 <i>σ</i>	)制度	☑ 国·	県の制度	+市独自の制	<b>討度</b>	市独自(	の制度			
	(法令	<b>↑</b> ・要綱等)	港湾法										
総合計画	と連	携する計画等	国土強靭化均	也域計画,地震	以戦略								
行財政改	革第	2期プログラム			改革項目					課	題名		
		る課題名											
		年度	H30	年度	R1年度				R2年度		R3年度		
		干及	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	73,522	149,461	94,656	169,122		1,172,435			2,494,035		
予決算	財	国庫支出金	15,100	_	24,469	35,000		586,000			1,246,800		
(単位:	源	市債	18,000	_	23,000	92,000		527,000			1,122,000		
千円)	ᇫ	その他特財	40,422	_	47,187	42,122		59,435			125,235		
	訳	一般財源	0	-	0	0		0			0		
		人件費 <sup>※</sup> B	12,282	12,282	0	0	0	0	0	0	0		0 0
	i	総コスト(A+B)	85,804	161,743	94,656	169,122	0	1,172,435	0	0	2,494,035	1	0 0
		位:人)		45			•			•			
/	マ 竺 :	カダルかはて啖号	4 1 3/4 11 1 //	上津/- しー・	・チドイ笠山								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民 → 災害時(	における帰宅困難者や避難市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大規模災害時にお	ける緊急物資等の輸送機能を確保するため、耐震岸壁等の整備を推進します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	緊急物資受入のた	めに、岸壁の耐震化を推進するとともに、緊急物資輸送路が災害時に通行できるよう必要な対策を実施します。
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <b>当該年度</b> の取組)	②緊急物資輸送道	)推進(千鳥町7号・東扇島9号) 道路の液状化対策の推進(幹線1号道路の段差抑制) 推進に向けた関係機関との協議および調整

		今年度の事業の と」に対する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i>	<b>E</b>			
し、 <b>すこ</b>	記に掲げ 「 <b>数値等</b> できる	内容の実績等 た事業の取組内容に対 でより具体的に実績を示 る取組」、又は「未達成部 より達成できた部分」を 記載)	事は実施していません ②緊急物資輸送道路	進(千鳥町7号 んが、国土交通 るの液状化対策(	・東扇島9号)について 省や局内関係課との の推進については、幹 別地や配船に関して国	協議および記 線1号道路(	間整を行いまし の段差抑制対	した。 †策を実施しま	にた。		め、エ
指	標分類	数値で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
						目標					
Ľ		説明				実績					
2						目標					
		説明				実績					
						目標					
3		説明				実績					
						目標					
4		説明				実績					

評価	(Check)													
(国・県・他団	巻く社会環境の変化 ]体の動向や法改正、規 制緩和など)	平成23年3月 対策や緊急物 業内容を維持す	資受入施	設の早期整備	により、港	圏における大規模地震 湾機能をマヒすること	震災害が危惧され、 なく、緊急物資の受	臨海部においては、災害時に 入れや輸送路の確保のため、	おける津波 現状の事					
事業の	見直し・改善内容	☑ 実施 ()	直近) F	1 28 年度		未実施								
※過去	的な見直し・改善内容 に見直した履歴も記載 できる場合は記載	整から、東扇島	9号岸壁	耐震改修工事	の実施に	カ水江町線整備の工期 ついては、整備時期を 資本総合整備計画の策	後ろ倒しすることに	申されたため、国直轄工事全体 なりました。	の事業調					
			評価	項目				評価						
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く理	環境の変化等に。	より、事業	に対するニー	ズが薄れ	ていないか?		a. 薄れていない b. 薄れている	а					
必要性		<b>市が実施する必要性</b> ]												
	評価の理由													
     有効性	【成果】 活動結果(活動	指標等)に対し事 -	写業の成果	具(成果指標等	)は順調(	こ上がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b						
	評価の理由		岸壁耐震改修については、事業スケジュールの調整を図りました。また、緊急物資輸送道路の液状化対策については、 Γ区について整備が完了しました。											
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	書制度など、実	施手法に	ついて民間活	用により	コストを削減できる余地	!があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а					
<b>-</b> 効率性	事務改善の可能性	持しながら、契約	的方法、仕	☆様の見直しな	どによる	経費削減や事務手続き	きの見直しなどよる	a. 可能性はない b. 可能性はある	b					
XV平II	【質の向上】					行いながら、市民サー	ビスや市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а					
	評価の理由	工事をまとめて	、発注す	るなど経費削減	咸の可能′	生はあります。								
	黄	献度区分			区分を選んだ理由									
施策へ 貢献度	/ Je m/ O C U	ている	В	予算が確保さ	れた工事	は執行できていることが	から、一定程度の施	策への貢献はありました。						

	改善(A	ction )			
		方[	<b>向性区分</b>		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	今後の事業 の方向性	I . 現状のまま II . 改善しな検 III . 事業規模 IV . 事業廃止 VI . 事業終了	ら継続 広大	I	災害対策の観点から必要性の高い事業であり、引き続き国等と調整を行いながら事業を推進します。
			<b>変更<u>前</u></b> (次年度計画上 の記載)		
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		変更 <u>後</u> (上記計画上の記載に 対する変更点)		
			変更の	理由	

-	事業の	概引	Ę											
Г				事務事業	コード			;	事務事業名				政策	体系別計画の記載
ı		<del>事</del> 務	事業	101011	20	毎岸保全カ	<b>拖設維持</b> 事	と備事業						無
Г		400	112	組織コ-	- <b>ド</b>					所属名				
ı		担	当	58320	00 7	巷湾局港湾:	経営部整備	計画課						
Г				事業開始	年度 事	業終了年度	事務-	サービス等	<b>幹</b> 分類	(1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内部	事務)
	:	天肔	期間	_		_		D分類	-	施設の管理	・運営		_	
		実施	形態	☑ 市が直	接実施	] 一部委詞	£ 🗆	全部委託•指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との	)協働 □	] その他	ļ
		実施	根拠	☑ 国・県の	D制度	□■	·県の制度	+市独自の#	訓度 □	] 市独自の	の制度			
		(法令	҈•要綱等)	海岸法 東京	[湾沿岸海岸	呆全基本計	画							
Γ	総合計画と連携する計画等			地震防災戦闘	略									
Г			2期プログラム		i	改革項目					課	題名		
L	に関	連す	る課題名											
ш			年度		年度	R1年度				R2年度		R3年度		
ш				予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
ш			事業費 A	107,794	11,847	179,994	92,720		182,664			179,194		
ı	予決算	財	国庫支出金	38,000	-	64,000	32,000		64,000			64,000		
ı	(単位:	源	市債	53,000	-	88,000	45,000		88,000			88,000		
	千円) 内 その他特財		その他特財	16,794	-	27,994	15,720		30,664			27,194		
		訳	一般財源	0	-	0	0		0			0		
			人件費 <sup>※</sup> B	14,992	14,992	0	0	0	0	0	0	0	(	0
		i	総コスト(A+B)	122,786	26,839	179,994	92,720	0	182,664	0	0	179,194	(	0
	人	工(単	单位:人)	1.	.77									
/	1.供费(+)	マ 竺	<b>油質にむける際昌</b>	4 1 1/4 / 1 / /	生津に してん	・チドイ佐口								

計画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民·民間企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海岸保全施設を適	切に維持管理し、市民の財産や安全を確保します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	海岸保全施設につ	かいては、老朽化による機能不全を防ぎ、防潮機能を確保するため、老朽化した施設の改良及び補修を行います。
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <b>当該年度</b> の取組)		のための陸閘(りっこう)の改良の実施 長寿命化計画の策定

_	برار جان		, 60 /										
			の事業の する達成度	4		1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	ż			
し、 <b>すこ</b>	記に掲げ <b>数値等</b> とができ	fた事業の でより具 る取組」、	<b>実績等</b> の取組内容に対 <b>体的に実績を示</b> 又は「 <b>未達成部</b> <b>できた部分</b> 」を	を実施するこ	とができな	かったことか	所実施しました。しかし ら、令和元年度に繰 いては、平成30年9月	返して、令和	2年3月までに			平成30年度内	に工事
指	標分類	数值	で事業の実	績·効果等	を把握で	きる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
Г								目標					
Ľ		説明						実績					
2								目標					
		説明						実績					
								目標					
3		説明						実績					
								目標					
4		説明						実績					

評	価(ロ	heck)												
		社会環境の変化 動向や法改正、規 ロなど)	ります。また、	海岸法の東に関する	改正に。 操作規	より、海岸	管理者	等に対し	て災害発	生時に現	見場操作員の多	そ全を確保し、	と各企業との調整 適切な操作を行った基づく維持管理	うための操
導	業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	H <b>26</b>	年度		未実施						
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	平成26年度:	事業スケシ	<b>ジュール</b>	を検討し	、社会資	<b>資本総合</b> 整	を備計画(	の策定を	行いました。			
				評	面項目								評価	
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等(	こより、事業	きに対す	るニーズ	が薄れ	ていないか	<b></b>			a. 薄れて b. 薄れて		а
	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供してい	る事例だ	がないかつ					a. 事例は b. 事例か		а	
		評価の理由	首都圏におけ							による被	害から防護す	る必要があり	ます。また、現場	操作員の安
	有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し	事業の成績	成果(成果指標等)は順調に上がっているか?						a. 上がっ b, 徐々に c. 上がっ	こ上がっている	b	
		評価の理由	入札不調により改良工事については次年度での実施となりましたが、改良設計および長寿 実施することができました。								<b>寿命化計画の</b>	策定については、	計画通りに	
		【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	こついて	民間活用	により	コストを削え	減できる	余地があ	らるか?	a. 余地は b. 余地は c. 既に実	tある	а
	効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、勢	契約方法、(	士様の見	見直しなど	こよる	経費削減 <sup>。</sup>	や事務手	≒続きの∮	見直しなどよる	a. 可能性 b. 可能性		b
	<i>M</i> +H	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						行いながん	ら、市民 <sup>-</sup>	サービス	や市役所内	a. 余地は b. 余地は c. 既に実	tある	а
		評価の理由	工事をまとめ	て発注する	るなど、糸	経費削減	できるロ	『能性はあ	ちります。					
		黄	『献度区分 上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区								3分を選んだ	理由		
	重策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度名	ている	В							施となりました ら施策へのー		一 施設の長寿命化 りました。	計画の策定

改善(A	ction )			
	方[	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
<b>今後の事業</b> の方向性  I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模縮小 V. 事業規模縮小 V. 事業終了				災害対策の観点から、必要性の高い事業であるため、発注時期や設計内容について改善を行いながら、陸 閘の改良工事を進めていきます。
		<b>変更</b> (次年度 の記	計画上	
今後の事業 踏まえた次年 変更	度の計画上の	<b>変更</b> (上記計画上 対する変	の記載に	
		変更の	理由	

	概要	·												
	nie Vir	<del></del>	事務事業:	コード				事務事業名				政策体	<b>本系別計画の記</b>	
	事務	<b>尹</b> 耒	101011	30	水防業務								有	
	.m	N/z	組織コ-	-۴					所属名					
	担	当	53470	0	建設緑政局	鱼路河川整	備部河川課							
		in aa	事業開始	年度 事	業終了年度	事務∙	サービス等	<b>全</b> 分類	1(市民サ-	ーピス等)	分	分類2(内部事務)		
	実施	明间	-		_		D分類	•	その他	!		_		
実施形態 実施根拠		形態	☑ 市が直	市が直接実施 一部委託 全部委託・指定管理 ボランティア等との協働 その							その他			
実施根拠			□ 国・県の	□ 国・県の制度 ☑ 国・県の制度+市独自の制度 市独自の制度										
(法令·要綱等)			水防法、洪水	《対策計画書	(多摩川・鶴)	見川・相模丿	川)、神奈川県	県水防計画	等					
総合計画	(法令・要綱等) <b>総合計画と連携する計画等</b>													
総合計画と連携する計画等 行財政改革第2期プログラム に関連する課題名														
					改革項目					課	<b>種名</b>			
		5課題名	Н30	年度	改革項目	R1年度			R2年度		<b>題名</b>	R3年度		
		<b>年度</b>	H30 予算額			R1年度 予算額	決算額	計画事業費	R2年度 予算額		題名 計画事業費	R3年度 予算額	決算額	
		5課題名		年度 決算額(見込)			決算額	計画事業費						
に関	<b>連する</b>	<b>年度</b>	予算額	年度 決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額				計画事業費			
た関 予決算 (単位:	関連する	を課題名 年度 事業費 A	<b>予算額</b> 0	<b>年度 決算額(見込)</b> 0	計画事業費	<b>予算額</b> 0	決算額	0			計画事業費			
で関う	東する財源内	<b>5課題名</b> 年度 事業費 A 国庫支出金	<b>予算額</b> 0 0	<b>年度 決算額(見込)</b> 0	計画事業費	<b>予算額</b> 0 0	決算額	0			<b>計画事業費</b> 0 0			
た関 予決算 (単位:	関連する	<b>年度</b>	<b>予算額</b> 0 0 0	年度 決算額(見込) 0 - -	計画事業費 0 0	<b>予算額</b> 0 0 0	決算額	0 0			<b>計画事業費</b> 0 0 0 0			
た関 予決算 (単位:	東する財源内訳	5課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	<b>予算額</b> 0 0 0 0 0 0	年度 決算額(見込) 0 - -	計画事業費 0 0 0 0	<b>予算額</b> 0 0 0 0 0	<b>決算額</b>	0 0 0			計画事業費 0 0 0 0 0		決算額	
た関 予決算 (単位:	財源内訳	5課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	<b>予算額</b> 0 0 0 0 0 0 0 0	<b>年度 決算額(見込)</b> 0 17,787	計画事業費 0 0 0 0 0 0 0	予算額       0       0       0       0       0       0       0		0 0 0	予算額	決算額	計画事業費 0 0 0 0 0 0 0	予算額	決算額	

計 画(Plan)		
FI E (Fidir)	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市職員、防犯	災関係機関等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	洪水等による水災	を警戒し、防御し、被害を軽減するための水防活動を実施し、公共の安全を保持します。
	国や県が発令する知を進め、防災力の	水防警報等を防災関係機関へ伝達し、河川パトロール等水防活動を実施します。また、洪水ハザードマップの周 の向上を図ります。
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <u>当<b>該年度</b></u> の取組)	②国•県管理河川	s時の防災関係機関への情報伝達 の重要水防区域等における共同点検など水防活動の実施 防災訓練等の機会を通じた洪水ハザードマップの周知 ップ説明会の実施

実	施結	果(	(Do)									
			の事業の する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i> :	Ξ			
し、「 <b>すこ</b>	記に掲げ <b>数値等で</b>	た事業( <b>でより具</b> <b>あ取組</b> 」 より達成 記載)	<b>体的に実績を示</b> 、又は「 <u>未達成部</u> 戊 <b>できた部分</b> 」を	②については、国 ③については、麻 ④については、区	水害に備えた13回・県管理河川の7箇 生区民祭や夏休み 役所・出張所におし	1の動員発令時等に、「 酒所の重要水防区域で 親子見学会などの機: いて、洪水ハザードマッ	共同点検を 会を通じて注	·実施し、水防 k水ハザード <sup>-</sup>	活動を推進しマップの周知?	ました。	÷::	
指標	₩分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把	<b>児握できる指標</b>	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
,	活動	国·県	管理河川の重	要水防区域等の	共同点検の実施	<b>適所数</b>	目標	5	5	5	5	ht
1	指標	説明	各河川管理者が決定	Eした点検箇所			実績	7	-	-	-	箇所
	活動	区民祭	及び総合防災	訓練等の機会を通	■じた洪水ハザート	ドマップの周知回数	目標	3	3	3	3	
2	指標	説明		川事務局(国土交通省京 洪水ハザードマップの周9		決定する区民祭及び市総合	実績	3	_	_	_	
							目標					
3		説明					実績					
							目標					
4		説明					実績					

評価(の	heck)											
	<b>社会環境の変化</b> 動向や法改正、規 ロなど)				、国土交通省に	よる洪水浸水想定区域(多摩川・鶴見川) <i>の</i> ました。	)指定・公表が行われたため、決	‡水ハザー				
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	H <b>29</b>	年度	未実施						
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H29年度:洪	水ハザー	ドマップを	を改定しました。							
			評	価項目			評価					
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事	業に対す	るニーズが薄	れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а				
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間		a. 事例はない b. 事例がある	а								
	評価の理由		住民も含む	めた河川	共同点検は、	水防活動を認識し、平常時から被害を軽減 共水リスクの高い区間を確認し、円滑な避難						
有効性	【成果】 活動結果(活動	指標等)に対し	事業の成	集(成集	!指標等)は順言	周に上がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b				
	評価の理由	活動指標につ	ついては目	目標値を	達成しています	。災害発生時の被害軽減に向けた継続的な	内な取組が必要です。					
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法	について	民間活用によ	りコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a				
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、身	型約方法、	仕様の!	見直しなどによ	る経費削減や事務手続きの見直しなどよる	a. 可能性はない b. 可能性はある	b				
刈辛注	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の					で行いながら、市民サービスや市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a				
	評価の理由					学生への防災教育や要配慮者施設利用者な 協力により更なる周知が考えられます。	よど災害弱者へ対し、市役所の	ポテンシャ				
	黄	献度区分				上記「有効性」の成果等を踏まえ左記図	X分を選んだ理由					
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度名	ている	A			D説明会や河川共同点検の実施などにより、 図っており、施策への貢献がありました。	市民等の円滑な避難行動につ	ながるよう				

改善(A	ction)			
	方「	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
<b>今後の事業</b> の方向性  I. 現状のま II. 改善しな II. 事業規模 IV. 事業規 VI. 事業終了		ら継続 広大	l	市民の生命・財産を守り、公共の安全保持に寄与するため、洪水ハザードマップの周知や河川共同点検の 実施により、市民、市職員、防災関係機関が洪水に対してリスクの高い区間を認識・共有し、円滑な避難行 動につながるよう、引き続き、水防活動を推進します。
		<b>変更</b> (次年度 の記	計画上	
踏まえた次年	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		<u>後</u> の記載に 更点)	
		変更の	理由	

事業の	概	要											
			事務事業:	コード				事務事業名	i			政策	体系別計画の記載
1	<b>事務</b>	事業	101020	)10	防災都市つ	くり基本	計画推進事	業					有
			組織コー	- <b>ド</b>					所属名				
	担	当	50560	0 7	まちづくり局	市街地整備	講部防災まち <sup>・</sup>	づくり推進認	<b>#</b>				
		. #A 88	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	<b>幹</b> 分類	[1(市民サ	ーピス等)	分	類2(内部	事務)
	夷肔	期間	_		_		の分類		その他	1		_	
	実施	i形態	☑ 市が直	接実施	☑ 一部委訂	ŧ □	全部委託・指	定管理	ロボラン	ノティア等と <i>σ</i>	協働	] その他	<u>b</u>
	実施	根拠	□ 国·県 <i>0</i> .	)制度	□国・	県の制度	+市独自の制	制度 🔽	☑ 市独自(	の制度			
	(法名	冷•要綱等)											
総合計画	iと連	携する計画等	国土強靭化地 進計画,住宅		・ひと・しごと	:創生総合	戦略,都市計	画マスターフ	プラン,地震	防災戦略,防災	災都市づくり	基本計画	面,耐震改修促
行財政改	革第	2期プログラム		İ	改革項目					課	題名		
に関	連す	る課題名											
		年度	H30	年度		R1年度			R2年度			R3年/	变
		十段	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	398	365	2,875	376		2,041			2,875		
予決算	財	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
(単位:	源	市債	0	-	0	0		0			0		
千円)	内	その他特財	0	-	0	0		0			0		
	訳	一般財源	398	_	2,875	376		2,041			2,875		
		人件費 <sup>※</sup> B	5,167	5,167	0	0	0	0	0	0	0		0 0
		総コスト(A+B)	5,565	5,532	2,875	376	0	2,041	0	0	2,875		0 0
	工(首	単位:人)	0.	61		·			·				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	地域の主体的な防災まちづくりの推進
	直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害に強いまちづ	くりに向け、減災対策と復興対策を進めます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		くりに向け、防災施策間の連携を一層強化するとともに、自助・共助(互助)の促進や都市計画手法等を活用したす。また、市職員が被災状況に応じて柔軟な復興対策が可能となるよう、発災前の復興準備を進めます。
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <b>当該年度</b> の取組)	②防災意識の向」 ③都市復興に向け	基本計画」に基づく取組の推進、進行管理 と防災まちづくりの啓発活動の実施(出前講座等実施回数 5回以上) た事前の取組の推進(職員向け研修会の実施) おける都市復興プロセス検討などの実施

			の事業の する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標を		4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回った	Ė			
し、 <b>すこ</b>	記に掲け 「 <b>数値等</b> とができ	た事業( でより具 る取組」、	<b>)実績等</b> の取組内容に対 <b>体的に実績を示</b> 、又は「 <u>未達成部</u> <b>戊できた部分</b> 」を	②防災意識の向上と た。 ③外部講師を招聘し	、庁内会議にお 防災まちづくりの 、都市復興に関	いて各種施策の進捗の の啓発活動については する職員向け研修を プロセス等への影響	、不燃化重 実施し、各局	点地区及び降から110人な	方災まちづくり が参加しました		いて5回実施	しまし
指	標分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	活動	出前課	座等の実施回	数			目標	5	5	5	5	
ľ	指標	説明	出前講座等により、ほ	自助共助の取組を促進			実績	5	-	-	-	
2							目標					
Ľ		説明					実績					
							目標					
3		説明					実績					
							目標					
4		説明					実績					

評価(C	Check)													
事業を取り巻く社 (国・県・他団体の) 制緩和	動向や法改正、規	関東地方南部りが必要とな			 :マグニチ:	ュード	<b></b> フクラスの	ーー り大地震が	発生する緊	 経迫性が高	 「くなるなど	、自然災害に対	対応する	都市づく
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) H	- 28 年	F度		未実施							
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H26年度:様/	々な自然災 担い手であ	害に対応る市民によ	する都市でよる地域防	づくり <i>た</i> 防災力	が必要とた Iの向上」「	なっていた。 「予防対策	ことから、「 と復興対策	リスク評価 の両者を	に基づく総	策定しました。 総合的な防災都 た計画」の視点		
			評价	面項目								評価		
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等Ⅰ	こより、事業	に対する:	ニーズがタ	薄れて	こいないか	٧.				ιていない ιている		а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	5事例がな	いか?							削はない 削がある		а
	評価の理由	市民の防災意 効率的な事業					堕施策は非	非常に多岐	たわたるこ	とから、庁	·内横断的	な連携体制を	構築し、3	効果的・
有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し	事業の成果	見(成果指	標等)は順	頂調に	上がって!	いるか?			b, 徐々	がっている 々に上がってい がっていない	-る	b
	評価の理由	防災都市づく しながら、市民						 画であること	 とから、庁内	内関係部署	と連携し、	効果的な意識	—— 啓発方法	法を検討
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	.ついて民	間活用に	よりコニ	ストを削減	 載できる余:	地があるか	٠?	b. 余地	也はない 也はある :実施済み		а
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契	₽約方法、仕	□様の見直	ilしなどに、	よる経	費削減や	5事務手続	きの見直し	などよる		も性はない も性はある		a
	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						テいながら 	5、市民サ- 	ービスや市	役所内	b. 余地	也はない 也はある に実施済み		b
	評価の理由	庁内の連携体 な事業推進手					最共有や作	作業部会等	等における!	具体的な選	護携策の検	討を進めており	J、更なる	る効率的
	黄	献度区分					上記「有:	効性」の成	(果等を踏っ	まえ左記区	公分を選ん	だ理由		
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	A		築され、防							か・効率的に事: れたことから、		

改善(A	ction)			
	方[	<b>向性区分</b>		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性       I. 現状のまま II. 改善しなが III. 事業規模 IV. 事業規模 V. 事業廃止 VI. 事業終了		ら継続 広大	I	地域防災力の向上に向けた減災対策については、関係各課による情報共有や施策連携を強化することで、より効果的かつ効率的な事業手法への改善を進めていきます。また、復興対策については、国や県の事前復興に関するガイドラインや手引き等における考え方を踏まえ、復興イメージトレーニングの実施等を含め、円滑な都市復興プロセス実現のための事前準備のあり方について検討を行います。
		<b>変更</b> (次年度 の記	計画上	
踏まえた次年	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		<b>後</b> の記載に 更点)	
			理由	

事業の	概里	<u> </u>												
	<b></b>		事務事業:	コード				事務事業名	i			政策体	本系別計画の記録	
•	事務	<b>事</b> 某	101020	)20   [	防災市街均	也整備促達	<b>售事業</b>						有	
	Jan .	N/z	組織コー	-۴					所属名			•		
	担	当	50560	0   7	まちづくり局	市街地整備	請部防災まち	づくり推進認	果					
		¥0 88	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	<b>产</b> 分類	[1(市民サー	ービス等)	分	類2(内部事務)		
:	実施	明间	-		_		の分類		補助・助原	<b>龙金</b>		_		
į	実施	形態	□ 市が直	接実施	☑ 一部委詞	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	ロボラン	ノティア等との	○協働 □	] その他		
	実施	根拠	□ 国・県の	)制度	✓ 国	県の制度	+市独自の制	割度 [	] 市独自(	の制度				
	(法令	•要綱等)		化重点対策地 不燃化推進事							街地整備促	進事業補	助要綱、川	
総合計画	総合計画と連携する計画等			地域計画,まち 基本計画,道路			戦略,都市計	画マスター	プラン,地震	防災戦略,防災	災都市づくり	基本計画,	耐震改修促	
		2期プログラム 3課題名		改革項目 課題名										
		年度	H30	年度	R1年度			R2年度			R3年度			
		<b>十段</b>	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
		事業費 A	81,832	74,737	80,432	76,932		80,432			80,432			
予決算	BH	国庫支出金	40,916	-	40,216	38,466		40,216			40,216			
(単位:	ア次昇   財		0	-	0	0		0			0			
千円)	内	その他特財	0	-	0	0		0			0			
	訳	一般財源	40,916	-	40,216	38,466		40,216			40,216			
		人件費 <sup>※</sup> B	16,601	16,601	0	0	0	0	0	0	0	0		
	*	常コスト(A+B)	98,433	91,338	80,432	76,932	0	80,432	0	0	80,432	0		
	工(単	位:人)	1.	96										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)									
	政策	災害から生命を守る							
政策体系	施策	地域の主体的な防災まちづくりの推進							
	直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	不燃化重点対策地	B区(小田周辺地区、幸町周辺地区)に土地・建築物を所有する市民等							
<b>事業の目的</b> (対象をどのような状態にしたいか)	地震発生時等の火災による延焼被害を低減し、大規模災害にも耐えられるまちづくりを推進します。								
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	地区内の建築物の	の不燃化促進や区画道路の拡幅促進に向けた補助事業等の実施により、密集市街地の不燃化を進めます。							
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <b>当該年度</b> の取組)		川に基づく建築物の耐火性能強化等への誘導 除却」や「建築物の耐火性能強化工事」に対する補助の実施(不燃化補助件数:117件) f(整備数:1か所)							

			の事業の する達成度	3	1. 目標を大き2. 目標を上回3. ほぼ目標と		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	Ė			
し、 <b>すこ</b>	記に掲げ 「 <b>数値等</b> で とができ	た事業 でより具 る取組」	<u>体的に実績を示</u> 、又は「 <u>未達成部</u> <b>戊できた部分</b> 」を	ほぼ目標どおり達成 ①不燃化推進条例に 善に向けた権利者と ②補助の実施についた。制度周知が不十 説明を直接行うことで ③防災空地の創出に	こ基づく建替え誘 の協議を行い、2 いては、「老朽建第 分で目標には届 で、前年度より21	件の老朽空き家の を物の除却」は66件 いておりませんが、 件増加しました。	除却に結びた 「建築物の社 広報紙などに	けました。 対火性能強化 よる周知を図	」は16件、合言 ]ることや、住	†82件の補助 民ヒアリングを	金交付を行い	まし
指	標分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	活動	防災的	2地の創出				目標	1	1	1	1	
	指標	説明	防災性の向上や身边	近な地域住民の交流スペース	となる防災空地を整備	<b>基</b>	実績	1	_	_	_	箇所
	活動	広報網	氏の配布等によ	はる周知・啓発			目標	2	2	2	2	
2	指標	説明	地域住民に対する啓	客発や制度案内として広報紙を	を発行		実績	2	-	-	-	回
	成果	住宅等	<b>予不燃化推進</b> 事	事業			目標	117	117	117	117	
3	指標	説明	燃えにくい耐火建築	物等への建替えを促進するた	ため補助金を交付	実績	82	-	-	-	件	
	成果	地域位	上民の相談に対	対する専門家等の派	危遣		目標	2	2	2	2	
4	指標	説明	建替えや住み替えな	よどに関する地域住民からの村	相談に対して専門家等	を派遣	実績	2	_	_	_	

評	価(C	heck)									
		<b>社会環境の変化</b> 動向や法改正、規 ロなど)	平成25年12 的に推進する				———i•施行され	大規模自然	災害等に備えた国	土強靭化に関する施策を	総合的かつ計画
事	業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) ⊦	1 28 年月	度	□ 未実施				
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H27年度:また H26年度:補助	ちづくりの方 助制度の周 点密集市街	向性などを 知対象につ 地において	含む新た いて、建 「防災ま	とな密集市街 築関係業者 ちづくりプラ	野地の改善に 新にも拡大する ン」を策定し、	向けた取組方針を など、制度活用に	に幅に拡充しました。 策定しました。 向けた取組を強化しました 不燃領域率40%以上とす	
				評价	<b>西項目</b>					評価	
		【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に		a. 薄れていない b. 薄れている	а					
į	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間			a. 事例はない b. 事例がある	а					
		評価の理由	大規模地震 <i>0</i> 災対策を推進	め、不燃化推進条件	例に基づく規制と補助制原	度の両輪による減					
	有効性	【成果】 活動結果(活動打	 指標等)に対し		₹(成果指標	等)は順	調に上がっ	ているか?		a. 上がっている b, 徐々に上がってし c. 上がっていない	na b
		評価の理由	防災空地にお がりつつあり		イベントや広			引により、建替	え等に関する相談	が数多く寄せられており、	成果は着実に上
		【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	ついて民間	活用によ	 にりコストを削	川減できる余均	也があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
	効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契	₽約方法、仕	比様の見直し	<i>、</i> などによ	<b>にる経費削</b> 源	載や事務手続:	きの見直しなどよる	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
		【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の					目で行いなか	がら、市民サー	-ビスや市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
		評価の理由						定し、取組を明質の向上を図		こ、密集市街地改善の実績	漬を有するUR都市
			献度区分				上記「	有効性」の成	果等を踏まえ左記	区分を選んだ理由	
	原策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度名	ている	A	地の整備の	)実績を積	責み重ねた		街地における不燃	の除却、建築物の耐火性 化や狭あい道路の改善が	

改善(A	ction)			
	方「	<b>向性区分</b>		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I.現状のまま継続 II.改善しながら継続 II.事業規模拡大 IV.事業機体 VI.事業終了		lΠ	今年度、小田周辺地区においては、優先整備地区や目標値を設定するとともに、地域住民等への支援となる促進策を位置付け、密集市街地の改善を着実に推進するため、小田周辺戦略エリア整備プログラムを策定したことから、今後、整備プログラムに基づき、取組を進めます。
		<b>変更</b> (次年度 の記	計画上	
踏まえた次年	た次年度の計画上の   (上記計		<u>後</u> :の記載に :更点)	
		変更の	理由	

事業の	概引	툿					_						
			事務事業:	コード				事務事業名	i			政策体	本系別計画の記載
*	事務	事業	101020	30 I	防災まちづ	くり支援	足進事業						有
	ın.	NI#	組織コー	-۴					所属名			<u>'</u>	
	担	当	50560	0   7	まちづくり局	市街地整備	<b>帯部防災まち</b>	づくり推進認	果				
		44n 00	事業開始	年度 事	業終了年度	事務.	サービス等	车 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部	事務)
	美施	期間	_		_		の分類		参加•協働	の場		_	
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	☑ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との	₿協働□□	] その他	
	実施	根拠	□ 国·県 <i>0</i>	)制度	□国・	県の制度	+市独自の制	引度	☑ 市独自の	の制度			
	(法令	ò·要綱等)	初動期支援	要綱									
総合計画	iと連	携する計画等	国土強靭化均	也域計画,都市	計画マスタ	一プラン,地	震防災戦略	,防災都市つ	づくり基本計	画,住宅基本	計画		
			改革項目 課題名										
100			H30	年度		R1年度			R2年度		R3年度		
		年度	予算額	<b>决算額(見込)</b>	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	10,000	9,677	13,479	15,000		13,479			13,479		
予決算	財	国庫支出金	5,000	_	6,739	7,500		6,739			6,739		
(単位:	源	市債	0	-	0	0		0			0		
千円)	ᇫ	その他特財	0	-	0	0		0			0		
	訳	一般財源	5,000	-	6,740	7,500		6,740			6,740		
		人件費 <sup>※</sup> B	23,547	23,547	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1	総コスト(A+B)	33,547	33,224	13,479	15,000	0	13,479	0	0	13,479	0	0
人	工(単	(位:人)	2.	78									

計画(Plan)										
	政策	災害から生命を守る								
政策体系	施策	地域の主体的な防災まちづくりの推進								
	直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす								
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民									
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防災上多様な課題のある地区において、防災まちづくりを推進することで災害に強いまちづくりを実現します。									
		防災上課題のある地域において、自助・共助(互助)を中心とした地域特性に応じた地区防災まちづくり計画を策定し、防災まちづくり を推進することで、地域課題を解決し、災害に強いまちづくりを実現します。								
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <b>当該年度</b> の取組)	②新たに取組を開 ③次年度取組地区	日地区での防災まちづくりの継続実施(小向町内会、二子第二町会、かりがね台自治会) 始する地区での防災まちづくりの実施(大師第1地区社協、苅宿町会、馬絹町内会) 3地区の抽出 オローアップ支援(渡田山王町町会、上平間第二町会)								

実	施結	果(	(Do)									
			の事業の する達成度	3	1. 目標を大 2. 目標を上 3. ほぼ目標			下回った 大きく下回っ?	t <sub>e</sub>			
し、I <b>すこ</b>	記に掲げ 「 <b>数値等</b> できる	た事業( でより具 る取組」、	<b>なできた部分</b> 」を	目標どおり達成でき ①防災まちづくりの ②新規取組地区に 防災まちづくりの取 ③次年度から防災: ④モデル地区におい	取組を継続実施 おいては、ワーク 組を推進しました まちづくりに取組	クショップやまち歩き と。 む地区について、町	等を実施し、『	5災意識の醸! をにより新たな	成や地域の課 3地区を決定	題の把握など しました。	しました。 `を行い、地域	主体の
指	標分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把	握できる指標	!(指標の説明	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	成果	火災延	焼リスクの高い地	区における大規模地	震時の建物倒壊に	による道路閉塞の確	■ 目標	42.3	41.5	40.8	40	
1	指標	説明		い18地区における(4m未清 確率)/総延長(460km)×		4~6m道路延長(170km) :	実績	41	-	-	-	%
2							目標					
'		説明					実績					
							目標					
3		説明					実績					
							目標					
4		説明					実績					

評 価(0	(heck													
	<b>社会環境の変化</b> 動向や法改正、規 ロなど)	防災上課題の 災力の向上を					的に働き	かけて	、地域住	民が主体となっ	て行う	防災まちづく	りを活性化さ	せ、地域防
事業の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近) ト	1	年度	<b>Z</b>	未実施							
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載													
			評値	項目									評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	に対する	るニーズが	薄れて	こいない	か?			a. b.	а		
必要性	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?											事例はない 事例がある		a
	評価の理由 近年、地震などの自然災害による大規模な被害が頻発しており、減災に向けた地域 る防災まちづくりを継続的に推進していく必要があります。											可上のため、	地域住民との	協働によ
有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し	事業の成り	果(成果指	旨標等)は	順調に	上がって	ているか	٧?		b,	上がってい 徐々に上か 上がってい	うている	b
	評価の理由	防災意識の配減災のための								対を行うなど、¤ きています。	也域へ0	り防災まちづ	くりの支援を行	うことで、
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	:ついて国	民間活用に	よりコ	ストを削	減できる	る余地が	あるか?	b.	余地はない 余地はある 既に実施済		С
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契	2約方法、付	上様の見	直しなどに	よる紹	E費削減	や事務	手続きの	)見直しなどよる		可能性はな可能性はあ		b
が一	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						ういなが	ら、市民	ミサービご	スや市役所内	b.	余地はない 余地はある 既に実施済		а
	評価の理由	評価の理由 町会への防災まちづくりの取組支援については既に業務委託を行っています。また、防災上課題のある地区での取組を増やしていくため、さらに効果的かつ効率的な事業推進について継続的に検証していく必要があります。										曽やしてい		
	黄	献度区分					上記「有	<b>有効性」</b>	の成果等	9を踏まえ左記	区分を	選んだ理由		
施策への貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている			策に向けた 程度の施う					・共助による防	災まちて	づくり活動の流	舌性化につなっ	がってお

改善(A	ction )			
	方[	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I . 現状のまま II . 改善しな神 III . 事業規模 IV . 事業廃止 VI . 事業終了	ら継続 広大	∏	災害に備える減災対策は喫緊の課題であり、密集市街地以外の災害リスクの高い地区においては、自助・ 共助(互助)による地域防災力向上のため、地域主体の防災まちづくりを早急に進めていく必要があります。今後も防災まちづくりに取り組む地区を毎年増やしていき、災害に強いまちづくりを推進していきます。
		<b>変更<u>前</u></b> (次年度計画上 の記載)		
踏まえた次年	事業の方向性を 次年度の計画上の 変更箇所		<u>後</u> :の記載に :更点)	
		変更の	理由	

事業の	概引	Ę											
	eler VAr		事務事業:	J-K				事務事業名				政策	体系別計画の記載
	争務	事業	101020	40	挟あい道路	対策事業	<b>ķ</b>						無
	Jan .	N/z	組織コー	- <b>ド</b>					所属名			•	
	担	当	50930	0   7	まちづくり局	指導部建築	<b>ጅ審査課</b>						
	cb +&-	<del></del>	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	穿 分類	[1(市民サー	-ビス等)	分	類2(内部	事務)
	美肔	期間	_		_		の分類		その他	l.		_	
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	☑ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との	協働	] その他	1
	実施	根拠	□ 国·県 <i>σ</i>	制度		県の制度	+市独自の制	前度 □	☑ 市独自0	の制度			
	(法令	ò·要綱等)	川崎市狭あい	\道路拡幅整	備要綱								
総合計画と連携する計画等			防災都市づく	り基本計画									
行財政改	革第	2期プログラム	改革項目課題名										
		る課題名											
		年度	H30	年度	R1年度			R2年度			R3年度		
		<b>平及</b>	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	21,879	17,790	21,879	21,259		21,879			21,879		
予決算	財	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
(単位:	源	市債	0	_	0	0		0			0		
千円)	卢	その他特財	8,136	_	8,136	2,428		8,136			8,136		
	訳	一般財源	13,743	-	13,743	18,831		13,743			13,743		
		人件費 <sup>※</sup> B	1,440	1,440	0	0	0	0	0	0	0		0
	1	総コスト(A+B)	23,319	19,230	21,879	21,259	0	21,879	0	0	21,879		0
人	工(単	位:人)	0.	17									
/ 1 /4 港 / 1	- m/r 1	+ Mr. 1 - + 1   7 PM -		t title	10 - Mr. 11								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

_計 画(Pla	n)											
		政策	災害から生命を守る									
政策体系	Ę.	施策	地域の主体的な防災まちづくりの推進									
		直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす									
事業の対象となる		狭あい道路に面し	た敷地で建築等を行う市民									
事業の目 (対象をどのような状態		也域の生活環境の改善と安全で住みよいまちづくりを推進します。										
事業の内 (どういった業務内容で 手段で実施してい	ことのような	狭あい道路の後追 進めます。	狭あい道路の後退用地の舗装工事を実施するとともに、支障物件の撤去費用の一部を助成することで、狭あい道路の拡幅整備を 進めます。									
<b>当該年度の取</b> (第2期実施計画に記 具体的な <b>当該年度</b>	載されている	①狭あい道路後近	B用地の舗装工事等の実施(年60件)									

			の事業の する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i> :	Ė			
し、「 <b>すこ</b>	記に掲げ <b>数値等</b> とができ	た事業( でより具 る取組」	<b>)実績等</b> の取組内容に対 <b>体的に実績を示</b> 、又は「 <b>未達成部</b> <b>戊できた部分</b> 」を		面積を10㎡と想定	Eしていたため、1件当 となり、ほぼ目標どお			たことにより、	. 目標件数に原	届きませんでし	ノた。 <b>ー</b>
指相	票分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	成果	狭あい	・ 道路後退用地	の舗装工事件数			目標	60	52	52	52	
1	指標	説明	狭あい道路拡幅整備	要綱に基づく、後退用地の舗	舗装工事の件数		実績	37	ı	-	-	件
,							目標					
2		説明					実績					
							目標					
3		説明					実績					
							目標					
4		説明					実績					

評	価(の	check)											
事(国	事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 最終的など) 最終的など) 最終的などの 関係の 関係の 関係の 関係の 関係の 関係の 関係の 関係の 関係の 関係												
4	事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	H 30	年度	<b>-</b> ;	未実施					
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載  H30年度:交差点における見通しの確保や通行等の更なる利便性の向上を図るため、隅切用地について市が行った。 出加するほか、後退用地の寄附申出対象の拡大及び所要の整備を行うため要綱を一部改正しました。 H28年度:各工事の進捗状況についても管理できるよう、台帳及び事務処理マニュアルの見直しを行いました。									改正しました。	備対象に			
				評	画項目						評価		
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	<b>市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?								a. 薄れていない b. 薄れている	а	
	必要性	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?									a. 事例はない b. 事例がある	a	
		評価の理由	評価の理由 本事業は、震災時の緊急車両通行、延焼防止等に有効であることから、建築基準法に基づき道路としてみなして後退する部分の空間を将来に渡って担保するため、引き続き現状の事業内容を維持することが必要です。										
	有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?								a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b		
		評価の理由 事業の実施により、狭あい道路の拡幅整備が着実に進んでいます。											
	効率性	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	<b>民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?									С	
		【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどよる 事務改善の可能性があるか?								a. 可能性はない b. 可能性はある	a		
		【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?									a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С	
		評価の理由 委託による民間活用は既に実施済みであり、また、平成28年度に事務処理マニュアルの見直しを既に実施善を行い、事業に取り組んでいます。										可な事務改	
		黄	献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由								
	施策への 貢献度	る ている いが薄い	В	日標件数には届きませんでしたが、舗装面積としては概ね目標どおりの結果であったため、一定程度 策への貢献はありました。						程度の施			

改善(Action)										
	方向性区分			実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性						
<b>今後の事業</b> の方向性 い。事業規模 で、事業規模 で、事業廃止 で、事業終止 で、事業終止		ら継続 広大		引き続き、市民等に対して積極的に狭あい道路に関する情報提供や舗装整備の提案を行い、要綱に基づく 後退部分の舗装整備を推進します。						
		<b>変更<u>前</u></b> (次年度計画上 の記載)								
今後の事業の方向性 踏まえた次年度の計画 変更箇所		変更 <u>後</u> (上記計画上の記載に 対する変更点)								
		変更の理由								

事業の	概引	Ę											
			事務事業:	コード				事務事業名				政策位	▶系別計画の記載
	事務	<b>事</b> 莱	101030	10 !	特定建築物	<b>勿耐震</b> 対策	<b>策事業</b>						有
	-		組織コ-	- <b>ド</b>					所属名				
	担	当	50905	0 7	まちづくり局	指導部建第	<b>E</b> 管理課						
		4n aa	事業開始	年度 事	業終了年度	<sup>終了年度</sup> 事務・サービス等		车 分類	1(市民サ	ービス等)	分類2(内部事務)		
	実施	明間	平成20年	F度	_		の分類		補助·助原	<b>龙金</b>		_	
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	☑ 一部委	£ 🗆	全部委託・指	定管理	ロボラン	ノティア等との	協働	] その他	
	実施	根拠	□ 国·県 <i>σ</i>	)制度	✓ 国	・県の制度	+市独自の制	<b>討度</b>	□ 市独自(	の制度			
	(法令	•要綱等)	建築物の耐力	<b>建築物の耐震改修の促進に関する法律等</b>									
総合計画	iと連	隽する計画等	国土強靭化均 合都市交通:		・ひと・しごん	上創生総合	戦略,地震防	災戦略,防災	都市づくり	基本計画,耐	震改修促進	計画,住宅	基本計画,総
		2期プログラム る課題名	改革項目 課題名										
		年度	H30	年度	R1年度			R2年度			R3年度		<b>E</b>
		十段	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	191,626	128,890	72,750	170,911		82,750			72,750		
予決算	財	国庫支出金	87,006	-	36,375	82,702		41,375			36,375		
(単位:	源	市債	0	_	0	0		0			0		
千円)	ᄧ	その他特財	19,321	_	7,813	23,871		7,813			7,813		
	一般財源		85,299	_	28,562	64,338		33,562			28,562		
	人件費 <sup>※</sup> B			20,243	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1	<b>総コスト(A+B)</b>	211,869	149,133	72,750	170,911	0	82,750	0	0	72,750	0	(
<b>人工</b> (単位:人)			2.	39									

計 画(Plan)							
	政策	災害から生命を守る					
政策体系	施策	まち全体の総合的な耐震化の推進					
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす					
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	昭和56年以前に	建築された特定建築物の所有者等					
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地震発生時の建物	の倒壊による被害を減らします。					
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	耐震化の重要性の	)意識啓発を行い、耐震改修等の費用の一部を助成することで、特定建築物の耐震化を促進します。					
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <u>当<b>該年度</b></u> の取組)	①「耐震改修促進計画」に基づく災害に強いまちづくりの推進 ②特定建築物の耐震診断・耐震改修の促進(耐震診断: 79件、耐震設計: 1件、耐震改修: 2件) ③特定建築物の耐震化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知(防災イベント等実施回数: 年5回以上)						

実	施結	果(	(Do)									
			の事業の する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i> :	=			
し、 <b>すこ</b>	記に掲げ 「 <b>数値等</b> できる	た事業でより具	、又は「 <b>未達成部</b> <b>战できた部分</b> 」を	ほぼ目標どおり達成 ①については、建物 耐震診断・耐震改修 ②の耐震診断費用 いては、ともに3件の ③9回実施し、取組	件と未達だ	ったものの、ii	対震設計・耐湿					
指	標分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	活動	防災イク	ベント等を活用した	耐震化の意識啓発や	知識の普及、助成制	度の周知活動の実施	目標	5	5	5	5	
1	指標	説明	耐震化の啓発や助成 ントに参加し、周知活	戊制度の周知のために、川崎 5動を行う件数	奇市総合防災訓練や各	区の防災フェア等防災イベ	実績	9	-	-	-	
	成果	耐震調	診断費用の一部	郎助成の実施			目標	79	3	3	3	
2	指標	説明	特定建築物等に対す	ける耐震診断費用の一部助	成等の実施件数		実績	36	_	_	_	件
	成果	耐震語	と計費用の一部	郎助成の実施			目標	1	1	1	1	
3	指標	説明	特定建築物等に対す	ける耐震設計費用の一部助	成の実施件数		実績	3	-	-	-	件
	成果	耐震	女修費用の一部	『助成の実施			目標	2	1	1	1	
4	指標	説明	特定建築物等に対す	ける耐震改修費用の一部助	成の実施件数		実績	3	-		_	件

評 価(0	Check)												
	社会環境の変化 動向や法改正、規 ロなど)	今後、発生が 化されるなど									機以上の特定建築物	7の耐震診	断が義務
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) ト	30	年度		未実施						
※過去に見	H30年度:川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度及び特定建築物等耐震改修等事業助成制度    A										が間における 対成金の支持	る診断等 出を行え	
	評価項目										<b>F</b>	価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?										a. 薄れていない b. 薄れている		а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間		是供している	る事例が	がないか?						a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	物等)で耐震	改修促進法	まに基っ	づき耐震診	断が義	務付けられ	た建築物	勿について、	令和7年を	寺定建築物の一部(要 を目途に耐震性がない り組む必要があります	いものを概れ	
有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し 	事業の成り	県(成果	:指標等)は	順調は	こ上がってに	いるか?			a. 上がっている b, 徐々に上がっ c. 上がっていなし		b
	評価の理由	耐震診断費用 いては昨年度									ねており、また、耐震 きす。	 設計・耐震	改修につ
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	ー  者制度など、	実施手法に	ついて	民間活用	こよりニ	コストを削減	できる余	:地があるか	?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		С
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契	2約方法、付	上様の見	見直しなどに	こよる	経費削減や	事務手続	売きの見直し	などよる	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
が一は	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						行いながら 	、市民サ	ービスや市	役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	・ 本造の要安全確認計画記載建築物を対象とした診断士の派遣については、既に業務委託を行っております。また、行政手続き 対率化や市民にとって利用しやすい制度となるよう、業務検討を行い要綱や申請様式等の変更を行いました。									≒続きの			
	貢	献度区分					上記「有刻	か性」の 月	2.果等を踏っ	まえ左記区	<b>公分を選んだ理由</b>		
施策への 貢献度	の A. 貢献している 耐震診断費用の一部助成の実施については未達だったものの着実に実施件数を積み重ねており、ま												

改善(A	ction )			
	方[	<b>向性区分</b>		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	Ⅱ. 改善しなか Ⅲ. 事業規模技			耐震診断の一部助成の実施件数は目標値に至らなかったものの、要安全計画記載建築物については個別フォロー業務を行った結果、申請件数や相談件数は増加傾向にあります。また、耐震設計・耐震改修については昨年度以上の実施件数となり取組目標を達成したことから、今後も防災イベント等を活用した普及啓発活動を行うとともに、診断結果報告が未報告の所有者に対し、今以上に個別周知を行うことで耐震化の促進に向け取り組んでいきます。
		<b>変更</b> (次年度i の記i	計画上	
今後の事業 踏まえた次年 変更	度の計画上の	<b>変更</b> (上記計画上 対する変	の記載に	
	変更の		理由	

	概引		事務事業:	7_Ľ				事務事業名				25-46-A	系別計画の記	
	事務	事業		•				学切学术句						
			101030		木造建築物	阿展对第	<b>学</b> 美						有	
	扣	当	組織コー	- <b>ド</b>				所属名						
	TH	=	50905	0   7	まちづくり局扌	旨導部建築	管理課							
		40 BB	事業開始年度 事業終了年度 事務・サービス等				<b>等</b> 分類1(市民サービス等) 分				類2(内部事務)			
	実施	期間	平成17	年	_		の分類	,	補助・助月	<b>龙金</b>		_		
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	☑ 一部委託	. 🗆 :	全部委託・指	定管理	□ ボラン	ティア等との	協働  □	その他		
	実施	根拠	□ 国·県 <i>σ.</i>	)制度	□ 国・	県の制度-	+市独自の制	制度	市独自0	D制度				
	(法令	·要綱等)	川崎市太浩信	+ 字 耐 雲 診 断	十派潰事業	実施要綱	. 川崎市木道	告住宅耐震改	女修工事助	成金交付要約	細			
	.,	. > 1113 13 /	/// Files 112/11/2016		- MAZ - A	7,002,117								
総合計画		携する計画等	国土強靭化均						都市づくり	基本計画,耐		計画,住宅	基本計画	
行財政改	画と連ば革第2	携する計画等		也域計画,まち					都市づくり			計画,住宅	基本計画	
行財政改	画と連ば革第2	携する計画等	国土強靭化均	也域計画,まち	・ひと・しごと	創生総合學	戦略,地震防				震改修促進			
行財政改	画と連ば革第2	携する計画等 2期プログラム る課題名	国土強靭化±	也域計画,まち i <b>年度</b>	・ひと・しごと <b>改革項目</b>	創生総合 <sup>1</sup> <b>R1年度</b>	戦略,地震防		R2年度	課	震改修促進	R3年度		
行財政改	画と連ば革第2	携する計画等 2期プログラム る課題名 年度	国土強靭化均	也域計画,まち	・ひと・しごと <b>改革項目</b>	創生総合學	戦略,地震防				震改修促進			
行財政改	画と連ば革第2	携する計画等 2期プログラム る課題名	国土強靭化±	也域計画,まち i <b>年度</b>	・ひと・しごと 改革項目 計画事業費	創生総合 <sup>1</sup> <b>R1年度</b>	戦略,地震防	災戦略,防災	R2年度	課	震改修促進 <b>頤名</b>	R3年度		
行財政改	軍と連び事と連び事業を	携する計画等 2期プログラム る課題名 年度	国土強靭化±  H30  予算額	也域計画,まち 年 <b>度</b> 決算額(見込)	・ひと・しごと改革項目 計画事業費	創生総合 <b>R1年度</b> <b>予算額</b>	戦略,地震防	災戦略,防災 計画事業費	R2年度	課	震改修促進 图名 計画事業費	R3年度		
行財政改 に関 予決算 (単位:	国と連ば事業を関連する。 財源	携する計画等 2期プログラム 3課題名 年度 事業費 A	国土強靭化 <sup>‡</sup> H30 <b>予算額</b> 94,222	也域計画,まち 年 <b>度</b> 決算額(見込)	・ひと・しごと 改革項目 計画事業費 94,222	創生総合 <sup>1</sup> <b>R1年度</b> <b>予算額</b> 77,871	戦略,地震防	災戦略,防災 計 <b>圖事業費</b> 94,222	R2年度	課	震改修促進 阻名 計画事業費 94,222	R3年度		
行財政改 に関 予決算	軍と連び革第2	携する計画等 2期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金	国土強靭化生 <b>H30</b> <b>予算額</b> 94,222 39,314	也域計画,まち 年 <b>度</b> 決算額(見込)	・ひと・しごと <b>改革項目</b> 計画事業費 94,222 39,314	<b>R1年度</b> <b>予算額</b> 77,871 32,229	戦略,地震防	災戦略,防災 計画事業費 94,222 39,314	R2年度	課	震改修促進 <b>强名 計画事業費</b> 94,222  39,314	R3年度		
行財政改 に関 予決算 (単位:	画と連 第二 財源内訳	携する計画等 2期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	国土強靭化± <b>H30</b> <b>予算額</b> 94,222 39,314	也域計画,まち 年 <b>度</b> 決算額(見込)	・ひと・しごと <b>改革項目</b> 計画事業費 94,222 39,314 0	<b>R1年度</b> <b>予算額</b> 77,871 32,229 0	戦略,地震防	災戦略,防災 計 <b>岡事業費</b> 94,222 39,314 0	R2年度	課	震改修促進 <b>图名 計画事業費</b> 94,222  39,314  0	R3年度		
行財政改 に関 予決算 (単位:	画と連 第二 財源内訳	携する計画等 2 期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財	国土強靭化± <b>H30</b> <b>予算額</b> 94,222 39,314 0 20,100	也域計画,まち 年度 決算額(見込)	・ひと・しごと <b>改革項目</b> 計画事業費 94,222 39,314 0 20,100	<b>R1年度</b> <b>予算額</b> 77,871 32,229 0 15,160	戦略,地震防	災戦略.防災 計圖事業費 94,222 39,314 0 20,100 34,808	R2年度	課	震改修促進 <b>第名 計画事業費</b> 94,222  39,314  0  20,100	R3年度	決算額	
行財政改 に関 予決算 (単位:	画と連 第 第 第 事 が 財源内訳	携する計画等 2期プログラム 3課題名 年度 事業費 A 国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	国土強靭化± <b>H30</b> <b>予算額</b> 94,222 39,314 0 20,100 34,808	也域計画.まち <b>年度</b> <b>決算額(見込)</b> 52,088	・ひと・しごと <b>改革項目</b> 計画事業費 94,222 39,314 0 20,100 34,808	創生総合 <b>R1年度</b> <b>予算額</b> 77.871 32,229 0 15,160 30,482	戦略,地震防 <b>決算額</b>	災戦略.防災 計画事業費 94,222 39,314 0 20,100 34,808	R2年度 予算額	決算額	震改修促進 <b>第名 計圖事業費</b> 94,222  39,314  0  20,100  34,808	R3年度 予算額	<b>決算額</b>	

計画(Plan	1)								
		政策	災害から生命を守る						
政策体系		施策	まち全体の総合的な耐震化の推進						
		直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす						
事業の対象 (事業の対象となる)		昭和56年以前に	皇築された木造住宅の所有者等						
事業の目的 (対象をどのような状態)	_	地震発生時の建物	倒壊による被害を減らします。						
事業の内容 (どういった業務内容で、 手段で実施してい	どのような	耐震化の重要性のします。	意識啓発を行い、耐震診断士の派遣や耐震改修等の費用の一部を助成することで、木造住宅の耐震化を促進						
<b>当該年度の取</b> (第2期実施計画に記載 具体的な <b>当該年度</b> の	されている	②木造住宅に対す	診断・耐震改修の促進(耐震診断士派遣件数: 250件、助成件数: 計50件) る災害被害の軽減に寄与する取組の推進(耐震シェルター等設置費用助成件数: 3件) 『化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知(防災イベント等実施回数: 年5回以上)						

	実に	施結	果(Do)									
			今年度の事業の 」に対する達成度	3	らく上回って達成 回って達成 どおり	4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	Ξ				
ا و	ل ( آ <b>ات ک</b>	記に掲げ <b>数値等で</b> ができる		施に至りませんでし	る辞退等が こと、また、	あったこともあ 申請件数は5	0件と目標に通	産していること	から、ほぼ目	標どお		
	指模	分類	数値で事業の実	績・効果等を把掛	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
		活動	防災イベント等を活り	用した助成制度の原	問知活動		目標	5	5	5	5	
	1	指標	説明 耐震化の啓発や助成 ントに参加し、周知活	找制度の周知のために、川崎 5動を行う件数	奇市総合防災訓練や各	区の防災フェア等防災イベ	実績	9	-	-	-	
		成果	耐震診断士派遣の写	<b>尾施</b>			目標	250	250	250	250	
	2	指標	説明 木造住宅に対する木	は生宅耐震診断士派遣の乳	実施件数		実績	255	_	_	_	件
		成果	耐震改修等費用の一	一部助成の実施			目標	50	50	50	50	
	3	指標	説明 木造住宅に対する耐	オ震改修等費用の一部助成の	の実施件数		実績	40	-	-	-	件
		成果	耐震シェルター等の	設置費用の一部助	成の実施		目標	3	3	3	3	l
	4	指標	説明 木造住宅に対する耐	オ震シェルター等の設置費用	の一部助成の実施件数	数	実績	0	-	-	-	件

評	· 価(C	heck)									
事(国	業を取り巻く社・県・他団体の! 制緩和		今後発生が予	 予想されるカ	大地震に備	━━ 構え、耐震化	<u></u> 率の低いオ	ト造住宅につ	いて早急な耐震化・	への取組が求められていま	₹す。
Ę	事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) H	30 年	F度 □	】未実施				
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H29年度:診り 化を行いまし H28年度:行政	断士派遣制 た。 政手続きや	度につい 市民にとっ	て、申請書をって利用しや	受け付けて	てから派遣決	定までの期間を短約	是出書類の簡略化を行いま 縮するため、行政内部業務 の改善を行いました。 た。	
				評价	<b>西項目</b>					評価	
		【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等Ⅰ	こより、事業	に対する	ニーズが薄オ	れていない	か?		a. 薄れていない b. 薄れている	а
	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している 	5事例がな ———	いか?				a. 事例はない b. 事例がある	а
		評価の理由	今後想定され	いる首都圏頂	<b></b> 重下型地震	夏や南海トラ	フの大地震	への対応が	必要であるためです		
	有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し 	- - 事業の成界 	₹(成果指	標等)は順調 	制に上がって 	ているか?		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	1000	評価の理由							は減少したものの、 青件数増加が見込ま	所有者へのダイレクトメー <i>。</i> まれます。	ル送付等の効
		【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	者制度など、	 実施手法に	ついて民	間活用により	リコストを削	  減できる余地	!があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
	効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契	2約方法、仕	ヒ様の見直	<u>፤</u> しなどによそ	5経費削減	や事務手続き	きの見直しなどよる	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
		【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の					で行いなが	ら、市民サー	ビスや市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
		評価の理由 木造住宅を対象とした診断士の派遣や耐震改修完了報告書の審査については、既に業務委託を行っています。また、申請者負の軽減のために要綱や申請様式等の変更を行い、併せて行政内部の業務について効率化を行いました。									こ、申請者負担
		黄	献度区分				上記「右	「効性」の成り	果等を踏まえ左記は	<b>区分を選んだ理由</b>	
	施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度名	ている	1 A 1	している所	所有者へのタ	ブイレクトメー	ール送付等に	よる周知啓発の効	が付数は減少したものの、今 果により耐震診断士派遣の 策への貢献はありました。	

改善(A	ction)			
	方「	<b>向性区分</b>		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 V. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了		Π	耐震診断士派遣については目標達成したものの、耐震診断・耐震設計・耐震改修の一部助成については 実施件数が目標達成に至らなかったことから、引き続きダイレクトメール等により派遣・助成制度について案 内するとともに、耐震診断により耐震性が低いことが確認された建築物所有者には、耐震改修の必要性に ついて周知啓発し、申請につながるよう働きかけを行います。
		<b>変更</b> (次年度 の記	計画上	
今後の事業 踏まえた次年 変更	度の計画上の	<b>変更</b> (上記計画上 対する変	の記載に	
	XX.001/1		理由	

事業の	概引	Ę												
			事務事業:	J-K				事務事業名				政策位	本系別計画の記載	
	<b>事務</b>	事業	101030	)30 J	民間マンシ	ョン耐震	対策事業						有	
	40	11/	組織コー	-۴					所属名			•		
	担	当	50905	0	まちづくり局	指導部建築	<b>E</b> 管理課							
		40 BB	事業開始	年度 事	業終了年度	事務.	サービス等	字 分類	[1(市民サ-	ービス等)	分	類2(内部	事務)	
	天他:	期間	_		_		の分類		補助・助原	<b></b>		_		
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	☑ 一部委託	ŧ □	全部委託・指	定管理	ロボラン	ノティア等との	協働	] その他		
:	実施	根拠	□ 国·県 <i>0</i> .	)制度	☑国	県の制度	+市独自の制	· 引度 [	] 市独自の	の制度				
	(法令	ì·要綱等)	建築物の耐震改修の促進に関する法律等											
総合計画	と連	携する計画等	まち・ひと・し	ごと創生総合	戦略,地震防	災戦略,防	び都市づくり	基本計画,而	耐震改修促	進計画,住宅	基本計画			
		2期プログラム	改革項目 課題名											
に関	連す	る課題名												
		年度		年度		R1年度			R2年度			R3年度	_	
			予算額	決算額(見込)		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
		事業費 A	20,530	13,523	20,530	27,311		20,530			20,530			
予決算	財	国庫支出金	10,265	-	10,265	13,655		10,265			10,265			
(単位:	源	市債	0	_	0	0		0			0			
千円)	千円) 内 その他特財		2,030	-	2,030	3,035		2,030			2,030			
	一般財源			-	8,235	10,621		8,235			8,235			
	人件費 <sup>※</sup> B			7,115	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)			20,638	20,530	27,311	0	20,530	0	0	20,530	0	0	
人	<b>人工</b> (単位:人)			84										

計 画(Plan)							
	政策	災害から生命を守る					
政策体系	施策	まち全体の総合的な耐震化の推進					
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす					
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	昭和56年以前に建築された分譲マンションの管理組合						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地震発生時の建物	n倒壊による被害を減らします。					
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	耐震化の重要性のます。	意識啓発を行い、予備診断の実施や耐震改修等の費用の一部を助成することで、マンションの耐震化を促進し					
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <b>当該年度</b> の取組)	①マンションの耐震診断・耐震改修の促進(予備診断:5棟、耐震診断:150戸、耐震設計:50戸、耐震改修:50戸) ②マンション管理組合に向けた耐震化に関する意識啓発や知識の普及、助成制度の周知(講習会実施回数:年2回)						

美	施結	果(	(Do)									
取			の事業の する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回った	ć			
し、 <b>すこ</b>	L記に掲け 「 <b>数値等</b> " とができ	た事業 でより具 る取組」	体的に実績を示 、又は「 <u>未達成部</u> <b>【できた部分</b> 」を	ほぼ目標どおり達成 ①の耐震診断につい 耐震設計・耐震改修 ②2回実施し、取組目	ヽては、150戸を目 については、予値	1標としていましたが、 構診断が5棟、耐震設i た。	マンションヷ 計が97戸、『	Rの合意形成 耐震改修が85	に至らず、実 5戸の実施とな	施はありません り、目標を上し	んでした。予備 回りました。	請診断∙
推	標分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把扱	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	活動	耐震效	対策の普及啓発	<sup>施</sup> 活動実施回数			目標	2	2	2	2	
1	指標	説明	マンション管理組合に	こ向けた講習会などを通じた	耐震対策の普及啓発	活動の実施回数	実績	2	-	-	-	
	成果	予備記	断の実施件数	t .			目標	5	5	5	5	
2	指標	説明	分譲マンションに対す	<sup>ト</sup> る予備診断の実施棟数			実績	5	_	_	_	棟
	成果	耐震調	断費用の一部	『助成の実施			目標	150	150	150	150	
3	指標	説明	分譲マンションに対す	<sup>ト</sup> る耐震診断費用の一部助原	成の実施住戸数		実績	0	-	-	-	戸
	成果	耐震制	と計費用の一部	『助成の実施			目標	50	50	50	50	
4	指標	説明	分譲マンションに対す	ドる耐震設計費用の一部助 <sub>原</sub>	成の実施住戸数		実績	97	-	-	-	戸
	成果	耐震改		『助成の実施		•	目標	50	50	50	50	
5	指標	説明	分譲マンションに対す	「る耐震改修費用の一部助展	成の実施住戸数		実績	85	-	-	-	戸

評価(C	check)											
事業を取り巻く社 (国・県・他団体の) 制緩和	動向や法改正、規	国は、「耐震さ 月に改正し、 の取組が求め	「住宅」及び	バ特定建築物」の	ー に、「建 の令和2年	築物の耐震 手度までのi	表診断及び 耐震化の目	対震改修の促進 標値を95%と定	を図るが めるな	ための基本的な方針 ど、分譲マンションに	」を平成2 こおいても	25年10 耐震化
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) F	H <b>30</b> 年度		未実施						
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H29年度:業 すい制度とな H27年度:マン	務円滑化に るよう、様ま ンション一般	こ向け、まちづくり 式の変更や手続	)局指導部 きの改善 改修設計	部建築管理 を行いまし 費用の一部	課へ所管を た。 部助成につい	すえを行いました いて、助成金の	:。また、 上限額	業対象要件の見直し 行政手続きや市民 を見直し、平成28年	にとって利	削用しや
			評値	面項目						評価		
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	に対するニーズ	が薄れて	こいないか '	?			a. 薄れていない o. 薄れている		а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例がないか′	?					a. 事例はない o. 事例がある		a
	評価の理由	今後予想され	る首都圏面	直下型地震や南流	海トラフの	の大地震へ	の対応が必	)要であるためて	:す。			
有効性	【成果】       a. 上がっている         活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?       b. 徐々に上がっている         c. 上がっていない       c. 上がっていない											b
	評価の理由			しマンション内の 実施件数は目標?						には至らなかったも	 のの、予	備診断・
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理		<b>─</b> 実施手法に	こついて民間活用	<b>一</b> 引によりコ	ストを削減	できる余地	があるか?	b	a. 余地はない o. 余地はある c. 既に実施済み		С
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契	₹約方法、仕	±様の見直しなど	ごによる紹	<b>全費削減や</b>	事務手続き	の見直しなどよ		a. 可能性はない o. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?											b
	評価の理由			こついては、既に 方法の変更により				、申請手続きの	—— 処理等	行政内部の業務につ	いては、	業務検
	黄	献度区分				上記「有效	加性」の成果	等を踏まえ左言	2区分	と選んだ理由		
施策への 貢献度	の A. 貢献している										ま、目標	

改善(A	ction)			
	方「	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I . 現状のまま II . 改善しなか III . 事業規模 IV . 事業廃止 VI. 事業終了	ドら継続 広大		防災イベント等への出展等による制度周知や、マンション管理組合に対して情報提供・相談対応を直接働きかける等により、耐震診断・耐震改修の実施を促進します。
		<b>変更</b> (次年度 の記	計画上	
踏まえた次年	の方向性を 度の計画上の 箇所 対する変更点)		の記載に	
		変更の	理由	

事業の	概引	<u></u>											
			事務事業:	コード				事務事業名				政策体	本系別計画の記録
	事務	<del>事</del> 業	101030	50 3	宅地防災対	<b>対策事業</b>							有
	100	112	組織コー	-۴					所属名				
	担	当	50945	0 7	まちづくり局	指導部宅地	也企画指導課						
	ch 44-	40 BB	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	字 分類	[1(市民サ-	ービス等)	分	類2(内部	事務)
	実施	期间	_		_		の分類		補助·助原	<b>龙金</b>		_	
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委詞	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	ロボラン	ノティア等との	協働 ☑	☑ その他	
	実施	根拠	✓ 国·県σ	制度	□■	県の制度	+市独自の制	<b>制度</b>	☑ 市独自の	の制度			
	(法令	҈•要綱等)	川崎市宅地區	方災工事助成	金交付要綱	l							
総合計画	画と連	携する計画等	まち・ひと・し	ごと創生総合	戦略,地震防	5災戦略,防	災都市づくり	基本計画,而	耐震改修促	進計画,住宅	基本計画		
	総合計画と連携する計画行財政改革第2期プログラ			i	改革項目					課	<b>題名</b>		
に関													
		年度		年度		R1年度			R2年度			R3年度	
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	21,865	33,858	25,562	17,994		19,686			19,686		
予決算	<sub>       </sub>	国庫支出金	8,086	-	8,086	7,023		8,086			8,086		
(単位:	源	市債	0	-	0	0		0			0		
千円)	ᅟᅟద	その他特財	0	-	0	0		0			0		
	訳	一般財源	13,779	-	17,476	10,971		11,600			11,600		
		人件費 <sup>※</sup> B	26,257	26,257	0	0	0	0	0	0	0	0	(
	i	総コスト(A+B)	48,122	60,115	25,562	17,994	0	19,686	0	0	19,686	0	
, J	【工(単	(位:人)	3	.1									

計画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	国の定める大規模	盛土造成地に該当する区域、所有する崖の防災対策工事を実施する市民等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大地震や大雨など	の自然災害に対する宅地の防災性向上を図り、安全なまちづくりを推進します。
	大規模盛土造成地 を推進します。	とにおける調査及び必要に応じた対策の検討、擁壁の改修等宅地防災への助成を行うことにより、宅地の耐震化
(第2期実施計画に記載されている	②宅地防災工事に	は地の変動予測調査結果の分析 ☆対する一部助成の実施(年6件) ☞活用した防災対策等に関する啓発活動の実施(年2回)

実	施結	果(	(Do)										
			の事業の する達成度	3	1. 目標を大 2. 目標を上 3. ほぼ目標				下回った 大きく下回っ <i>t</i> :	Ξ.			
し、「 <b>すこ</b>	記に掲げ <b>数値等</b> とができる	た事業( <b>でより具</b> ( <b>る取組</b> 」、	<b>実績等</b> の取組内容に対 体的に実績を示 、又は「未達成部 なできた部分」を	ほぼ目標通り達成で ①昨年度地盤調査を ②目標件数6件のとこ や少なかったため、 ③2回実施しました。	実施した箇所! ころ、防災フェア	での市民周知や事						からの要望の	数がや
指	<b>厚分類</b>	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	星できる指標	(指標の説明	目標	₹·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	活動	ハザー	-ドマップを活月	用した防災対策等に	こ関する啓発:	舌動の実施回数		目標	2	2	2	2	
1	指標	説明		た防災対策や土砂災害ハザ に資する啓発活動の実施回数		法に関する周知等を通じ	た市	実績	2	-	-	-	
	成果	宅地队	災工事に対す	「る一部助成の実施	<b>拖件数</b>			目標	6	6	6	6	
2	指標	説明	宅地の防災性向上に	に向けて、市民が対策工事を	実施する際の工事費	の一部助成の件数	3	実績	5	_	_	_	件
			I					目標					
3		説明					3	実績					
			I					目標					
4		説明					3	実績					

評価	(C	heck)															
(国・県・他区		<b>士会環境の変化</b> 動向や法改正、規 lなど)	近年、全国的います。	に土砂災	害によ	る甚大な	被害が	発生し <sup>.</sup>	ているこ	ことから	、土砂災	害防止に向	りけた耶	組に対す	る市民の関	心が高	 iまって
事業の	見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	H 2	年度		未実	施								
※過去	よに見	追直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H27年度 : 宅: を対象とした 定しました。														
				評	価項目										評価		
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等	こより、事業	業に対っ	ナるニー	ズが薄オ	いていた	ないかつ	?				. 薄れてし . 薄れてし			а
必要性	ŧ	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供してい	る事例	がないか	٧?							. 事例はな			а
											て、これら	の災害に対す					
有効性	#	【成果】 活動結果(活動持	旨標等)に対し	事業の成	果(成身	早指標等	)は順調	に上ヵ	うてい	るか?			b	. 上がって , 徐々に. . 上がって	 上がっている		b
		評価の理由	本事業は、地に成果目標を														あり確実
		【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法I	こついて	民間活	用により	コスト	を削減 <sup>-</sup>	できる余	き地があ	るか?	b	. 余地はた . 余地はる . 既に実施	ある		b
****	£.	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、身	型約方法、·	仕様の	見直しな	どによる	経費的	削減や	事務手網	売きの見	直しなどよる		. 可能性( . 可能性(			a
<b>効率性</b>	±	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら 部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?								市民サ	ービスヤ	や市役所内	b	. 余地はた . 余地はる . 既に実施	ある		C
		評価の理由	現地の微小な	変化を捉	える必	大規模盛土造成地の現地モニタリングについては、対象となる大規模盛土造成地の数が多いことや 要があります。そのため、モニタリングにおける高度な技術の導入などが可能となれば、人的コストの 制度については、市民のニーズに合わせた制度の改正を図っています。											
		黄	献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由												
	<b>1 策への</b>										の少な E体が	い先進 市民に					

改善(A	ction)			
	方「	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I . 現状のまま II . 改善しなか III . 事業規模 IV . 事業規模 V . 事業廃止 VI. 事業終了	ら継続 広大		宅地耐震化推進事業については、確実に成果が得られており、啓発活動についても一定程度の効果が出ているものと考えるため、現状のまま事業を継続します。また助成金制度についても、制度の周知活動に工夫を加えながら、現状のまま継続して事業に取り組みます。
		<b>変更</b> (次年度 の記	計画上	
今後の事業 踏まえた次年 変更	度の計画上の	<b>変更</b> (上記計画上 対する変	の記載に	
		変更の	理由	

車業の	in s	F														
事業の			事務事業:	<b>⊐−</b> ド				事務事業名				政策	体系別計画の記載			
•	事務	事業	101030	60 2	急傾斜地崩	壊対策	事業						無			
			組織コー	- <b>ド</b>					所属名							
	担	当	50945	0 7	まちづくり局	指導部宅地	也企画指導課									
		#a 88	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	<b>弁</b> 分類	[1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部	事務)			
	実施	期間	_		_		の分類		補助·助凡	<b>龙金</b>		_				
	実施	形態	□ 市が直	接実施	□ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	ロ ボラン	ティア等との	協働 ✓	2 その他	!			
:	実施	根拠	☑ 国·県の	)制度	□ 国・県の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度											
	(法令	・要綱等)	急傾斜地の肩	崩壊による災	害の防止に	関する法律	ł									
総合計画	と連	携する計画等	防災都市づく	り基本計画,ヨ	環境基本計Ē	画										
		2期プログラム <b>3課題名</b>		İ	改革項目					課	題名					
			H30	年度		R1年度			R2年度			R3年月	ŧ			
		年度	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
		事業費 A	49,000	29,056	49,000	36,000		49,000			49,000					
予決算	財	国庫支出金														
(単位:	源	市債	49,000	-	49,000	36,000		49,000			49,000					
千円)	ᄷ	その他特財	0	_	0	0		0			0					
	訳	一般財源	0	_	0	0		0			0					
		人件費 <sup>※</sup> B	1,863	1,863	0	0	0	0	0	0	0	(	0			
	1	<b>総コスト(A+B)</b>	50,863	30,919	49,000	36,000	0	49,000	0	0	49,000	(	0			
人	<b>工</b> (単	位:人)	0.	22												

計画 ( Dloss	. 1										
計 画(Plan	)										
		政策	災害から生命を守る								
政策体系		施策	まち全体の総合的な耐震化の推進								
		直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす								
事業の対象 (事業の対象となる。		急傾斜地崩壊対策	音事業の実施を希望する市民								
	事業の目的 象をどのような状態にしたいか) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										
事業の内容 (どういった業務内容で、 手段で実施してい	<b>業の内容</b> - ***********************************										
<b>当該年度の取</b> 組 (第2期実施計画に記載 具体的な <b>当該年度</b> の	されている	②急傾斜地崩壊危	急傾斜地崩壊危険区域の新規指定・拡大に向けた調整 は険区域における神奈川県の崩壊防止工事に対する費用の一部負担(年5件) 験区域のパトロール(年50件以上)								

実	施結	果(	(Do)											
			の事業の する達成度	3	2	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		成	4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>た</i>	Ġ			
し、「 <b>すこ</b> 。	記に掲げ <b>数値等</b> とができ	た事業( でより具 る取組」、 より達成 記載)		③68件を対象に	ハて5件 想定し - 部を負 実施しま	、区域拡大に ていましたが 担しました。 ほした。	、市民が行う	地元要望		めや県の設設	計業務等の進	捗状況から、	今年度は3件	の工事
指	<b>厚分類</b>	数值	直で事業の実	績・効果等を排	巴握で	きる指標	(指標の説	)明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	活動	急傾斜	地崩壊危険区均	域における県の頂	樓防」	上工事に対す	トる費用の一	部負担	目標	5	5	5	5	
1	指標	説明	急傾斜地崩壊危険区 担する件数	区域において実施される	神奈川県	の崩壊防止工事	等に対して、費用の	の一部を負	実績	3	-	-	-	件
	活動	急傾象	地崩壊危険区	☑域のパトローノ	<b>L</b>				目標	50	50	50	50	
2	指標	説明	既に指定された区域	を対象とした県及び関係	系機関との	合同パトロール	実施件数		実績	68	_	_	_	件
									目標					
3		説明							実績					-
									目標					
4		説明							実績					

評価(の	heck)														
	<b>社会環境の変化</b> 動向や法改正、規 ロなど)	近年、全国的います。	に土砂災割	害による	甚大な被害	€が発生	生している	ることか	ら、土砂	)災害防止(	に向け	た取組に	に対する市	民の関心か	「高まって
事業の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近) ト	ı	年度	<b>Ø</b> :	未実施								
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載														
			評値	項目									1	評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	に対する	るニーズが	薄れて	いないカ	)\?					れていなし れている	`	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間		是供している	る事例が	ないか?								例はない 例がある		a
	評価の理由	大雨による土地崩壊対策													
有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し	事業の成界	<b></b> 成果(成果指標等)は順調に上がっているか?								b, 徐	がっている 々に上が がっていな	っている	b
	評価の理由	急傾斜地崩り 減が生じます													績には増
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	!者制度など、!	実施手法に	ついて目	民間活用に	よりコ	ストを削え	減できる	余地が	あるか?		b. 余	地はない 地はある に実施済 <i>ā</i>	<del>7</del> ,	а
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、身	2約方法、付	⋮様の見	直しなどに	よる経	費削減さ	や事務手	∈続きの	見直しなど	゚゙よる		能性はない 能性はある		a
刈年注	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						iいながら	ら、市民	サービス	スや市役所	内	b. 余	地はない 地はある に実施済 <i>ā</i>	<del>7</del> ,	а
	評価の理由	神奈川県の戸	所管する急値	5急傾斜地崩壊対策事業を促進することについては、効率的に作業できているものと考えます。											
	黄	献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由											
施策への貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度名	ている	B	まで5年	程度かかり	ります。	いずれの	の地区に	ついて		れの段	階でおお	およそ順調	設計を経て1 日に作業が追	

改善(A	ction )			
	方[	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性				市内の崖に対して急傾斜地崩壊対策事業によるハード対策を行うことは、災害に強いまちづくりを進めるうえで必要不可欠です。本事業については、順調に成果が得られていることから、現状のまま継続します。
	(次			
踏まえた次年	で変更		の記載に	
	変更の	理由		

車業の	祖君	F													
事業の	似了	₹	事務事業:	<b>⊐−</b> ド				事務事業名				政策	表体系別計画の記載		
	事務	事業	101030		耐震対策等	橋りょう							有		
			組織コー	-۴					所属名						
	担	当	53460	0 3	建設緑政局	直路河川雪	<b>೬備部道路施</b>	設課							
		un 88	事業開始	年度 事	業終了年度	事務-	サービス等	车 分類	[1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内部	祁事務)		
	実施	期間	平成7年	度	和42年度		の分類	_	拖設の管理	•運営		内部管	理		
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	] 一部委詞	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	□ ボラン	ノティア等との	)協働 [	] その(	也		
	実施	根拠	☑ 国·県の	)制度	□国・	・県の制度	+市独自の制	割度 [	] 市独自の	の制度					
	(法令	・要綱等)	道路法(国土	直路法(国土交通省が定めた、日本の橋や高架の道路等に関する技術基準である道路橋示方書)											
総合計画	で連	携する計画等	まち・ひと・し	まち・ひと・しごと創生総合戦略,防災都市づくり基本計画,総合都市交通計画											
			改革項目 課題名												
			H30	年度	R1年度				R2年度		R3年度				
		年度	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	<b>決算額</b>		
		事業費 A	219,170	207,222	320,000	290,350		320,000			320,000				
予決算	財	国庫支出金	22,000	-	0	24,000		0			0				
(単位:	アグチ   別		174,000	_	288,000	265,000		288,000			288,000				
千円)	内	その他特財	0	-	0	0		0			0				
	訳	一般財源	23,170	-	32,000	1,350		32,000			32,000				
		人件費 <sup>※</sup> B	39,978	39,978	0	0	0	0	0	0	0		0 0		
	_	<b>総コスト(A+B)</b>	259,148	247,200	320,000	290,350	0	320,000	0	0	320,000		0 0		
人	<b>工</b> (単	.位:人)	4.	72											

計画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・本市の管理橋り	kう619橋のうち、橋長5m以上の耐震対策が必要な384橋
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・橋りょうの耐震化	をより一層推進することで、公共構造物の安全性、信頼性を向上させていきます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	震対策を進めてき	跨線橋・跨道橋、比較的規模の大きい橋梁など主要な橋梁のうち、古い設計基準で建設された橋梁を対象に耐ましたが、安全性をさらに向上させるため、新しい年代に建設された橋梁を含め、耐震性能が不足する主要な橋 比較的小規模な橋梁のうち、防災上の視点から重要性の高い橋梁について、耐震化を進めていきます。
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <b>当該年度</b> の取組)	O	震化計画」に基づく取組の推進 たきい主要な橋りょうの耐震対策の実施 対震対策の実施

実	施結	果(	(Do)									
			の事業の する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上位 3. ほぼ目標		4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	Ė			
すこ	記に掲げ 「 <b>数値等</b> で とができ	た事業( でより具( る取組」、	体的に実績を示 、又は「 <u>未達成部</u> なできた部分」を	②の比較的規模の対	震化計画」に基づ 大きい主要な橋り	づく取組の推進につい ょうの耐震対策の実が については、伊勢橋ほ	他については	は、塩浜陸橋(	の耐震対策を		を実施しました	<b>:</b> •
指	標分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	活動	橋梁の	)耐震化率				目標	53	55	58	61	
1	指標	説明	耐震対策済橋りょう参	数(207橋)/橋長5m以上の	橋りょう数(384橋) × 1	00(%) ※H30年度実績	実績	54	-	-	-	%
							目標					
2		説明					実績					
			1				目標					
3		説明					実績					
							目標					
4		説明					実績					

評(	価(C	(heck										
		社会環境の変化 動向や法改正、規 ロなど)	国が管理する							 ijかっているもの	)の、都道府県や政令指定都市	
事業	の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) H	H 28 年	年度	□ <i>;</i>	未実施				
	過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	め、耐震性能	が不足する 道橋や比較	るものを対 を的小規模	対象に耐震 莫な橋りょう	対策を	を実施します。	•		げ、新しい年代に建設された権 いものについては、耐震対策を:	
				評値	西項目						評価	
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	景境の変化等Ⅰ	こより、事業	に対する	ニーズが氵	 薄れて	こいないか?			a. 薄れていない b. 薄れている	а
必.i	要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例がな	<b>よいか?</b>					a. 事例はない b. 事例がある	а
		評価の理由		らぐとともに							と それは、交差する道路、鉄道な る観点からも極めて緊急かつ』	
有:	効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成界	 艮(成果指	(標等)は順	順調に	上がっている	か?		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
		評価の理由	活動指標につ						見模な橋りょ	うであっても防	災上の視点から重要性の高い	橋りょうの
		【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	書制度など、	実施手法に		間活用に。	よりコ	ストを削減で	きる余地がな	あるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
热		【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契	2約方法、仁	±様の見値	直しなどに、	よる経	費削減や事	務手続きの	見直しなどよる	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
X/J=	. —	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						テいながら、市	ī民サービス	や市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
		評価の理由						強工事を一体 んでいく必要を			- ルの整合を図るなど、対策コ	ストの縮減
			献度区分					上記「有効性	上」の成果等	を踏まえ左記	区分を選んだ理由	
	きへの 献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	Α	耐震対策			10111				<del></del>

	改善(A	ction)			
		方[	<b>向性区分</b>		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	今後の事業 の方向性	I . 現状のまま II . 改善しなか III . 事業規模 IV . 事業廃止 VI. 事業終了	ら継続 広大	I	「川崎市橋梁耐震化計画」に基づき、耐震対策を実施していきます。
	今後の事業の方向性を		<b>変更</b> (次年度 の記	計画上	
			<b>変更</b> (上記計画上 対する変	の記載に	
				理由	

事業の	概引	Ę											
			事務事業:	コード				事務事業名	i			政策体	本系別計画の記載
· ·	事務:	事業	101040	)10   ;	消防署所の	適正配	置に係る事	業					無
	40	14	組織コ-	-r					所属名			•	
	担	当	84100	0 }	消防局総務	部企画担当	á						
		Wn 00	事業開始	年度 事	業終了年度	事務.	サービス等	<b>辛</b> 分類	[1(市民サ	ーピス等)	分	類2(内部	事務)
	<b>美</b> 他:	期間	_		_		の分類		その他	<u>t</u>		_	
3	実施	形態	☑ 市が直	☑ 市が直接実施 □ 一部委託 □ 全部委託・指定管理 □ ボランティア等との協働 □ その他									
	実施	根拠	□ 国・県の	)制度	☑国	県の制度	+市独自の制	討度 [	□ 市独自(	の制度			
	(法令	·要綱等)	消防法、消防	5組織法、消防	<b>方力の整備</b> 指	針							
総合計画	総合計画と連携する計画等												
行財政改:	革第2	2期プログラム	改革項目 課題名										
に関	連す	る課題名											
		年度	H30	年度	R1年度			R2年度				R3年度	
		十段	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	0	0	0	0		0			0		
予決算	財	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
(単位:	位:源市债		0	-	0	0		0			0		
千円)	内	その他特財	0	-	0	0		0			0		
	一般財源		0	_	0	0		0			0		
		人件費 <sup>※</sup> B	13,129	13,129	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1	<b>総コスト(A+B)</b>	13,129	13,129	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人	工(単	i位:人)	1.	55									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
<b>事業の目的</b> (対象をどのような状態にしたいか)	消防署所等を適コ	Eに配置することにより、火災等による被害を最小限に止め、市民の安全を守ることを目的とします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	消防対象物数の持	推移、消防·救急車両の現場到着時間等を踏まえ、効果的·効率的な消防署所等の適正配置を行います。
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <b>当該年度</b> の取組)	①地域特性に応じ	た消防署所配置の調査・検討

		テ年度の事業の 上に対する達成度	3	2. 目標を上回3. ほぼ目標と		4. 日標を 5. 目標を	大きく下回った	=			
し、「 <b>すこ</b> と	記に掲げ <b>数値等でき</b>	でより具体的に実績を示	目標どおり達成できる ①消防署所の適正配 張所の配置状況の調	湿置については、	本市の特殊性や地域 ました。	特性、各消	防署管内の者	『市構造や人	口動態等を勘	案し、消防署)	及び出
指标	₩分類	数値で事業の実	績・効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
						目標					
'		説明				実績					
,						目標					
2		説明				実績					
,						目標					
3		説明				実績					
4						目標					
7		説明				実績					

評 価(の	heck)															
事業を取り巻く (国・県・他団体の 制緩系	せ会環境の変化 動向や法改正、規 ロなど)	国が定める消	肖防力の割	を備打	旨針・氵	消防水利	の基準	≛の改定は	こ対応す	る必要な	があります。					
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	Н	30	年度		未実施								
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	消防局で定め (平成30年度							ò社会情	勢の変化	とを反映させ	るため	、毎年度、改	定を行います	0	
			評	価項	目									評価		
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等	こより、事	業に	対する	5ニーズ <i>†</i>	が薄れ	ていない。	か?				a. 薄れていない b. 薄れている			
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等	ないか?						a. 事例はな b. 事例があ		а						
	評価の理由	消防署、出張め、市民の二					より、火	災等によ	る被害を	を最小限	に止め、市民	の安全	È・安心を守	ることを目的と	しているた	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?											a. 上がって b, 徐々に」 c. 上がって	がっている	a		
	評価の理由	本事業により平成26年4月から麻生消防署栗木出張所を開設しており、麻生区北西部短縮(H24年:8分40秒⇒H30年:6分26秒)が図られており、消防力の総合的な強化を図													着時間の	
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法	につい	いて国	R間活用!	により	コストを削	減できる	余地が	あるか?		a. 余地はな b. 余地はあ c. 既に実施	る	а	
     効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、勢	型約方法、	仕様	の見	直しなど	による	経費削減	や事務手	手続きの	見直しなどよ		a. 可能性は b. 可能性は		a	
が一	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の							行いなが	ら、市民	サービス	くや市役所内		a. 余地はな b. 余地はあ c. 既に実施	る	a	
	評価の理由	本事業につい限の人員で					職員が	各種デー	タを用い	いて調査	・検討を行う	必要が	あり、現在の	体制について	も必要最小	
	黄	献度区分						上記「有	効性」の	の成果等	を踏まえ左	尼区分	を選んだ理	<b>±</b>		
施策への貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	A	到	着時間	引は短縮	されて	います。ま	た、消防	方隊・救忿		到着	寺間の状況等	部地域の消防 等を調査・検討 す。		

改善(A	ction )			
	方[	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I . 現状のまま II . 改善しな検 III . 事業規模 IV . 事業廃止 VI . 事業終了	ら継続 広大		今後も地域特性や都市構造等に応じた調査・検討を実施しながら、消防署・出張所の適正配置の実施に向 け事業を推進していきます。
	<b>変更</b> (次年度 の記			
踏まえた次年	今後の事業の方向性を変		の記載に	
		変更の	理由	

事業の	概引	Ę												
			事務事業:	コード				事務事業名	i			政策	<b>養体系別計画の</b>	記載
	争榜	事業	101040	20   3	消防署所改	文學事業							有	
		N/z	組織コー	<b>−</b> ۴					所属名					
	担	当	84150	0 }	肖防局総務部	部施設装備	誹課							
	do 14r	₩0 88	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	字 分類	1(市民サ	ーピス等)	分	類2(内部	8事務)	
;	<b>天</b>	期間	_		_	(	の分類		その他	<u>t</u>		_		
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	☑ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	ロボラン	ノティア等との	D協働 [	] その(	 也	
	実施	根拠	□ 国·県 <i>σ</i>	)制度	<b>∠</b> 国·	県の制度	+市独自の制	前度 ☑	☑ 市独自(	の制度				
	(法令	<b>↑</b> ・要綱等)	消防法•建築	基準法•建築	基準法施行	令 川崎市	· 广舎管理規	則·川崎庁	舎管理要綱	1				
総合計画	で連	携する計画等	まち・ひと・し	ごと創生総合	戦略									
行財政改	革第	2期プログラム	改革項目 課題名											
		る課題名												
		年度	H30	年度	R1年度			R2年度				R3年	度	
		干及	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算報	領
		事業費 A	135,272	745,599	257,582	300,942		0			0			
予決算	財	国庫支出金	0	-	0	0		0			0			
(単位:	源	市債	100,000	_	205,000	289,000		0			0			
千円)	ᇫ	その他特財	0	-	0	0		0			0			
	一般財源		35,272	-	52,582	11,942		0			0			
	人件費 <sup>※</sup> B		5,929	5,929	0	0	0	0	0	0	0		0	0
	i	総コスト(A+B)	141,201	751,528	257,582	300,942	0	0	0	0	0		0	0
		位:人)		.7										
/ 1 / 井	マ쓰 :	カダルかはて啖号	4 1 34 + 11 1 4	中井に してえ	上垂じて管山									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画(Plan)												
	政策	災害から生命を守る										
政策体系	施策	消防力の総合的な強化										
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る										
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防庁舎等											
<b>事業の目的</b> (対象をどのような状態にしたいか)	迅速な出場や確実	速な出場や確実な消防活動を確保するため、老朽化した庁舎・施設の改築を行い、消防力の強化を図ることを目的とします。										
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		の確保に向け、老朽・狭小な消防出張所等については、計画的な改築を行います。 a改築に伴い旧庁舎の解体を行います。										
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <b>当該年度</b> の取組)	②航空隊旧庁舎の ③老朽化した消防	一内の主訓練塔の改築工事 解体工事 署所の改築等に向けた検討 )改築工事に伴う基本・実施・解体設計及び旧庁舎の解体工事										

		ティスタイプ (本) 年度の事業の は (大) に対する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	Ġ			
し、	記に掲げ 「 <b>数値等</b> で とができる	<b>内容の実績等</b> た事業の取組内容に対 でより具体的に実績を示 る取組」、又は「未達成部 より達成できた部分」を 記載)	②航空隊旧庁舎の角 ③老朽化した消防署	内の主訓練塔の 解体工事について 所の改築等に向	の改築工事については には完了しました。 なけた検討を行いまし は本・実施・解体設計を	<del>-</del>			o		
指	標分類	数値で事業の実	績・効果等を把拠	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
						目標					
1		説明				実績					
						目標					
2		説明				実績					
						目標					
3		説明				実績					
						目標					
4		説明				実績					

評価(C	heck)													
事業を取り巻くれ (国・県・他団体の 制緩和	動向や法改正、規	従前までは3! 模の庁舎等建										ジメントカル	テが策定され	、一定規
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) F	28 4	年度	:	未実施							
※過去に見	<b>見直し・改善内容</b> 直した履歴も記載 場合は記載	H28年度 : 消队 局の総事業費									として実	施する計画	としています;	が、消防
			評価	項目									評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等に	より、事業	に対する	ニーズか	「薄れて	いないか	١?				薄れていなし 薄れている	``	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	事例が	ないか?							事例はない 事例がある		a
	かわさき資産マネジメントカルテにより、一定規模の庁舎等建築物は目標耐用年と、また、消防活動を行うための拠点となることから、費用対効果を踏まえた改築下を防ぐ必要があります。													
有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し	事業の成果	(成果指	- (標等)は	順調に	上がって	いるか?			b,	上がっている 徐々に上が 上がっていた	っている	b
	評価の理由	今後において 高めることが <sup>-</sup>				□期改築	き計画を作	作成し、そ	れを踏ま	えた庁舎のこ	改築を行		きれば、事業の	の成果を
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	者制度など、写	実施手法に	ついて民	間活用に	こよりコ	ストを削減	咸できる余	≑地がある	か?	b. 5	余地はない 余地はある 既に実施済。	<del>7</del> ,	b
	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契	!約方法、仕	⋮様の見ἷ	直しなどに	こよる経	費削減な	や事務手	続きの見正	直しなどよる		可能性はない可能性はある		а
効率性	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						テいながら -	ら、市民サ	ービスや	市役所内	b. \$	余地はない 余地はある 既に実施済	<del>7</del>	а
	評価の理由	改築にあたり 吹鳴等の建物 事業手法につ 直しの可能性	の特殊性 いては、専	から、用i 「門的な知	途が限定	があるとす	考えます。							
	黄	献度区分					上記「有	効性」の	成果等を置	**まえ左記図	区分を選	んだ理由		
施策への貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度名	ている		老朽化した庁舎等全ての改築を実施できていませんが、平成30年度予定の庁舎等の改築については予 定どおり実施できたことから、一定程度の施策への貢献があります。							ヽては予			

改善(A	ction)			
	方「	<b>向性区分</b>		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業機能 VI. 事業終了			庁舎等の改築については、市民サービスの低下を防ぐため早急に実施する必要があり、令和元年度は宿河原出張所の改築工事を実施するとともに、市の財政状況を踏まえつつ関係部局と協議しながら、老朽化した庁舎等の改築を計画的に推進していきます。
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の (上記計画		<b>前</b> 計画上 載)	
踏まえた次年			<b>後</b> :の記載に :更点)	
		変更の	理由	

事業の	の相	쁈푷	Ē													
				事務事業	コード			:	事務事業名	i			政策	体系別計画の記載		
	4	務	事業	101040	30	消防指令体	*制整備	<b>事業</b>						有		
		_		組織コ-	-۴					所属名						
	3	旦	当	84370	00 3	肖防局警防	部指令課									
	_	- 44- 4	ue 00	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	<b>辛</b> 分類	[1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内部	事務)		
	3	き他も	期間	_		_		の分類		その他	1		_			
	身	<b>E施</b>	形態	☑ 市が直	接実施	☑ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託•指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との	○協働 □	] その他	<u>t</u>		
	身	そんで	根拠	☑ 国・県の	D制度	□国・	・県の制度	+市独自の制	引度 [	] 市独自(	の制度					
	(	法令	•要綱等)	消防組織法、	. 川崎市消防	局警防規程.	、川崎市消	防通信規程、	、川崎市消	防通信規程	運用要綱					
総合計	画。	上連拍	隽する計画等	国際施策推	進プラン,まち・	ひと・しごとタ	創生総合戦	战略,地震防災	後戦略,情報 <sup>4</sup>	化推進プラ	ン					
			2期プログラム	改革項目 課題名												
		<b>E</b> 96	る課題名	1100	/- riv		D4 & 100							· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
			年度	予算額	年度 決算額(見込)	公司宣告書	R1年度 予算額	決算額	計画事業費	R2年度 予算額	決算額	計画事業費	R3年』 予算額	-		
	ŀ		事業費 A	587.395			634.101	<b>人</b> 异似	707.305	/ 弄饭	<b>人</b> 异似	899.111	了异顿	<b>人</b> 异顿		
- H. 40	. H		国庫支出金	007,000		001,020	004,101		0			000,111				
<b>▶ 予決算</b> (単位:		財源	市債	71.000		97,000	120.000		147.000			261.000				
千円)			その他特財	0		0	0		0			0				
		訳	一般財源	516,395	_	554,320	514,101		560,305			638,111				
	r		人件費 <sup>※</sup> B	246,477	246,477	0	0	0	0	0	0	0		0 0		
	T		8コスト(A+B)	833,872	811,110	651,320	634,101	0	707,305	0	0	899,111		0 0		
	人	[(単	位:人)	2	9.1											

計 画(Plan)										
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	政策	災害から生命を守る								
政策体系	施策	消防力の総合的な強化								
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る								
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、消防指令シ	ステム								
<b>事業の目的</b> (対象をどのような状態にしたいか)	消防活動に関連す	防活動に関連する消防指令システム全体を適切に維持管理し、迅速、的確な指令体制を確保することを目的とします。								
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		防指令システム及び消防情報管理システムを適正に運用・維持管理するとともに、継続して 緊急通報の受信体制を維持し、音声よる119番通報に不安のある方や日本語を母国語としない方からの通報に対しても迅速、的確に対応します。								
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <u>当該年度</u> の取組)	②「かわさきWeb1 ③電話同時通訳サ	ム及び消防情報管理システムの運用・維持管理   19」の運用及び周知等の実施  - 一ビスなど多言語通訳業務の適切な運用   定局(多重無線)の再整備に向けた実施設計の実施								

実	施結	果(Do)									
		今年度の事業の !」に対する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標の		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	Ġ			
し、 <u>すこ</u>	記に掲け 「 <b>数値等</b> とができ	内容の実績等 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	目標どおり達成できま ①の消防指令システ ②の「かわさきWeb1 るGRコードを新たに その内容はGRコート 3の多言語通訳業務 なく的確に対応するこ ④の消防教急無線固	ム及び消防情報 119」の登録者 設定し、各広報 さともに新聞紙 の運用について ことができました	広大に向けた取組に 誌に掲載するとともに 面に掲載されました Cは、平成30年中6!	ついては、ホ こ、音声による 5件の外国人	ームページ上 6119番通報 からの119番	で申請用紙の が困難な方等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Dダウンロード を対象として	ヒアリングを実	€施し、
指	標分類	数値で事業の実	績・効果等を把握	を できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
						目標					
Ľ		説明				実績					
						目標					
2		説明				実績					
						目標					
3		説明				実績					
						目標					
4		説明				実績					

評 価(0	(heck															
	社会環境の変化 動向や法改正、規 ロなど)	高齢化の進展、人口 することが求められ		加など	の社会	環境の	変化	を踏ま	え市民	からの	緊急通報	に継続し	て対応するたと	かに通信指令	う体制を維持	
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施 (直近	Н	27	年度		未到	実施								
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	平成27年度:消防指 もに起債を活用し財							楼器0	の有効だ	舌用、パッ	ケージシ	<b>ノステムの</b> 導入:	など事業費を	-削減するとと	
			評価項	頁目										評価	西	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	境の変化等により、	事業に	対する	るニース	ぐが薄オ	いてい	ないか	۰?				a. 薄れてい b. 薄れてい		а	
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等	<b>要性】</b> 等でサービス提供して	いる事	事例が	ないか	?							a. 事例はな b. 事例があ		a	
	評価の理由 高齢化の進展、人口の増加などから、今後も119番受信件数が急激に減少するこ 制を維持する必要があります。										ことは想	定しにくいことか	いら、継続して	通信指令体		
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し事業 <i>の</i>	成果(	成果排	旨標等)	は順調	に上	がってし	いるか	?			a. 上がって b, 徐々に上 c. 上がって	- がっている	a	
	評価の理由	かわさきWEB119 40件⇒H30年度:65							0年度	:116人	)及び多言	語通訳	業務の取扱件	数が毎年増加	加(H29年度:	
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	者制度など、実施手	法につ	いて目	民間活月	用により	コスト	を削洞	成できる	る余地か	<b>「あるか?</b>		a. 余地はな b. 余地はあ c. 既に実施	る	С	
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契約方法	、仕村	様の見	直しなる	どによる	経費	削減や	事務	手続きの	り見直しな	どよる	a. 可能性は b. 可能性は		a	
が一											スや市役	所内	a. 余地はな b. 余地はあ c. 既に実施	る	C	
	評価の理由										を実施しま	にた。				
	黄	献度区分					上	記「有法	効性」(	の成果	等を踏まえ	え左記2	公を選んだ理	曲		
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い													Web119、多		

改善(A	ction)			
	方「	<b>向性区分</b>		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 II. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		I	市民からの緊急通報に対応するため、今後も事業を継続していきます。
		赤田前		
	<b>変更<u>前</u></b> (次年度計画上 の記載)		計画上	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		を変更後		
		変更の	理由	

事業	の	既勇	Ę											
				事務事業	コード			:	事務事業名	i			政策	体系別計画の記載
	4	事務:	事業	101040	)40	肖防艇管理	事業							有
				組織コ-	- <b>ド</b>					所属名				
	,	担	当	84150	0 }	肖防局総務部	部施設装備	課						
			un 00	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	<b>辛</b> 分類	[1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内音	『事務》
	3	美他:	期間	_		_		の分類		その他	l.		_	
	5	実施:	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	□ ボラン	ノティア等との	協働	<b>2</b> その他	<u>t</u>
	5	<b>実施</b>	根拠	□国・県の	)制度		県の制度	+市独自の制	前度 [	□ 市独自の	の制度			
	(法令·要綱等) 船舶安全法、船舶安						方の整備	指針、水上洋	肖防隊設置統	現程				
総合言	十画	と連	携する計画等	地震防災戦略	格									
行財政	改革	革第2	2期プログラム	改革項目 課題名										
15	<b>-関</b>	連する	る課題名											
			年度		年度		R1年度			R2年度			R3年	
	L			予算額	決算額(見込)		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
			事業費 A	558,758	548,512	847,223	834,739		290,908			18,561		
予決算	<b>#</b>	財	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
(単位:	:	源	市債	540,000	-	821,000	815,000		239,000			0		
千円)		内	その他特財	0	_	0	0		0			0		
		訳	一般財源	18,758	-	26,223	19,739		51,908			18,561		
			人件費 <sup>※</sup> B	3,388	3,388	0	0	0	0	0	0	0		0 0
		1	総コスト(A+B)	562,146	551,900	847,223	834,739	0	290,908	0	0	18,561		0 0
	人	<b>工</b> (単	.位:人)	C	.4									

計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防艇	
	川崎臨海部地区に します。	こおける石油コンビナート、船舶各火災、水難事故等における災害から市民の生命・身体・財産を守ることを目的と
(どういった業務内容で、どのような		新消防艇の建造に着手します。(2か年計画) る消防艇の日常点検等を行うとともに、専門業者を通じて法定検査、点検整備、修繕等を行い適正に維持管理し
	②新消防艇(大型	正な運用及び維持管理 艇)の建造の実施 艇)の建造に向けた設計内容の検討及び調整

実	施結	果(Do)									
		今年度の事業の よ」に対する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回った	ć			
すこ	記に掲け 「 <b>数値等</b> とができ	内容の実績等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	②新消防艇(大型艇 完成を目指し着実に	型については、第 )の建造について 業務を進めること	6川崎丸の上架整備 には、第5川崎丸更新 とができました。 には、消防艇の建造に	に伴う一般を	競争入札を実				度末の
指	標分類	数値で事業の実	経績・効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
١.						目標					
'		説明				実績					
2						目標					
		説明				実績					
Г						目標					
3		説明				実績					-
						目標					
4		説明				実績					

評価(C	Check)												
事業を取り巻く社 (国・県・他団体の) 制緩和	社会環境の変化 動向や法改正、規 印など)	平成22年にリンであったのけから、消防艇	に対して平	成26年には	l‡4, 130	ロトンとた	いており	り、入港船	舶が1隻あ	たり平均	して約111パ		約3, 717ト していること
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) ト	H 29 年月	度	□ 未	実施						
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載											園し、消防艇の規 の2か年としまし	
			評价	価項目								評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	 環境の変化等に	こより、事業	 に対するニ	<u></u> ズが薄	事れてい	ないか?	?			a. 薄れて b. 薄れて		а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供してい	る事例がなし	いか?						a. 事例は b. 事例が		а
	評価の理由	市民の生命・身体・財産を守る消防行政は、古くから広く市民に認知されており、大震災等の切迫した状況下で川崎臨海部におい必要とされる消防力はさらなる充実・強化が求められています。										毎部において	
有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し	事業の成績	果(成果指標	手等)は順	i調に上	がってい	るか?			a. 上がっ <sup>-</sup> b, 徐々に c. 上がっ <sup>-</sup>	上がっている	b
	評価の理由	川崎臨海部 <i>の</i> す。	)地域特性	 に合った機 <sup>*</sup>	能を有す	る消防	挺を配備	することに	こより、複雑	 惟多様化す	る災害への的	的確な対応が可	能となりま
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	┫	実施手法に	こついて民間	一一 一	<b>ー</b> ー よりコスト	 ∼を削減 <sup>-</sup>	 できる余地	上があるか?	?	a. 余地は b. 余地は c. 既に実	ある	а
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契	₹約方法、∱	士様の見直し	しなどによ	よる経費	削減や	事務手続き	きの見直した	などよる	a. 可能性 b. 可能性		b
	[賃の向上] 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?									а			
	評価の理由	消防艇の適正減の可能性は				5り、民	— <b>『委託等</b>	 {はそぐわ	ないものの	)、建造過	程での仕様内	内容の調整などに	こよる経費削
	黄	献度区分				上	記「有効	性」の成り	果等を踏ま	え左記区	分を選んだ理	<b>里由</b>	
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている		消防艇2艇体制を運用・維持しつつ、川崎臨海部の地域特性に合わせた機能を有する消防艇を配備するとにより、災害対応力が向上し、施策である消防力の総合的な強化に繋がります。							≦配備するこ		

	改善(A	ction)			
		方「	<b>向性区分</b>		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 Ⅲ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 V. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了		I	消防艇2艇体制を運用・維持するとともに、大型消防艇、小型消防艇建造に向け事業を継続します。
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		<b>変更<u>前</u></b> (次年度計画上 の記載)		
			変更 <u>後</u> (上記計画上の記載に 対する変更点)		
			変更の	理由	

Į	事業の	概引	要															
Г				事務事業	コード				事務事業名				政策	本系別計画の記載				
		事務	事業	10104	050	ヘリコプター	-整備事	<b>k</b>						無				
T		10	, T.	組織コ	- <b>F</b>					所属名								
ı		担	当	84380	00 3	肖防局警防部	8航空隊											
Г			. 44n 222	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	事務・サービス等		等 分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
ı		夷肔	期間	-	-   の分類   その他													
		実施	形態	□ 市が直	接実施	□ 一部委託	£ 🗆 :	全部委託・指	定管理	口 ボラン	ノティア等との	協働 ፟፟፟፟፟	] その他					
Γ		実施	根拠	□ 国·県(	の制度	□ 国・	県の制度・	+市独自の制	制度 🔽	市独自(	の制度							
ı		(法令	҈•要綱等)															
	総合計画と連携する計画等		携する計画等	地震防災戦	地震防災戦略													
Г			2期プログラム	改革項目課題名														
L	に関	連す	る課題名															
ı			年度		年度	R1年度			R2年度			R3年度						
ı				予算額	決算額(見込)		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額				
ı			事業費 A	С	0	0	0		0			0						
	予決算	財	国庫支出金	C	-	0	0		0			0						
	(単位:	源	市債	C	-	0	0		0			0						
	千円)	内	その他特財	C	-	0	0		0			0						
		訳	一般財源	С	-	0	0		0			0						
			人件費 <sup>※</sup> B	8,047	8,047	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		i	総コスト(A+B)	8,047	8,047	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	人	工(単	单位:人)	0	.95													
<b>/</b> .	人 供 書 付 :	文 笛	<b>決管における職員</b>	1 1 坐た 1 1 1	みまに トエス	垂じて質出												

計画(Plan)									
	政策	災害から生命を守る							
政策体系	施策	消防力の総合的な強化							
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民								
	災害発生時に市民の生命、身体及び財産を守れるよう消防ヘリコプターの更新に向け、機体の性能等を調査検討し、機体更新 の災害対応力の向上を図ります。								
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	平成17年に配置された消防ヘリコプター(1号機)の更新に向けた検討を行います。								
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <b>当該年度</b> の取組)	①消防ヘリコプター(1号機)の更新に向けた機体の継続的な調査・検討								

実	施結	果(Do)									
		今年度の事業の 『」に対する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標の		4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回った	Ġ			
し、 <b>すこ</b>	記に掲げ <b>数値等</b> とができ	内容の実績等 げた事業の取組内容に対 でより具体的に実績を示 る取組」、又は「未達成部 「より達成できた部分」を 記載)	目標どおり達成できる ①全国の消防防災へ た。また、令和元年度						きまし		
指	標分類	数値で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
١,						目標					
Ľ		説明				実績					
2						目標					
		説明				実績					
						目標					
3		説明				実績					
						目標					
4		説明				実績					-

評価(C	Check)								
	社会環境の変化 動向や法改正、規 印など)	平成29年3月及7 る装備品の充実を				た他県の防災ヘリコプターの墜落事む	女を受け、	消防庁から消防・防災へリコプ	ターにおけ
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施 (直	近) H	24 호	年度	□ 未実施			
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	遂行する上で必要 力が高い機体を導	要な能力 導入する	及び他の必要があ	の消防防 あるとのブ	8月に「ヘリコプター更新検討委員会、 災航空隊の事故等を踏まえ、1年間に 5向性を定め、機種選定を行った結果 市民サービスの向上が図られました。	こわたり検 、平成27	討を行いました。また、現有機。	より運航能
			評価	項目				評価	
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等により	り、事業に	こ対する	ニーズが	薄れていないか?		a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等	<b>要性】</b> 等でサービス提供し	している	事例がな	ないか? 			a. 事例はない b. 事例がある	а
	評価の理由	大規模災害に対す業は必須です。	する消防	ヘリコフ	プターの役	割は大きく、市民ニーズも高いことか	ら、消防へ		こ向けた事
有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し事業 	*の成果	(成果指	(標等)は	順調に上がっているか?		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	消防ヘリコプター( す。	の更新に	こ向けた	:調査・検討	討は、計画的な更新に向け有効であり	ノ、今後の	 方向性を決める上で成果が上が 	がっていま
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	 者制度など、実施		ついて民	一	よりコストを削減できる余地があるか	?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契約カ	方法、仕	様の見頂	直しなどに	よる経費削減や事務手続きの見直し	などよる	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
씨누그	【 <b>質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?  a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み								b
	評価の理由	事業を適正な規模 ていく余地はあり		体制で	できている	るか検討を重ね、職員や組織の質の向	う上を図り	りながらより効率性の高い事務改	て善を行っ
	<b>黄</b>	献度区分				上記「有効性」の成果等を踏ま	ミえ左記り	ヌ分を選んだ理由	
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	るしている				の計画的な更新は、必須の事業であり 消防力の強化に貢献しています。			5ため、施

改善(A	ction)			
	方「	<b>向性区分</b>		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性				全国の消防防災へリコプターの配置状況をもとに、令和元年度に更新を予定している消防・防災機関の動向を見極めながら、継続して調査・検討に取り組んでいきます。 また、本市の地域特性や消防航空隊に必要な能力等についても併せて検討していきます。
		変更	<del></del>	
			<u>即</u> 計画上 載)	
今後の事業 踏まえた次年 変更	度の計画上の	変更 <u>後</u> (上記計画上の記載に 対する変更点)		
		変更の	理由	

	Last To	_														
事業の	做多	2														
	संब प्रक्र		事務事業:	コード				事務事業名	i			政策	体系別計画の記載			
•	事務	争果	101040	60	消防団関係	事業							有			
	-		組織コー	-ド					所属名							
	担	当	84110	0 3	肖防局総務	部庶務課										
		Wa 88	事業開始	年度 事	業終了年度	事務.	サービス等	车 分類	1(市民サ	ービス等)	分	類2(内部	事務)			
	実施	期間	_		_		の分類		その他	1		_				
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	ロボラン	ノティア等との	○協働 □	] その他	1			
	実施	根拠	☑ 国・県の制度 □ 国・県の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度													
	(法令	・要綱等)	消防団を中村	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律												
総合計画	を連	携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地震防災戦略													
行財政改	革第2	2期プログラム			改革項目					課	題名					
に関	連する	る課題名	取組1(1)	多様な主体が	共に担うま	ちづくりのき	<b>推進</b>	23 消防団を中核とした地域防災力の充実・強化								
		A- de	H30	年度		R1年度			R2年度		R3年度					
		年度	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
		事業費 A	205,808	199,579	204,578	203,868		205,808			204,578					
予決算	財	国庫支出金	0	-	0	0		0			0					
(単位:	源	市債	0	-	0	0		0			0					
千円)	内	その他特財	33,364	_	33,364	32,769		33,364			33,364					
	訳	一般財源	172,444	-	171,214	171,099		172,444			171,214					
	人件費 <sup>※</sup> B			132,556	0	0	0	0	0	0	0	(	0 0			
	_	総コスト(A+B)	338,364	332,135	204,578	203,868	0	205,808	0	0	204,578	(	0 0			
人	<b>工</b> (単	.位:人)	15	.65												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画(Plan)									
	政策	災害から生命を守る							
政策体系	施策	消防力の総合的な強化							
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防団								
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか	消防団員の確保を	·図り、火災・風水害等における災害から市民の生命・身体・財産を守ることを目的としています。							
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		消防団員が中心となる消防団強化対策検討委員会で出された意見や各種対応策について、8消防団長からなる川崎市消防団長 会等に諮り方針を決定します。							
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <b>当該年度</b> の取組)	②各種イベント等 ③消防団員応援	①消防団員アンケート結果の検証・分析の実施 ②各種イベント等を活用した消防団活動の広報等の実施 ③消防団員応援事業所制度の充実及び学生消防団員活動認証制度の周知 ④災害対応力向上のための消防隊と連携した各種訓練等の実施及び必要な資器材や個人装備品の配備							

		の事業の		1 日煙を大き	と ト 回って 達成	4 0 1 1 7 1					
							下回った 大きく下回っ <i>t</i>	ξ			
aに掲げ <b>数値等でき</b>	た事業( でより具 る取組」、 より達用	の取組内容に対 <b>体的に実績を示</b> 、又は「 <u>未達成部</u> <b>なできた部分</b> 」を	①消防団員アンケー ②消防団活動の広報 防災訓練や小学生、 ③消防団応援事業所 ④各署主催で実施し	ーやパンフに 場で消防団 学生消防団 と連携した記	ノット等により ]のイメージア 員認証制度に ∥練を行いまし	様々な機会を ップを図りまし よる認証を1か いた。また、昨年	捉えて広報を た。 件行いました。 年度に引き続	。 き、個人装備。			
分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
成里	消防団					目標	90	90.3	90.6	90.8	
指標	説明	平成28年度 1,16	4人(平成29年4月1日現在	)(86. 5%)	の消防団員数を基準)	実績	84.3	-	-	-	%
成里	消防団	協力事業所奏	t			目標	100以上	100以上	100以上	100以上	
指標	説明	従業員の入団、福利	厚生、訓練場所等の提供など	ご、消防団に積極的に	協力する事業所の数	実績	96	_	_	_	箇所
成里	消防団	応援事業所奏	t			目標	60	100以上	100以上	100以上	
指標	説明	消防団員に福利厚生	E面を提供し、積極的に応援し	ている事業所の数		実績	95	-	-	-	箇所
						目標					
	説明					実績					
	は情等されば 気がしし 分 成指 成指 成 果標 果標 果標 果	では   大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ができる取組、又は「未達成部 にくは「より達成できた部分」を 記載)  分類 数値で事業の実 消防団員数の充足等 説明 祭例定員に対する現 平成29年度 1.16 平成29年度 1.17 消防団協力事業所数 説明 従業員の入団、福利 が課題が、「おいて、「おいて、「おいて、「はいて、」では、いいて、はいいて、はいいて、はいいて、はいいて、はいいて、はいいて、はいい	取組内容の実績等 に掲げた事業の取組内容に対 な値等でより具体的に実績を示 ができる取組」、又は「未達成部 防災消防団に援事業所 のとは「より速成できた部分」を 記載  数値で事業の実績・効果等を把握 対命嗣な600着を調 が関 数値で事業の実績・効果等を把握 対応関 対応関 が関 数値で事業の実績・効果等を把握 対応関 が高調な600着を調 が、消防団員数の充足率 ・ (164人(平成29年4月1日現在 平成29年度 1,164人(平成29年4月1日現在 平成29年度 1,164人(平成30年4月1日現在 平成29年度 1,164人(平成30年4月1日現在 平成29年度 1,164人(平成30年4月1日現在 平成29年度 1,170人(平成30年4月1日現在 中国 1,170人(平成30年4月1日)年 中国 1,170人(平成30年4月1日)年 中国 1,170人(平成30年4月1日)年 中国 1,170人(平成30年4月1日)年 中国 1,170人(平成30年4月1日)年 中国 1,170人(平成30年4月1日)年 中国 1,170人(平成30年4月1日)年 中国 1,170人(平成30年4月1日)年 中国 1,170人(平成30年4月1日)年 中国 1,170人(平成30年4月1日)年 中国 1,170人(平成30年4月1日)年 中国 1,170人(平成30年4月1日)年 中国 1,170人(平成30年4月1日)年 中国 1,170人(平成30年4月1日)年 中国	(2)	取組内容の実績等 に掲げた事業の取組内容に対 な値等でより具体的に実績を示 ができる取組」、又は「未達成部 にくは「より速成できた部分」を 記載)  一次 1	取組内容の実績等 ②消防団員アンケート結果の検証・分析を行い、退団対策及び処遇改 図 (海等でより具体的に実績を示 ができる取組」、又は「未達成部 ③消防団応援事業所登録事業所数が95事業所に増え、学生消防団 ③消防団応援事業所登録事業所数が95事業所に増え、学生消防団 ③消防団応援事業所登録事業所数が95事業所に増え、学生消防団 ③消防団応援事業所登録事業所数が95事業所に増え、学生消防団 ④各署主催で実施した訓練に消防団が参加し、消防隊等と連携した割救命胴衣600着を調達し、全消防団員へ個人貸与が完了し、更には、 分類 数値で事業の実績・効果等を把握できる指標(指標の説明) 目標・実績 説明   一般のこれを事業所数   一般のの一た足率   一説明   一般のこれを事業所数   一根の記事は対し、164人(平成29年4月1日時点の消防団員数を基準)   平成29年度 1、170人(平成30年4月1日現在)(86、5%)   平成29年度 1、170人(平成30年4月1日現在)(87、0%)	取組内容の実積等 ②消防団員アンケート結果の検証・分析を行い、退団対策及び処遇改善として休団 ②消防団活動の広報の実施では、消防団員募集のポスターやパンフレット等により 変値等でより具体的に実績を示 ができる取組」、又は「未達成部 ③消防団に援事業所登録事業所数が95事業所に増え、学生消防団員認証制度に ④各署主催で実施した訓練に消防団が参加し、消防隊等と連携した訓練を行いまし 救命胴衣600着を調達し、全消防団員へ個人貸与が完了し、更には、チェーンソー 分類 数値で事業の実績・効果等を把握できる指標(指標の説明) 目標・実績 説明 成果 指標 説明 説明 が (104人(平成29年4月1日現在)(86.5%) 平成29年度 1.170人(平成30年4月1日現在)(87.0%) 消防団協力事業所数 日標 100以上 実績 第1時間協力事業所数 日標 100以上 実績 第1時間応援事業所数 日標 60 実績 第1時間応援事業所数 日標 60 実績 95	取組内容の実績等	取組内容の実積等 に掲げた事業の取組内容に対 な値等でより具体的に実績を示 ができる取組」、又は「未達成都 にくば「より速成できた部分」を 記載)、又は「未達成都 にくば「より速成できた部分」を 記載)  数値で事業の実績・効果等を把握できる指標(指標の説明) 目標・実績 円のは、チェーンソー22台を調達した。 (3) 消防団員数の広接事業所数が95事業所が表が95事業所が表した。 (4) 各署主催で実施した訓練に消防団が参加し、消防隊等と連携した訓練を行いました。また、昨年度に引き続 救命胴衣600着を調達し、全消防団員へ個人貸与が完了し、更には、チェーンソー22台を調達し各消防団へ が悪 数値で事業の実績・効果等を把握できる指標(指標の説明) 目標・実績 H30年度 R1年度 R2年度  が開 数値で事業の実績・効果等を把握できる指標(指標の説明) 目標・実績 H30年度 R1年度 R2年度  説明 第1 は 「1 は 日本人 (平成29年度の4月1日時点の消防団員数を基準) 平成29年度 1、164人(平成29年月1日現在)(86.5%) 実績 84.3	取組内容の実績等

評価(C	Check)													
	社会環境の変化	平成元年には全国	で100	)万人い	た消防団	員が、	現在は糸	约85万。	人と減り	した 歯止 と	<b>かがかた</b>	いらない状況と	なっています。こ	この状況を踏
	動向や法改正、規	まえ、平成25年12 遇や装備品等の充	2月に2	公布施行	テされた「シ	消防団	を中核と							
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施 (直近	<u>斤</u> ) H	<b>27</b> <sup>4</sup>	年度		未実施							
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H27年度:消防団員 H26年度:2時間を								加には3,	500円	の加給措置		
			評価	項目									評価	
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等により.	、事業に	こ対する	ニーズが	薄れて	ていないだ	<b>か</b> ?				a. 薄れて( b. 薄れて(		а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等	<b>要性】</b> 等でサービス提供し	ている	事例がな	ないか?							a. 事例は b. 事例が		а
	評価の理由	消防団を中核とした 増加し、更に内容も												イベント等が
有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し事業(	の成果	(成果指	(標等)は	順調に	 :上がって	こいるか	?			a. 上がって b, 徐々に c. 上がって	上がっている	b
	評価の理由	消防団員の安全対 団し、今年度は女											消防団に初め	て女性が入
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	型者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?							a. 余地は b. 余地は c. 既に実	ある	а			
効率性	事業の成果を維	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどよる 事務改善の可能性があるか?							ごどよる	a. 可能性 b. 可能性		a		
		過小でも、過大でもな 質の向上を図ること					行いなが。 	ら、市民 	!サービ 	スや市役 	:所内	a. 余地は b. 余地は c. 既に実	ある	b
	評価の理由	消防団活動への理 策として、消防団員 業務を行っており、	員の更な	よる処遇	改善と安	全装備	#品の充	実を図っ	ていく					
		献度区分			_		上記「有	効性」の	の成果	等を踏ま	え左記録	3分を選んだ理	<b>建</b> 由	_
施策への貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	3   t	安全装備品の導入を継続し、消防団員への災害活動における安全性が向上し、災害対応力を向上させてとができました。また、全消防団で女性団員を受入れ、女性消防団員の数も向上しており、今後も継続た消防団員の確保に向けた各種広報及び学生消防団員活動認証制度の周知等により、消防団員の確に繋がるものと考えます。 なお、消防団員数は平成31年4月1日現在で1、134人で、充足率は84、3%で目標値を下回っている況であり、今後の消防団員確保に向け、施策を更に効果的なものとする必要があります。							後も継続し 団員の確保			

改善(A	ction )			
	方[	<b>向性区分</b>		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I . 現状のまま II . 改善しな対 III . 改善規模模 IV . 事業規模 VI . 事業終了	ら継続 広大	π	消防団員数の充足率の向上のため、各種広報活動及び学生消防団員認証制度の周知等を継続するとともに、消防団強化対策検討委員会等で機能別消防団員制度の導入等による消防団員の確保対策や処遇改善を検討するなど、消防団員活動をより充実させるための効果的な施策を展開できるよう事業を改善しながら継続していきます。
			<b>前</b> 計画上 載)	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		変更 <u>後</u> (上記計画上の記載に 対する変更点)		
		変更の	理由	

事業	の	既勇	Ę													
				事務事業	コード			:	事務事業名	i			政策	体系別計画の記載		
	4	事務-	事業	10104	070	警防活動事		有								
				組織コ·	組織コード 所属名											
		担	当	84310	3100 消防局警防部警防課											
	_		un 00	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	<b>幹</b> 分類	[1(市民サ-	-ビス等)	分	分類2(内部事務)			
	3	天他:	期間	_		_		の分類		その他	!		_			
	3	実施:	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託•指	定管理	☑ ボラン	ノティア等との	協働	☑ その他	1		
実施根拠 □ 国・県の制度 □ 国・県の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度									·							
(法令·要綱等)																
総合言	十画	と連	携する計画等	まち・ひと・し	ごと創生総合	戦略										
			2期プログラム		l	改革項目					課	題名				
(:	<b>二関</b>	連する	る課題名													
			年度		年度	R1年度			R2年度			R3年度				
	L			予算額	決算額(見込)		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
			事業費 A	252,828	250,757	252,828	284,413		252,828			252,828				
予決算		財	国庫支出金	0	-	0	0		0			0				
(単位:	(単位: 源 市債				-	0	0		0			0				
千円)	千円) 内 その他特財		その他特財	0	-	0	28,407		0			0				
	一般財源			252,828	-	252,828	256,006		252,828			252,828				
	人件費 <sup>※</sup> B			3,600,936	3,600,936	0	0	0	0	0	0	0		0 0		
	総コスト(A+B)			3,853,764	3,851,693	252,828	284,413	0	252,828	0	0	252,828		0 0		
	人	工(単	位:人)	42	5.14											

計画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・消防職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	近年複雑多様化し	ている災害から市民を守り、安全で安心なまちづくりを目指すことを目的とします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	います。また、震災	能力及び消火活動能力等を高めるため、指導者となる職員を育成するとともに、効果的な教育訓練及び研修を行 後時等の火災対策に向けた取組として、消火ホースキットの取扱い指導を行うとともに、自主防災組織等の自主的 訓練指導を通じた普及啓発を行います。
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <b>当該年度</b> の取組)		や研修の実施による総合的な災害対応力の向上(訓練・研修数:36回以上) た消火ホースキットを活用した町内会等への訓練指導

5	尾旋	結	果(	(Do)									
,				の事業の する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回った	Ġ			
년 <u>호</u>	上記( 人、「 <u>数</u> ことか	に掲げ ( <b>値等で</b> パできる	た事業( る取組」、 より達成 記載)	体的に実績を示 、又は「 <b>未達成部</b> <b>戈できた部分</b> 」を	警防訓練、5石油コン 9消防隊員研修、10 ②消火ホースキットで 回の訓練指導を実施	研修の実施につい ンビナート等特別 D緊急消防援助隊 を活用した町内会 をしました。	等への訓練指導にて	訓練、6警防 東(神奈川県	ī技術指導員₹ 県主催)等計5	研修、7運転技 2回の訓練及	技術指導員研 び研修を実施	修、8情報隊± しました。	長研修、
	指標分	分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把拠	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	.   ;	舌動	訓練・	研修数				目標	36以上	36以上	36以上	36以上	
		指標	説明	総合的な災害対応力	りの向上に向けた訓練及び研	研修の実施回数		実績	52	_	_	-	回
								目標					
	2		説明					実績					
				1				目標					
	3		説明					実績					
	,							目標					
	4		説明					実績					

評価(の	Check)									
事業を取り巻く (国・県・他団体の	社会環境の変化 動向や法改正、規 印など)							まえ、大規模地震、都市災害及び自然 的・応用的な訓練・研修を継続して実が		的確に対
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	н :	28 年月	隻 □	] #	₹実施		
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載		等への普	及推進	は危機	管理室や	各区	トの結果を踏まえ、危機管理室と協議し 役所が担当し、消防局は、市内全避難 した。		
			割	価項	<b>a</b>				評価	
【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?								いないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	(市が実施する必要性) 他都市で、民間等でサービス提供して								a. 事例はない b. 事例がある	а
	職員の世代交代、災害の多様化に対しての災害対応能力の維持向上は、市民サービスの最も重要とすべきところであるため継的に進めていく必要があります。 大地震の発生が危惧されているなか、市民から消火ホースキットの有効性が認められたことからも町内会と自主防災組織等と選しながら継続的に行政が関わっていく必要があります。									
有効性	【成果】 活動結果(活動	・ 指標等)に対し	事業の成	津(成	果指標	等)は順調	制に_	上がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	訓練の成果に	ますぐに羽	見れる	ものでに	はありません	んが	、徐々に職員の意識付けや能力向上に	こつながっています。	
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法	につい	て民間	活用により	Jコフ	ストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、身	型約方法、	仕様の	の見直し	などによる	る経:	費削減や事務手続きの見直しなどよる	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
効率性	効率性         【質の向上】         a. 余地はない           事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?         b. 余地はある。           で、既に実施済み         で、既に実施済み									
	評価の理由	かりますが、	研修要領	等を検 いては	討し、引	更に効果的 の性質上、	かなる	5り、民間の活用の余地はありません。 界修ができるように取り組みます。 引活用は見込めませんが、今後も全避難		
	黄	献度区分						上記「有効性」の成果等を踏まえ左記』	区分を選んだ理由	
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度名	ている	A	め、 普及	市民の 啓発及	安心安全た び訓練指	が維 導を	5止や人命救助活動技術が徐々にでは 持できるよう研修及び訓練の質を高め 積極的に実施した結果、15,500人以 ことから、一定程度の施策への貢献は	ていきます。 ↓上の市民に消火ホースキットを	

改善(A	ction)			
	方「	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 ■ . 改善しながら継続		I	新規採用職員及び職員の警防技術の向上については、訓練内容、研修要領を毎年精査して効果的に実施していくとともに、他の消防本部等と連携してより精強な消防隊を目指していきます。 消火ホースキットの活用については、自主防災組織等と協力して訓練指導を実施していきます。今後も、関係部局とも連携を強化し、安全・安心なまちづくりを推進していきます。
		<b>変更</b> (次年度i の記i	計画上	
踏まえた次年	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		<b>後</b> の記載に 更点)	
		変更の	理由	

	-													
事業の	概引	Ę												
	ele VA		事務事業:	J-K				事務事業名				政策体	系別計画の記載	
1	争務·	事業	101040	)80 j	耐震性貯水	<槽建設₃	<b>集</b>						無	
	40	11/	組織コー	-۴					所属名			•		
	担	当	84310	0 }	肖防局警防	部警防課								
		#n aa	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	<b>幹</b> 分類	[1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内部	事務)	
3	<b>美</b> 他:	期間	平成元	年	_		の分類	•	その他	1		_		
	実施	形態	☑ 市が直	☑ 市が直接実施 □ 一部委託 □ 全部委託・指定管理 □ ボランティア等との協働 □ その他										
	実施	根拠	☑ 国·県の	)制度		県の制度	+市独自の制	前度 [	□ 市独自の	の制度				
	(法令	ì·要綱等)	消防法、消防	方宁告示第7 <del>月</del>	<del></del>									
総合計画	iと連	携する計画等	地震防災戦闘	各										
行財政改:	革第2	2期プログラム	改革項目 課題名											
に関	連す	る課題名												
		年度	H30	年度		R1年度			R2年度			R3年度		
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
		事業費 A	23,408	49,290	23,693	15,318		18,248			29,183			
予決算	財	国庫支出金	0	-	0	0		0			0			
(単位:	源	市債	11,000	-	18,000	12,000		12,000			17,000			
千円)	ᄷ	その他特財	5,745	_	3,234	2,800		3,234			3,234			
	訳	一般財源	6,663	-	2,459	518		3,014			8,949			
	人件費 <sup>※</sup> B			847	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1	<b>総コスト(A+B)</b>	24,255	50,137	23,693	15,318	0	18,248	0	0	29,183	0	0	
人	工(単	i位:人)	0	.1										

計画(Plan)							
	政策	災害から生命を守る					
政策体系	施策	消防力の総合的な強化					
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る					
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	耐震性貯水槽						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	耐震性貯水槽を計	画的に整備することにより、大規模災害時等の消火栓使用不能時の有効水利を確保することを目的とします。					
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	公園等を中心とした設置可能な公有地の確保に向け、関係局との連絡調整を密にし、耐震性貯水槽を計画的に整備						
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <b>当該年度</b> の取組)		B整備 (1基)に向けた地質調査及び実施設計 ける整備用地の確保に向けた調査 貯水槽の改修					

大	사망하다	<b>不</b> \	, עסט									
			の事業の する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	Ė			
し、 <b>すこ</b>	記に掲げ 「 <b>数値等で</b> とができる	た事業( <b>でより具</b> ( <b>る取組</b> 」、	実績等 の取組内容に対 体的に実績を示 、又は「未達成部 なできた部分」を	②未充足区画におけ	意調査及び実施設計を を保に向けた調査や関 とから老朽化した貯水 した。	係局等と調	整を行い、設					
指	標分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	活動	耐震性	上貯水槽の整備	<b>青数</b>			目標	0	1	0	1	
1	指標	説明	未充足区画における	耐震性貯水槽の整備数			実績	0	ı	-	-	基
			I				目標					
2		説明					実績					
			I				目標					
3		説明					実績					
							目標					
4		説明					実績					
	•						•			•	•	

評価(C	Check)												
事業を取り巻く社 (国・県・他団体の! 制緩和	動向や法改正、規	大規模地震の 慮しています。		<u></u> 惧され、i	耐震性貯	ー 水槽の	—— )必要性に	<del></del> は年々高ま	こっています	トが、設置可	]能な公有地が少		つ確保に苦
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施 (	(直近) ト	1 28	年度		未実施						
※過去に見ī	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載		成30年度	以降は対							測の事態等によ 0、2箇年計画で9		
			評价	面項目								評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?										a. 薄れてい b. 薄れてい		а
必要性	性       (市が実施する必要性)       a. 事例はない         他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?       b. 事例がある											a	
	評価の理由 耐震性貯水槽を計画的に整備し、大規模災害時等の消火栓使用不能時の有効水利を確保することにより、災害対応力の向上がれます。											の向上が図	
有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し	事業の成界	人 人 人 人 人 人	旨標等)は	順調に	ニ上がって	いるか?			a. 上がってし b, 徐々に上 c. 上がってし	がっている	b
	評価の理由	未充足区画を	順次解消	 し、大規札	模災害時等	等の消	 í火栓使用	用不能時に	おける有效	効水利の確	保が図れていま <sup>っ</sup>	す。 	
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	者制度など、乳	 €施手法に	こついて民	民間活用に	こより=	コストを削	 減できる余	地があるが	か?	a. 余地はない b. 余地はあ c. 既に実施	る	а
<b>数率性</b>	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契	約方法、付	上様の見ⅰ	直しなどに	こよる糸	圣費削減성	や事務手線	売きの見直	しなどよる	a. 可能性は b. 可能性は		a
	a. 余地はない									а			
	評価の理由	耐震性貯水槽	の使用及	 び維持管	雪理等を考	き慮する	ると、現在	の体制で	事業を継続	売する必要だ	· あります。		
	黄	献度区分					上記「有	効性」の月	成果等を踏	まえ左記区	<b>区分を選んだ理由</b>	Ħ	
施策への貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている									íするとともに、大 がっています。	:規模災害時等	の消火栓

改善(A	ction)			
	方[	<b>向性区分</b>		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 改善しながら継続		I	計画的に耐震性貯水槽を設置し、未充足区画を解消するとともに、水利充足率維持のため、既存の老朽化した貯水槽の補修等の維持管理を計画的に行うことにより、大規模災害時等の消火栓使用不能時の有効水利を確保し、災害対応力の向上を推進します。
		<b>変更</b> (次年度i の記i	計画上	
踏まえた次年	今後の事業の方向性を 替まえた次年度の計画上の 変更箇所		<b>後</b> :の記載に :更点)	
		変更の	理由	

事業の	栅														
			事務事業	コード				事務事業名				政	<b>東体系別計画の記載</b>		
	事務	事業	10104	090	火災予防事	業							有		
			組織□・	<b>−</b> ド					所属名						
	担	当	84391	10	消防局予防部予防課										
		. 44c a.a.	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	事務・サービス		<b>斉</b> 分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)		8事務)		
	美洲	期間	_		_		の分類		その他	1		_			
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	☑ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託•指	定管理	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						
	実施	根拠	☑ 国・県の	の制度	□国・	県の制度	+市独自の制	制度 □ 市独自の制度							
	(法 <del>*</del>	令•要綱等)	消防法、総務	8省消防庁に	関する通知等	÷									
総合計画	画と連	!携する計画等													
		2期プログラム る課題名			改革項目					課	<b>題名</b>				
			H30	年度		R1年度			R2年度			R3年	度		
		年度	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	<b>決算額</b>		
		事業費 A	9,673	9,414	9,673	9,549		9,673			9,673				
予決算	財	国庫支出金	0	-	0	0		0 0							
(単位:	源	市債	0	_	0	0		0			0				
千円)	内訳	その他特財	52	-	52	50		52			52				
	一般財源		9,621	_	9,621	9,499		9,621			9,621				
	人件費* B		280,781	280,781	0	0	0	0	0	0	0		0 0		
		総コスト(A+B)	290,454	290,195	9,673	9,549	0	9,673	0	0	9,673		0 0		
人	I) I	単位:人)	33	3.15		•			•						

計画	画(Plan)									
		政策	災害から生命を守る							
	政策体系	施策	消防力の総合的な強化							
		直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る							
(事	事業の対象 業の対象となる人、物)	市民、市内の園児	さ、小学生、中学生及び高校生、企業							
(対象を	<b>事業の目的</b> どのような状態にしたいか)	放火火災防止対策の推進、住宅用火災警報器の設置促進等により、火災による被害の減少及び防火防災教育による将来の地域 防災の担い手の育成により地域防災力の向上を図ります。								
	事業の内容 防火指導員制度、各種掲示板・広報コーナー、消防フェア等を活用した放火火災防止対策及び住宅用火災警報器の設置 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか) 取り組みます。									
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <b>当該年度</b> の取組)  ① 放火火災防止対策を中心とする広報活動 ②住宅用火災警報器の設置促進及び適正な維持管理・交換促進 ③学校などにおける地域防災カ向上に向けた防火防災教育による将来の担い手の育成 ④ 地震体験車の効果的な活用による地域防災カ向上の取組										

	사다마다	<b>小</b> 、	(שם)									
			の事業の する達成度	3	1. 目標を大記 2. 目標を上 3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	=			
し、「 <b>すこ</b> 。	記に掲げ <b>数値等で</b> とができる	た事業 <b>でより具</b> る取組」	成できた部分」を	目標どおり達成でき ①の広報活動につい 回、防火指導員によ ②の促進については 1、266件(で在を含 ③の育成については ④の取組については	:。 災予防運動 火防災教育	時に住宅用!を184回実施	火災警報器の 施しました。	設置率調査を				
指	票分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	活動	防火排	<b>i導員による予</b>	防関係講話の実施	<b>拖回数</b>		目標	126	126	126	126	
1	指標	説明		・自治会等、市民が集う場に 実施する予防関係講話の回		止の注意ポイントを掲載した	実績	170	-	-	-	
	活動	教育機	機関と連携した	事業の実施回数			目標	182	182	182	182	
2	指標	説明		生及び高校生を対象にした名 肖防クラブ)の活動回数	各種事業(みんなが消	防士、地域防災スクール、少	実績	184	-	-	-	
	成果	市内の	)住宅用火災警	警報器の条例適合 <sup>3</sup>	率		目標	73.1	73.2	73.3	73.4	
3	指標	説明		り、住宅用火災警報器の設 りに設置されている割合	置・維持管理状況等を	を確認しており、川崎市火災	実績	73.0	_	_	_	%
							目標					
4		説明					実績					

評価(の	Check)											
(国・県・他団体の	せ会環境の変化 動向や法改正、規 ロなど)						少しているものの、火災による死₹ 取組が求められています。	香の数	は横ばい状態であることから、継	続的な放		
事業の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近)	Н	年度	<b>2</b> ;	未実施					
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載											
			評	価項目					評価			
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く弱	環境の変化等に	こより、事業	美に対す	<sup>-</sup> るニーズが	薄れて	いないか?		a. 薄れていない b. 薄れている	a		
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間		是供してい	る事例が	がないか?				a. 事例はない b. 事例がある	a		
	評価の理由		5動が必要		放火による火災を減少させるた&  等と連携した防火防災教育を行							
	【成果】 活動結果(活動	指標等)に対し	事業の成績	果(成果	!指標等)は	順調に.	上がっているか?		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	þ		
有効性	評価の理由						は横ばい状態(H29年度: 73.1%= は26年から平成30年までの平均					
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	こついて	民間活用に	よりコン	ストを削減できる余地があるか?		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С		
44-4-14	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、勢	2約方法、(	仕様の身	見直しなどに	よる経	費削減や事務手続きの見直しな。	どよる	a. 可能性はない b. 可能性はある	b		
│ 効率性 │ │	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						Fいながら、市民サービスや市役所	折内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а		
	●放火防止対策や住宅用火災警報器の設置促進等に係る広報活動や子ども達に対する防火防災教育は、職員が行うことで成を上げるもので、さらなる民間活用によるコスト削減の余地はないと考えられます。(地震体験車の運用については、民間へ委請みです。) ●防火防災教育については、各種事業の見直しを図ることで、事務の改善が見込まれます。											
	黄	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ	左記	区分を選んだ理由			
施策への貢献度												

改善(A	ction )			
	方l	向性区分 .		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I . 現状のまる II . 改善しなか III . 事業規模 IV . 事業廃止 VI. 事業終了	がら継続 広大	Ш	住宅用火災警報器の条例適合率については、横ばい状態が続いていることから、広報や周知の手法等に ついて検討していく必要があります。また、その他事業についても内容の見直し等を行い火災予防の強化と 地域防災力の向上を推進していきます。
		<b>変更</b> (次年度 の記	計画上	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		<b>変更</b> (上記計画上 対する変	の記載に	
~~		変更の	理由	

古業の	107 T	F											
事業の	似了	<del>*</del>	事務事業	3—K				事務事業名				政策	本系別計画の記載
	事務	事業	101041		消防広報事	業		テカチネン				ACAK1	無
			組織コ-			-14			所属名				,m,
	担	当	84110	0 :	消防局総務	部庶務課							
			事業開始	年度 事	業終了年度	車務.	サービス等	车 分類	1(市民サ-	ービス等)	分	類2(内部	事務)
	実施	期間	_		_		の分類		その他	ļ.		_	
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委討	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	□ ボラン	ノティア等との	)協働 [	〕その他	
:	実施	根拠	□ 国・県の	)制度	□国・	県の制度	+市独自の制	訓度 ☑	市独自6	の制度	_		_
	(法令	•要綱等)	総務省消防	宁に関する通	知等								
総合計画	に連	隽する計画等											
		2期プログラム る課題名			改革項目					課	題名		
		年度	H30	年度		R1年度			R2年度			R3年度	Ę
		千及	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	2,775	2,651	2,549	3,019	•	2,549			2,549		
予決算	財	国庫支出金	0	_	0	0		0			0		
(単位:	源	市債	0	_	0	0		0			0		
千円)	ᇫ	その他特財	240	_	240	600		240			240		
	訳	一般財源	2,535	-	2,309	2,419		2,309			2,309		
		人件費 <sup>※</sup> B	22,022	22,022	. 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1	総コスト(A+B)	24,797	24,673	2,549	3,019	0	2,549	0	0	2,549	0	0
人	<b>工</b> (単	.位:人)	2	.6									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)											
	政策	災害から生命を守る									
政策体系	施策	消防力の総合的な強化									
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る									
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の小学生、市	民、海外を含む市外の方									
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域防災力の向よ	<b>載防災力の向上及び担い手の育成</b>									
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		による消防出初式の実施や、年報・各種パンフレット・ポスター等による広報 2域教育における事業の継続的実施									
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <b>当該年度</b> の取組)		民施 ッわさきの消防」等の各種広報資料の作成 直直しの実施(今年度のみ、学習指導要領の改訂にともない、3・4年生の2学年分を作成)									

L 등⊐ Г.∠											
		の事業の する達成度	3	2. 目標を上回		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i> :	Ė			
記に掲げ 「 <b>数値等</b> で とができ	た事業( るより具 る取組」 より達成	の取組内容に対 <b>体的に実績を示</b> 、又は「 <b>未達成部</b> <b>戊できた部分</b> 」を	①消防出初式につい ②各種広報資料の作 し、川崎市の消防行政	ては、計画どお 成については、 政に関する広報	消防年報300冊、かれ を実施しました。	わさきの消息	方を2000冊付			防カレンダー	を作成
標分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
活動	「消防	出初式」事業の	)実施回数			目標	8	8	8	8	
指標	説明			の理解を深めるための	の式典として、市内の各地区	実績	8	-	-	-	
活動	「かわ	さきの消防」の	作成部数			目標	1,500	1,500	1,500	1,500	
指標	説明	消防の仕事をわかり 数	やすく伝え、消防に対する理	解を深めてもらう有効	な広報媒体(冊子)の作成部	実績	2,000	_	_	_	部
活動	「消防	副読本」の作成	<b></b>			目標	26,000	14,000	14,000	14,000	
指標	説明	市内全小学校の3年	生が社会科の授業で使用す	る消防副読本の作成	部数	実績	26,500	-	-	-	部
						目標					
	説明					実績					部
	取組   記数値できる   1   1   1   1   1   1   1   1   1	取組内容の 記を値等でより連載 記数値等でより連載 記数値等でより連載 記数値等である取組」 活出 数	満しくは「より達成できた部分」を記載)   数値で事業の実   消防出初式」事業の   説明   版外防災意識の向上において開催される。	取組内容の実績等 記に掲げた事業の取組内容に対 「数値等でより具体的に実績を示 上ができる取組、又は「未達成部 」若しくは「より達成できた部分」を 記載) 数値で事業の実績・効果等を把握 「消防出初式」事業の実施回数 活動 指標 「がかさきの消防」の作成部数 説明 「がわさきの消防」の作成部数 説明 「消防副読本」の作成部数 説明 「消防副読本」の作成部数 説明 「消防副読本」の作成部数 説明 「消防副読本」の作成部数 説明 「消防副読本」の作成部数	取組内容の実績等 記に掲げた事業の取組内容(方) (表述 (表述 (表述 ) を (表述 ) を (表述 (表述 ) を (表述 ) を (表述 (表述 ) を (表述 ) を (表述 (表述 ) を (表述 (表述 ) を (表述 (表述 ) を (表述 (表述 (表述 ) 表述 (表述 (表述 (表述 (表述 (表述 (表述 (表述 (表述 (表述	取組内容の実績等 記に掲げた事業の取組内容に対 「数値等でより具体的に実績を示 」とができるの類組、又は「未達成部 」者しくは「より達成できた部分」を 記載) 数値で事業の実績・効果等を把握できる指標(指標の説明) 「消防出初式」事業の実施回数 指標 「消防出初式」事業の実施回数 説明 において開催される消防出初式の実施回数 活動 指標 「かわさきの消防」の作成部数 活動 指標 「消防の仕事をわかりやすく伝え、消防に対する理解を深めてもらう有効な広報媒体(冊子)の作成部数 活動 指標 「消防副読本」の作成部数 活動 指標 「消防副読本」の作成部数 活動 指標 「消防副読本」の作成部数 活動 指標 「消防副読本」の作成部数	取組内容の実績等 記に掲げた事業の取組内容に対 「数値等でより具体的に実績を示 とができる取組」、又は「未達成部 したができる取組」、又は「未達成部 したができる取組」、又は「未達成部 したができる取組」、又は「未達成部 したができる取組」、又は「未達成部 したができる取組」、とは「より連成できた部分」を 記載  数値で事業の実績・効果等を把握できる指標(指標の説明) 日標・実績 活動 指標  が助いたの災意識の向上を高めるほか、消防行政への理解を深めるための式典として、市内の各地区 において開催される消防出初式の実施回数  お明 活動 指標  がわさきの消防」の作成部数  日標 活動 活動 活動 活動 活動 活動 活動 活動 活動 活動 活動 活動 活動	取組内容の実績等 記に掲げた事業の取組内容に対   数値等でより具体的に実績を示   上ができる取組、又は「未達成部   活しくは「より達成できた部分」を 記載   記載   数値で事業の実績・効果等を把握できる指標(指標の説明) 目標・実績   日標   活動	取組内容の実績等   目標どおり達成できました。	取組内容の実績等   目標とおり達成できました。	取組内容の実績等

評価	(Check)									
(国・県・他団	巻く社会環境の変化 体の動向や法改正、規 制緩和など)								れており、また、学校関係者や こつけていくことが必要です。	防災教育
事業の	見直し・改善内容	☑ 実施 (直記	<u>斤</u> ) H	30 年度		未実施				
※過去	的な見直し・改善内容 に見直した履歴も記載 できる場合は記載	平成30年度:カレンの歳入を得ました		内に1枠3万	円の広告	スペースを設	け、1月から1	2月までの各月	1企業を割り当て、合計12社か	ら36万円
			評価	項目					評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く理	環境の変化等により	、事業	に対するニー	-ズが薄オ	いていないか	?		a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間	<b>要性】</b> 等でサービス提供し	ている	多事例がない	か?				a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由			継続して実施していく必要性が で継続して実施していく必要性						
     有効性	【成果】 活動結果(活動	指標等)に対し事業	の成果	具(成果指標等	等)は順調	に上がってい	いるか?		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各種広報資料の多	き実に。	より、効果的・	・効率的な	消防広報が	可能となり、市	民の防火防災に	こ対する認知度が深まりました。	
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	者制度など、実施	手法に	ついて民間活	舌用により	コストを削減	できる余地がる	あるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
<b>効率性</b>	事務改善の可能性	持しながら、契約方	法、仕	−様の見直しフ	などによる	経費削減や	事務手続きの	見直しなどよる	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
XV平13	【 <b>質の向上</b> 】 事業を適正な(過	過小でも、過大でもな 質の向上を図ること				で行いながら.	、市民サービス	くや市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
	評価の理由	広報物は広告収え	くにより	<b>ました</b> 。						
	黄	献度区分				上記「有効	カ性」の成果等	を踏まえ左記図	K分を選んだ理由	
施策へ 貢献度	/ Je m/ O C 0	ている		事業の実施回数、印刷部数については、目標を達成しており、市民の防火防災に対する認知度の向上にながっています。						

改善(A	ction )			
	方[	<b>向性区分</b>		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I.現状のまま I.改善しな II.改善規模 IV.事業規模 V.事業廃止 VI.事業終了	ら継続 広大	I	消防カレンダーについては、歳入を自ら生み出す手法を構築することができ、新たな手法のモデルケースとなったことから、継続して実施していきます。 また、出初式の実施や各種広報資料の充実により、効率的、効果的な消防広報を行い、地域防災力の向 上を図っていきます。
		<b>変更</b> (次年度i の記i	計画上	
踏まえた次年	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		<u>後</u> :の記載に :更点)	
			理由	

事業	(	概引	<b>.</b>											
				事務事業	コード	_	_	:	事務事業名			_	政策信	本系別計画の記載
	1	事務	事業	10104	110	火災等の訓	曹奎事務							無
				組織コー	<b>−</b> ۴					所属名				
		担	当	84391	0 3	肖防局予防	部予防課							
			44n 00	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	<b>辛</b> 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部	事務)
		夷肔	期間	_		_		D分類		その他	Į.		_	
	- ;	実施	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委訂	ŧ □:	全部委託•指	定管理	□ ボラン	ティア等との	協働 [	] その他	
	:	実施	根拠	☑ 国·県(	D制度	□国	・県の制度・	+市独自の#	前度 [	市独自6	D制度			
		(法令	ò•要綱等)	総務省消防	庁による通知									
総台	自信合	iと連	携する計画等											
行財			2期プログラム			改革項目					課	題名		
_	に関	連す	る課題名											
			年度		年度		R1年度	11. Adv. 400	R2年度				R3年度	
				予算額	決算額(見込)		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		<u> </u>	事業費 A	10,944			10,824		10,944			10,944		
予決		財	国庫支出金	0		0	0		0			0		
(単		源	市債	0	-	0	0		0			0		
千F	ዛ)	内間	その他特財	1,768	_	1,768	1,559		1,768			1,768		
		76	一般財源	9,176	_	9,176	9,265		9,176			9,176		
			人件費 <sup>※</sup> B	918,741	918,741	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		i	総コスト(A+B)	929,685	929,559	10,944	10,824	0	10,944	0	0	10,944	0	0
	人	工(単	(位:人)	10	8.47									

計 画 (Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民に対して、対	カ果的な火災予防行政、広報を行うことにより、火災による被害を減少させることを目的とします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	火災調査の結果 ます。	を分析し、出火防止策、死者の発生状況及び火災事例等により、市民に対して、効果的な予防行政、広報を行ない
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <b>当該年度</b> の取組)	②火災調査結果	因調査の実施及び火災調査員の調査技術、知識の向上への取組の推進 に基づく火災原因及び死傷者の発生状況等の分析と消防広報事業との連携の実施 出火防止策についての広報

美	施結	果(	Do)									
			の事業の する達成度	3		てきく上回って達成 □回って達成 票どおり	4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	È			
し、「 <b>すこ</b> 。	記に掲げ <b>数値等</b> とができ	た事業の でより具体 る取組」、	実績等 D取組内容に対 本的に実績を示 又は「未達成部 できた部分」を	②③については、	正な火災調査を 火災原因及び死	実施するとともに、調査 傷者発生状況等を分材 通じての火災予防広 <b></b>	fし、火災予!	方広報資料を	めの研修等を 作成して、消[	4回実施しまり 坊訓練指導等	した。 で活用すると	ともに、
指	<b>厚分類</b>	数値	で事業の実	績・効果等を把	2握できる指標	関(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
							目標					
		説明					実績					
							目標					
2		説明					実績					
							目標					
3		説明					実績					
							目標					
4		説明					実績					

評 価(0	heck)													
	<b>社会環境の変化</b> 動向や法改正、規 ロなど)	火災は、市民	の生命、身	体及び	「財産に多)	大な被害	害をもたら	しており、	今後も火災	件数とと	もに死者数を	·減少させる必	要があ	ります。
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) ト	29	年度	□ ≉	卡実施							
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載											ともに、消防大5 知識・技術の向		
			評値	項目							評価			
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	業に対するニーズが薄れていないか?						a. 薄れ <sup>-</sup> b. 薄れ <sup>-</sup>	ていない ている		a	
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例か	がないか?						a. 事例( b. 事例 <i>)</i>			а
	評価の理由	効果的な火災 減少している										放火」が前年と 。	比較し	、て33件
	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成身	果(成果指標等)は順調に上がっているか?								っている に上がっている っていない	•	а
有効性	評価の理由											指導時などの市 年度:324件)す		
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	ついて	民間活用に	こよりコス	ストを削減	杖できる余:	地があるか	?	a. 余地( b. 余地( c. 既に			а
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	ー- <u>-</u> 持しながら、契	2約方法、付	上様の見	見直しなどに	こよる経	費削減や	事務手続	きの見直し	などよる		生はない 生はある		a
刈平は	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						iいながら	、市民サ-	ービスや市行	役所内	a. 余地( b. 余地( c. 既に			a
	評価の理由	火災調査員の更なる知識・技術の向上には、実践的な研修が重要であり、それに伴う研修 用のデータの収集・分析及び通常業務を同時並行にて処理しており、現在の人員・予算を									防広報			
	黄	献度区分					上記「有名	効性」の成	果等を踏ま	<b>まえ左記</b> 図	(分を選んだ	理由		
施策への貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由  研修等により調査員の資質の向上を図ることで適正な火災原因調査を行い、原因究明した情報を基に的な予防広報等を行った結果、火災件数等の減少につながっていることもあり施策への貢献はありま										

改善(A	ction )			
	方「	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		I	火災による被害を未然に防ぎ、減少させるために、適正な火災調査及び効果的な広報を継続していきます。
		<b>変更</b> (次年度 の記	計画上	
今後の事業 踏まえた次年! 変更	度の計画上の	変更 <u>後</u> (上記計画上の記載に 対する変更点)		
		変更の理由		

AUL																
事業の	概号	몆														
事務事業		<b>事</b>	事務事業:	<b>⊐−</b> ド				事務事業名	i			政策化	本系別計画の記載			
1	争務	争来	101041	20	査察活動事		有									
担当		N/z	組織コー	- <b>ド</b>		所属名										
		84394	3 ;	肖防局予防	部査察課											
実施期間		事業開始	年度 事	業終了年度	事務.	事務・サービス等		<b>弁 分類1(市民サービス等)</b>			分類2(内部事務)					
		_		_		の分類		その他			_					
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	ロボラン	ンティア等と <i>σ</i>	協働	] その他				
3	実施	根拠	□ 国·県 <i>σ</i>	)制度	<b>∠</b> 国	県の制度	+市独自の制	刮度 [	□ 市独自(	の制度						
(法令•要綱等)		消防法、川崎市火災予防査察規程														
総合計画	と連	携する計画等														
行財政改革第2期プログラム			į	改革項目			課題名									
に関	連す	る課題名														
		年度	H30	年度	R1年度			R2年度			R3年度					
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	分類2(内部事務) 一 ホ □ その他				
		事業費 A	460	361	460	458		460			460					
予決算	財	国庫支出金	0	-	0	0		0			0					
(単位:	源	市債	0	_	0	0		0			0					
千円)	ᇫ	その他特財	0	-	0	0		0			0					
	訳	一般財源	460	-	460	458		460			460					
	人件費 <sup>※</sup> B		664,472	664,472	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	1	総コスト(A+B)	664,932	664,833	460	458	0	460	0	0	460	0	0			
<b>人工</b> (単位:人)		78	.45													

計 画(Plan)							
	政策	災害から生命を守る					
政策体系	施策	消防力の総合的な強化					
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る					
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の防火対象物	即並びに防火対象物の所有者、管理者及び占有者					
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防火対象物等を適法な状態に維持管理させ、火災の予防及び火災に因る被害軽減を図ることを目的とします。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	火災の予防及び火災に因る被害の軽減を図るため、市内の防火対象物への立入検査及び法令違反の是正等を行います。						
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <u>当<b>該年度</b></u> の取組)	②社会的影響の大	基づく適正な違反処理と効果的な立入検査の実施「(立入検査実施数:3,500か所以上)」 さい火災が発生した類似の施設等への特別立入検査の実施 物の表示と違反対象物の公表制度を活用した違反処理の実施(「防火対象物に係る表示制度」に基づく表示:1					

美	施結	果(	(Do)									
			の事業の する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>た</i>	Ġ			
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)				②社会的影響の大が、「小規模雑居ビ で48か所の検査を	基づく立入検査に きい火災を踏まえ ル夜間一斉合同な それぞれ実施しま		いては、今年 35か所、「	年度該当する 年末多忙期に	こおける物品則	ていないため 反売店舗への	実施していま 特別立入検査	せん Ejとし
指	標分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把持	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	活動指標	立入核	を全の実施数				目標	3,500以上	3,500以上	3,500以上	3,500以上	
1		説明	消防局で定める査察 対象物数	基本計画を基に、各消防署	『で策定する査察実施計	†画に基づく立入検査の実施	実績	3,568	-	-	-	箇所
	活動	「防火		表示制度」に基づく			目標	16以上	16以上	16以上	16以上	
2	指標	説明		定多数の者を収容する建物 重要な建築構造等への適2		より消防機関が検査した結 管理上の一定の基準に適	実績	18	_	_	_	箇所
			I				目標					
3		説明					実績					
							目標					
4		説明					実績					

評	価(C	heck)											
		社会環境の変化 動向や法改正、規 ロなど)	社会福祉施訓 細分化等が図			よる犠牲者	か絶え	 こないことか	——— いら、消防法が	施行令の改正によ	り消防用設備等	手の規制強化、政	令区分の
事	業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) ト	1 27	4 年度		未実施					
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	とにしました。 H23年度:新記	H27年度: 未把握の社会福祉施設を防止するため、立入検査対象外であった小規模対象物の実態調査を5箇年計画で実施することにしました。 H23年度: 新設された社会福祉施設の情報を、関係部局と共有する連携体制を確立しました。 H23年度: 社会福祉施設については、査察基準回数に係わらず全てを立入検査実施対象物としました。									
				評信	面項目							評価	
		【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	に対す	トるニーズだ	が薄れ <sup>・</sup>	ていないか	?		a. 薄れてし b. 薄れてし		а
ù	必要性	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?								a. 事例はた b. 事例があ		a	
		社会福祉施設における火災による犠牲者が絶えないこと、高齢化等により小規模な高齢 及びテナントの入れ替わりの際に無届で使用を開始するなどにより法令違反が増加して 維持管理させ、火災の予防及び火災に因る被害を軽減するため継続的に立入検査を実								いることから、防 施する必要があ	火対象物を適法 ります。		
Į.	自効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?							c. 上がって	上がっている こいない	b		
1	有双压	活動指標も目標値を達成しています。今年度は特別立入検査に該当する社会的影響の大きい火災は発生しておらず、「小規 評価の理由 居ビル夜間一斉合同特別立入検査」及び「年末多忙期における物品販売店舗への特別立入検査」を関係機関と連携して実施 令違反は速やかに是正させるなど防火安全指導の徹底を図りました。											
		【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	<b>民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?							a. 余地はた b. 余地はあ c. 既に実施	ある	а	
ð		【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどよる 事務改善の可能性があるか?								a. 可能性に b. 可能性に		b	
**		【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?								a. 余地はた b. 余地はあ c. 既に実施	ある	a	
		立入検査及び違反処理は、公権力の行使を伴う業務で民間活用ができない業務となりま 効果的な立入検査・違反処理を実施するため、検査対象、手法、体制等について検証し、 査察基本計画を企画・立案の上、実施しています。											
		黄	献度区分					上記「有多	め性」の成果	等を踏まえ左記	区分を選んだ理	由	
	策への 『献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	Α	活動指標である査察基本計画に基づく立入検査を目標どおり3,568か所実施し、防火対象物に係る表示制度に基づく表示についても18か所と目標を達成しています。また、社会的影響の大きい火災は発生しておらず、「小規模雑居ビル夜間一斉合同特別立入検査」及び「年末多忙期における物品販売店舗への特別立入検査」を実施したことにより、火災予防及び火災に因る被害の軽減を図ることができたことから、施策への貢献はありました。								

改善(A	ction)								
	方向性区分			実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性					
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了			火災の予防及び火災に因る被害の軽減を図るために、事業を継続実施していきます。 なお、事業の継続実施に当たって限られた人員で効果的・効率的な立入検査・違反処理を実施するため、 検査対象、手法、体制等について検証を続けていきます。					
	<b>変更</b> (次年度 の記載		計画上						
今後の事業 踏まえた次年 変更	度の計画上の	変更 <u>後</u> (上記計画上の記載に 対する変更点)							
		変更の	理由						

事業の	概	要											
			事務事業:	<b>⊐−</b> ド				事務事業名	i			政策	(体系別計画の記載
	財政改革第2期プログラス   に関連する課題名   年度   事業費 A   財源   国庫支出   市債   その他特   一般財   人件費* E   総コスト(A+E   株型スト(A+E   に対して、	<b>净</b> 栗	101041	30 ;	危険物施設	等規制	事業						有
	-		組織コー	- <b>ド</b>					所属名				
	担	<b>当</b>	84395	0 3	消防局予防部	部危険物認	果						
		. #A BB	事業開始	年度 事	業終了年度	事務.	サービス等	<b>辛</b> 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部	『事務》
	美雕	期间	_		_		の分類		その他	1		_	
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委託	ŧ □	全部委託・指	定管理	ロボラン	ノティア等との	協働	] その作	<u></u>
	実施	根拠	□ 国·県 <i>σ</i>	)制度		県の制度	+市独自の制	刮度 [	] 市独自の	の制度			
	(法名	令・要綱等)	消防法、火薬	<b>類取締法、</b> 高	<b>冨圧ガス保安</b>	法、石油	コンビナート等	<b>第災害防止</b> 流	去				
総合計画	総合計画と連携する計画等												
			改革項目 課題名										
に関	連す	る課題名											
		在中	H30	年度	R1年度				R2年度		R3年度		
		十段	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	42,470	36,529	42,470	43,669		42,470			42,470		
予決算	財	国庫支出金	0	_	0	0		0			0		
(単位:		市債	0	-	0	0		0			0		
千円)	千円) 内 その他特財		42,470	_	42,470	43,669		42,470			42,470		
	一般財源		0	-	0	0		0			0		
	人件費 <sup>※</sup> B		273,835	273,835	0	0	0	0	0	0	0		0 0
		総コスト(A+B)	316,305	310,364	42,470	43,669	0	42,470	0	0	42,470		0 0
人				.33									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	危険物施設、火薬	類施設、高圧ガス施設の所有者等、石油コンビナート等災害防止法に規定する特定事業者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		するとともに、石油コンビナート区域における危険物施設等の地震・津波対策を推進することで被害の拡大防止: します。また、火薬類施設及び高圧ガス施設について事故防止及び被害の拡大防止を図ることを目的とします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	油コンビナート等隊	、検査や講習会を開催し、危険物事故防止に向けた指導を図ります。また、屋外タンクの早期耐震化のほか、石 5災計画に基づき危険物施設等の地震・津波対策の推進を図ります。さらに、火薬類施設及び高圧ガス施設につ を確立させ、立入検査等を行うことで、事故防止に向けた指導を図ります。
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <b>当該年度</b> の取組)	②危険物保有事業 ③内部浮き蓋付き ④地震·津波発生	終所の立入検査の実施(検査事業所数:年430か所以上) 表所の安全担当者講習会の開催(受講者数:年200人以上) 特定屋外タンクの新基準適合化の推進 時における特定防災施設等の応急対策指導の実施 なび高圧ガス保安法の事務執行体制の確保と立入検査の実施(火薬関係15か所、高圧ガス関係85か所)

#### 

指相	票分類	数值	直で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	活動	危険物	加施設の立入検査を実施した事業所数	目標	430	430	430	430	
1	指標	説明	予防規程の対象施設が存する事業所はすべて実施し、対象外の危険物施設が存する事業所は2 年に1回の割合で実施しており、事業所数はその合計	実績	448	-	-	-	箇所
	活動	火薬類	<b>植態及び高圧ガス施設の立入検査の実施数</b>	目標	100	100	100	100	
2	指標	説明	火薬類取締法に基づく施設や消費場所への立入検査及び高圧ガス保安法に基づく事業所等への 立入検査数の合計	実績	121	ı	ı	-	箇所
	成果	安全担	旦当者講習会の受講者数	目標	200	200	200	200	
3	指標	説明	消防局で開催する安全担当者講習会の受講者の合計	実績	164	ı	ı	-	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
	成果	内部湾	学き蓋付き特定屋外タンクの新基準の適合率	目標	40	50	60	70	
4	指標	説明	内部浮き蓋付き特定屋外タンク新基準適合済みのタンク数÷内部浮き蓋付き特定屋外タンク総数	実績	48.3	1	-	-	%

評価(の	Check)														
(国・県・他団体の	社会環境の変化 動向や法改正、規 和など)	全国的に危限なっています 締法及び高います。	。国ではか	危険物等	等事故防.	止対策実	施要領	を示し、官	民一体	となった	事故防止	対策を推	進しています	す。また、リ	火薬類取
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	Н 30	<b>)</b> 年度		未実施								
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H30年度: 高』 H29年度: 火													
			評	「価項目									評値	<b>5</b>	
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	 環境の変化等Ⅰ	こより、事	業に対す	ナるニース	<b>ー</b> ーズが薄れ	ていなし	か?				a. 薄れ b. 薄れ	ていない ている		а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供してい	いる事例:	がないか	١?							lはない lがある		а
	●行政側が把握している事故事例を提供することが必要であり、講習会や立入検査時に実施しています。 ●大規模地震時、事故を発生させないための屋外タンクの耐震基準の早期適合が必要であり、講習会や立入検査時に指導しています。												導してい		
有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し	事業の成	 ₹果(成果	   上指標等)	)は順調(	に上がっ	ているか	?			b,徐々	うている なに上がって うていない		b
1	評価の理由	行政の有効な がっています		とり、内部	・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	付き特定	屋外タン	クの新基	準適合	率は平月	<b>找30年</b> 度	末で48.	3%となり、1	成果が徐ん	々に上
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	者制度など、	 実施手法	について	 C民間活	用により:	コストを削	 削減できる	る余地か	 「あるか?	,	b. 余地	はない はある 実施済み		a
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契	2約方法、	仕様の	見直しな	:どによる	経費削減	載や事務 き	手続きの	り見直した	よどよる		性はない性はある		a
初午江	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						行いなか 	がら、市民 — <u>—</u>	゚゚゚゚゚サービ 	スや市役 	:所内	b. 余地	はない はある 実施済み		a
	評価の理由	行政側で把握 今後も継続す				<b>ー</b> し すること	や屋外タ	ー ンクの新	基準適	一合把握に	ついては	— は機密性の	高いもので	あり委託に	<b>ー</b> はできず、
		献度区分		T			上記「	有効性」の	の成果	等を踏ま	え左記区	分を選ん	だ理由		
施策への 貢献度											ある中、講				

改善(A	ction)			
	方Ⅰ	<b>向性区分</b>		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 V. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了		П	危険物施設等の事故防止対策の実現には特効薬は無く、事業所側の行う人材育成や技術伝承に対して行政側も関与することが大切です。よって、行政側が把握している事故事例を提供することが必要であり、講習会や立入検査時に実施していきます。 コンピナート地区における危険物施設の耐震対策等を推進し、被害が発生した場合でもいかに局限化できるかを常に考えつつ、今後の課題について対応します。
		<b>変更</b> (次年度 の記	計画上	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		<b>変更</b> (上記計画上 対する変	の記載に	
		変更の	理由	

事務事業	車業の	椰豆	ii i												
# 10104140 消防音楽隊等活動事業 無担当	事表の	TW 3	×	直発車章	J-K				直発車業名				pb-4	資体系別計画の1	2.00
担 当   組織コード   841300   消防局総務部人事課     字兼開始年度   事業終了年度   事務・サービス等   分類1(市民サービス等)   分類2(内部事務)   日和37年度   日和37年度   日本の他   日本の   日		事務	事業			当吐辛水味	<b>金工制</b> 1		707X						-
担当   841300   消防局総務部人事課     事務・サービス等   分類1(市民サービス等)   分類2(内部事務)     での他   一     での他   一     での他   一   での他   での他を対応に向けた組織の最適化   では、						中的日米科	7. 可心则:	<b>尹</b> 未		<b>工</b>				**	_
実施期間         事業開始年度         事業終了年度         事務・サービス等の分類         分類1(市民サービス等)         分類2(内部事務)           実施形態         ② 市が直接実施         一         一部委託         一全部委託・指定管理         □ボランティア等との協働         □その他           実施根拠         □ 国・県の制度         □ 国・県の制度         □ 国・県の制度         ☑ 市独自の制度         ☑ 市独自の制度           総合計画と連携する計画等         川崎市消防音楽隊の設置等に関する規程         課題名         13 消防音楽隊及びカラーガード隊のあり方の検討           下規算する課題名         中度         中度         R1年度         R2年度         R3年度           予算額		担	当		-	w n.t				所属名					
実施形態         図 市が直接実施         一部委託         全部委託・指定管理         ボランティア等との協働         その他           実施根拠         国・県の制度         国・県の制度+市独自の制度         市独自の制度           総合計画と連携する計画等         財政改革第2期プログラム に関連する課題名         政権項目 取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化         13 消防音楽隊及びカラーガード隊のあり方の検討           予決算 (単位: 千円)         ・ 事業費 A 4,055 3,694 4,055 3,694 4,055 3,694 4,055 3,695 4,055 中債 での他特財 300 - 300 600 300 300 300 100 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00															_
実施形態		宇体	<b>110 FLS</b>	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	字 分類	[1(市民サ	ーピス等)	分	類2(内	部事務)	
実施根拠       □ 国・県の制度       □ 国・県の制度       □ 国・県の制度       □ 市独自の制度         総合計画と連携する計画等       改革項目       課題名         でおりまする課題名       取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化       13 消防音楽隊及びカラーガード隊のあり方の検討         平度       R3年度         予決算(単位: 千円)       「単位: 千円)       「国庫支出金       の 一ののののののののののののののののののののののののののののののののののの		天心	. <del>77</del> 7 [F]	昭和374	年度	_	(	の分類		その他	<u>t</u>		_		
(法令・要綱等)		実施	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	ロボラン	ノティア等との	協働 [	] その	他	
総合計画と連携する計画等   一次単元   一般財源   3,755   人件費* B   16,940   16,940   16,940   16,940   16,940   16,940   16,940   16,940   16,940   16,940   16,940   17   17   17   17   17   17   17   1		実施	根拠	□ 国・県の	)制度	□ 国・	県の制度	+市独自の制	削度 ☑	1 市独自	の制度				
Texas		(法令	<b>∱・</b> 要綱等)	川崎市消防	音楽隊の設置	等に関する	規程								
Table   Ta	総合計画	で連	携する計画等												
Radio	行財政改	革第	2期プログラム												
予算額         決算額(見込)         計画事業費         予算額         決算額         計画事業費         予算額         決算額         計画事業費         予算額         決算額           事業費 A         4,055         3,694         4,055         3,965         4,055         4,055         4,055           財 国庫支出金 (単位: 千円)         市債 (日本)         (日本				取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化 13 消防音楽隊及びカラーガード隊のあり方の									方の検討	†	
予算額 決算額(見込) 計画本来を 予算額 決算額 計画本来を 予算額 決算額 計画本来を 予算額 決算額 計画本来を 予算額 決算額 計画本来を 予算額 決算額 計画本来を 予算額 決算額 計画本来を 予算額 決算額 計画本来を 予算額 決算額 計画本来を 予算額 決算額 計画本来を 予算額 決算額 計画本来を 予算額 決算額 計画本来を 予算額 決算額 計画本来を 予算額 決算額 計画本来を 予算額 決算額 計画本来を 予算額 決算額 計画本来を 予算額 決算額 計画本来を 予算額 決算額 計画本来を 予算額 決算額 決算額 に関する こまままままままままままままままままままままままままままままままままままま			年申	H30	年度	R1年度				R2年度		R3年度			
予決算 (単位: 千円)     財 国庫支出金     0     -     0     0       市債 (単位: 千円)     市債 (中)     0     -     0     0       その他特財 (一般財源     3.755     -     3.755     3.755       人件養*     B     16,940     16,940     0     0     0     0     0     0			干皮	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	<b>決算額</b>	
(単位: 千円)     市債     0     -     0     0     0     0       大の他特財     300     -     300     600     300     300       一般財源     3.755     -     3.755     3.755     3.755       大件養*     B     16,940     16,940     0     0     0     0     0     0     0			事業費 A	4,055	3,694	4,055	3,965		4,055			4,055			
(単位: 千円)     市債     0     -     0     0     0     0       内内の限     その他特財     300     -     300     600     300     300       一般財源     3,755     -     3,755     3,755     3,755       人件費*B     16,940     16,940     0     0     0     0     0     0     0	予決算	B#	国庫支出金	0	-	0	0		0			0			
T	(単位:	源		0	-	0	0		0			0			
- 一般対源 3,755 - 3,755 3,755 3,755 3,755 人件費 <sup>※</sup> B 16,940 16,940 0 0 0 0 0 0 0 0 0	千円)			300	-	300	600		300			300			
		一般財源		3,755	_	3,755	3,365		3,755			3,755			
<b>総コスト(A+B)</b> 20,995 20,634 4,055 3,965 0 4,055 0 0 4,055 0		人件費 <sup>※</sup> B			16,940	0	0	0	0	0	0	0		0	0
		i	総コスト(A+B)	20,995	20,634	4,055	3,965	0	4,055	0	0	4,055		0	0
<b>人工</b> (単位:人) 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1															

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

実施結果(Do)

計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、消防職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防火・防災意識の	普及啓発をはじめ、市政全般の広報活動に取り組み、川崎市のイメージアップを推進することを目的とします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	消防の諸行事や名 なった街づくりを推	f局・区が主催するイベント等において、演奏やカラーガード演技を実施することにより、市民と行政組織が一体と 進します。
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <b>当該年度</b> の取組)	②効果的な広報活 ③音楽隊員の新規 ④少人数演奏や力	

		今年度の事業の と」に対する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標の		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i>	Ė			
し、 <b>すこ</b>	記に掲げ 「 <b>数値等</b> できる	内容の実績等 デた事業の取組内容に対 でより具体的に実績を示 る取組」、又は「未達成部 より達成できた部分」を 記載)	③音楽隊の新規任命 ④音楽隊の効率的な	こついては、101 たついては、1 運営についてに	件の依頼に音楽隊を 人の新規音楽隊員を付 よ、少人数編成による4 告手法により、定期演	壬命しました 17件(カラー	:。 -ガ <i>ー</i> ド隊単独	は42件を含む	)の演奏・演技	を実施しまし	
指	標分類	数値で事業の実	(績・効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
						目標					
Ľ		説明				実績					
2						目標					
Ľ		説明				実績					
						目標					
3		説明				実績					
						目標					
4		説明				実績					

評价	西 (C	heck)														
事業をほう	取り巻く社 他団体の 制緩和	<b>社会環境の変化</b> 動向や法改正、規 ロなど)	火災予防をは るため、派遣 度化(高水準	方法の検	討や広報	ほ活動の かんきゅう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	内容等	、活動の刻	効率化(	少人数	における1 による演奏	ー 行政広報 を活動、カ	等、毎 <sup>年</sup> コラーガ・	━ ∓多く寄せ ード隊単独	られる派遣男生による演奏	ξ請に応え 活動等)・高
事業	の見直し	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	Н 30	年度		未実施								
	過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H30年度: 定掉	期演奏会 <i>0</i>	り来場者	に配付す	するプロ	グラムの	様式を見	見直し、「	太告収入(	による経	費確保を	を 実施しま	にた。	
				評	価項目										評価	
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	業に対す	 るニー>	 でが薄れ	ていない	か?					すれていな! すれている		а
必要	<b>更性</b>	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?											写例はない 写例がある		a	
		評価の理由														
有效	助性	【成果】 活動結果(活動持	旨標等)に対し	,事業の成	果(成果	指標等)	は順調	に上がっ	ているか	١?			b, 後	こがっている 余々に上が こがってい?	うている	b
		評価の理由	様々な依頼内容に対応できるよう、編成の多様化、演奏・演技の技術向上、広報効果の向上に取								上に取り	り組んでい	います。			
		【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法/	こついて	民間活月	用により	コストを削	減でき	る余地か	· があるか?	,	b. 余	除地はない はある まに実施済		а
<b>教</b> 導		【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契	2約方法、	仕様の見	直しなる	どによる	経費削減	ばや事務	手続きの	の見直しな	ごどよる		「能性はな 「能性はあ		b
<i>X</i> /J~ <del>1</del>		【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						き行いなか	がら、市目	ミサービ	スや市役	:所内	b. 余	★地はない ★地はある 我に実施済		b
		この事業は、消防職員が市民に直接広報することに意義があるため、民間への委託は困難です。事業手法については、積極的な 蔵入確保に取り組んでおり、今年度410千円(前年度54千円)の広告収入を得るとともに、次年度以降もさらなる増額を目指しま す。今後も技術向上と広報の効率化に継続的に取り組み、質の向上をさらに推進します。														
		Ţ	献度区分					上記「	有効性」	の成果	等を踏ま	え左記区	分を選ん	んだ理由		
施策·		A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	В	消防の	式典や	火災予队	方広報、市	の主要	行事で	演奏し、観	客や行	事主催者	<b>手から好評</b>	を得ています	t.

改善(A	ction )			
	方[	<b>向性区分</b>		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 Ⅲ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業機能 Ⅵ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了			火災予防をはじめとする様々な行政課題に理解と協力を求め、市民の主体的な行動を喚起して、地域が一体となった街づくりを推進するために、より質の高い演奏・演技を目指して活動していきます。
		<b>変更</b> (次年度 の記	計画上	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		<b>変更</b> (上記計画上 対する変	この記載に	
		変更の	理由	

事業の	槲耳	<u> </u>											
ず未り	144 3	*	事務事業:	コード				事務事業名				政策	体系別計画の記載
	事務	事業	101041		消防車両等	管理業績			-				無
			組織コ-	- <b>ド</b>					所属名			_	
	担	当	84150	0 3	肖防局総務部	部施設装備	誹課						
		ue nn	事業開始	年度 事	業終了年度	事務.	サービス等	车 分類	[1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内部	事務)
	実施	期間	_		_		の分類		その他	1		_	
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託•指	定管理	ロ ボラン	ノティア等と <i>σ</i>	協働 ☑	] その他	<u>h</u>
	実施	根拠	□ 国·県 <i>0</i> .	)制度		県の制度	+市独自の制	割度 [	□ 市独自の	の制度			
	(法令・要綱等)			方法施行令、消	肖防法施行規	則、消防:	力の整備指針	✝、道路交通	<b>通法、道路</b> 週	<b>運送車両法、</b>	川崎市消防	局車両管	理規程
総合計画と連携する計画等													
		2期プログラム		改革項目 課題名									
に関	連す	る課題名											
		年度	H30	年度		R1年度		R2年度					<b>支</b>
		<b>+</b> Ø	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	474,854	477,159	474,854	557,569		474,854			474,854		
予決算	財	国庫支出金	0	_	0	0		0			0		
(単位:	源	市債	299,000	_	311,000	404,000		311,000			311,000		
千円)	内	その他特財	39,613	-	19,774	20,830		19,774			19,774		
	一般財源		136,241	_	144,080	132,739		144,080			144,080		
	人件費* B		60,137	60,137	0	0	0	0	0	0	0		0 0
	1	総コスト(A+B)	534,991	537,296	474,854	557,569	0	474,854	0	0	474,854		0 0
人	<b>人工</b> (単位:人)			.1		·							
/	し 供書け マダ カダにわけて 職品		4   14/4-11   1/4	上津に してっ	上垂ドナ佐山								

計画(Plan)								
	政策	災害から生命を守る						
政策体系	施策	消防力の総合的な強化						
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防車両等							
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害活動を迅速、	的確に実施するための消防車両及び高度救助資機材等の運用体制の整備を目的とします。						
	当局で保有している消防車両等の日常点検を行うとともに、専門業者を通じて更新、整備、法定点検及び修繕等を管理します。							
(第2期実施計画に記載されている	①計画的な消防車両、特殊車両、消防団車両等の更新及び更新基準に基づく必要な装置等の整備 ②消防車両、特殊車両、消防団車両等の法定及び保守点検の実施 ③二酸化炭素探査装置等の高度救助資機材の保守点検の実施							

		<b>▼</b> \	, 00 /									
			の事業の する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上し 3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	Ġ			
し、 <b>すこ</b>	記に掲け 「 <u>数値等</u> とができ	た事業の でより具 る取組」、	<b>実績等</b> の取組内容に対 体的に実績を示 、又は「未達成部 なできた部分」を	②消防車両等の流	更新整備について! ま定点検等につい	は、車両更新計画にま ては、消防車両・特殊 施については、二酸イ	車両·消防団	車両の法定	点検をそれぞ			計3基)
指	標分類	数值	で事業の実	績・効果等を把	2握できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
			1				目標					
1		説明					実績					-
			I				目標					
2		説明					実績					-
			1				目標					
3		説明					実績					-
			1		_		目標					
4		説明					実績					
				·	·				-	-		

評価(	Check)													
(国・県・他団体の	社会環境の変化 動向や法改正、規 和など)	必要な消防力化に伴う新た								た機械器具の	D整備	などを効果的に行	い、社会情	情勢の変
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) ト	30 4	年度		未実施							
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H30年度:消 H29年度:救	防団車両に 助工作車に カポンプ自	ついて、」	収納スペー 収納及び和	-スを2 債載品	2倍の容 の仕様を	積にし <i>た</i> を見直し	たことによ 、積載及	り、災害活動 び作業効率(	能力の向上	限度の向上を図りま の向上を図りました。 ・を図りました。 積載したことにより	٥.	5能力の
			評値	項目								評	評価	
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く理	環境の変化等に	こより、事業	に対する	ニーズが	薄れて	いないが	か?				a. 薄れていない b. 薄れている		а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間		是供している	る事例がな	ないか?							a. 事例はない b. 事例がある		a
	市民の生命・身体・財産を守る消防行政は、古くから広く市民に認知されており、あら 防力はさらなる充実・強化が求められています。											害の切迫した状況 <sup>−</sup>	下で必要と	される消
有効性	【成果】 活動結果(活動	指標等)に対し	事業の成身	具(成果指	『標等)は	順調に	上がって	こいるか	?			a. 上がっている b, 徐々に上がっ c. 上がっていなし		b
	評価の理由	消防力の整値 の的確な対応				強化を	೬進め、₺	地域特性	生に合った	た消防車両を	配置す	することにより、複雑	雑多様化す	る災害へ
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	ついて民	間活用に	よりコ	ストを削	減できる	る余地が	あるか?		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		а
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契	2約方法、付	Ͱ様の見፤	直しなどに	よる紹	費削減	や事務	手続きの	見直しなどよ	გ გ	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
<b>双</b> 年证	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						ういなが	ら、市民	ミサービス	くや市役所内		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		а
	評価の理由	消防車両の調				があり	、民間委	き託等は	はそぐわな	いものの、製	作車	両の仕様内容の調	整などによ	よる経費削
		献度区分				上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由								
施策への貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度名	ている			下の							いら、一定		

改善(A	ction )			
	方[	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I.現状のまま II.改善しな模 III.事業規模 IV.事業終了 VI.事業終了	ドら継続 広大		複雑多様化する災害へ対応するため、製作車両の仕様改善を図りつつ強固な防災体制を構築する必要があることから、事業を継続していきます。
		計画上の(上記計画上の記載に		
今後の事業 踏まえた次年 変更	度の計画上の			
	<b>久</b> 人區///		理由	

事業	の	既푷	Ę												
				事務事業	コード				事務事業名				政策	体系別計画の記載	
	4	<b>事務</b>	事業	101041	160 3	枚急車両管	理業務							無	
			Alt.	組織コ-	-۴					所属名					
		担	当	84150	00 3	消防局総務部	邹施設装備	課							
	-		₩o BB	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	穿 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部	(内部事務)	
	3	<b>美胞</b>	期間	_		_		の分類		その他	!		_		
	j	<b>実施</b>	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	□ ボラン	ノティア等との	協働	3 その他		
	Ę	<b>実施</b>	根拠	□国・県の	D制度	✓ 国	県の制度	+市独自の制	引度 [	□ 市独自の	の制度	•		•	
	(	(法令	・要綱等)		5法施行令、消 故命士法、救急					<b>通法、道路</b> 運	<b>運送車両法、</b>	川崎市消防	局救急用	資器材管理	
総合計	十画。	と連	携する計画等												
行財政	改革	革第2	2期プログラム		改革項目 課題名										
(5	関道	連する	る課題名												
			年度	H30	年度		R1年度			R2年度		R3年度			
	L			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	L		事業費 A	143,639	138,362	143,639	143,251		143,774			143,974			
予決算	1	財	国庫支出金	0	-	0	0		0			0			
(単位:		源	市債	116,000	-	116,000	130,000		116,000			116,000			
千円)	千円) 内 その他特財		0	-	0	0		0			0				
	- 般財源			27,639	-	27,639	13,251		27,774			27,974			
	人件費 <sup>※</sup> B			6,776	6,776	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		*	<b>総コスト(A+B)</b>	150,415	145,138	143,639	143,251	0	143,774	0	0	143,974	C	0	
	<b>人工</b> (単位:人)			C	).8										

計画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	救急車両	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急活動を迅速、	的確に実施するための救急車両等の運用体制の整備を目的とします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	当局で保有してい管理します。	る救急車両等の日常点検を行うとともに、専門業者を通じて更新、整備、法定点検及び修繕等を行い適切に維持
	②救急車両の法定	車両の更新及び更新基準に基づく必要な装置等の整備 ≧及び保守点検の実施 タ等の高度救命処置用資機材の更新

肔結	果(Do)									
		3	2. 目標を上回	回って達成			E			
記に掲げ 「 <b>数値等</b> できる	た事業の取組内容に対 でより具体的に実績を示 る取組」、又は「未達成部	①更新基準に基づき ②救急車両の法定点	計画的に救急車 検を実施(70回	1)しました。		タ等)を更新	(4セット)しまり	Jt≤.		
標分類	数値で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
					目標					
	説明				実績					
					目標					
	説明				実績					
					目標					
	説明				実績					
					目標					
3 説明										
	上記「全組内容 取組」記に掲げて数値等	上記「今年度の事業の 組内容」に対する達成度 取組内容の実績等 記に掲げた事業の取組内容に対 「数値等でより具体的に実績を示 とができる取組」、又は「未達成部 活しくは「より達成できた部分」を 記載) 数値で事業の実 説明	上記「今年度の事業の 組内容」に対する達成度  取組内容の実績等 記に掲げた事業の取組内容に対 「数値等でより具体的に実績を示 とができる取組」、又は「未達成部 記載) 数値で事業の実績・効果等を把握  説明  説明  説明	上記「今年度の事業の   1. 目標を大きに	1. 目標を大きく上回って達成	1. 目標を大きく上回って達成   4. 目標を	1. 目標を大きく上回って達成   4. 目標を下回った	1. 目標を大きく上回って達成	1. 目標を大きく上回って達成	1. 目標を大きく上回って達成

評 価(の	check)													
(国・県・他団体の	社会環境の変化 動向や法改正、規 ロなど)	救急件数は、件数が今まで						、人口均	曽加(令	和12年ピ-	<b>ーク)、</b>	超高齢化(令和	2年度以降)	こより救急
事業の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近) ト	4 年月	度	☑ 未	実施							
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載													
			評値	項目								評価		
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	に対するニ	一ズが薄	れてし	ないか	?				a. 薄れていな b. 薄れている		а
必要性		(市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?											<b>A</b>	a
	市民の生命・身体・財産を守る消防行政は、古くから広く市民に認知されており、あ 防力はさらなる充実・強化が求められています。											害の切迫した状	況下で必要と	される消
有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し	事業の成界	具(成果指標	等)は順	調に上	がってい	いるか?	•			a. 上がってい b, 徐々に上が c. 上がってい	がっている	b
	評価の理由	消防力の整備 救急需要に				単化を達	≛め、地均	或特性 <sup>-</sup>	や人口:	分布等に合	った救	急車両を配置す	けることにより	、激増する
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	ついて民間	活用によ	りコス	トを削減	できる糸	余地がな	あるか?		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済	)	а
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、身	2約方法、付	Ͱ様の見直し	などによ	る経費	削減や	事務手	続きの.	見直しなど。	<b>よる</b>	a. 可能性はな b. 可能性はあ		b
刈年注	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の					月で行い	いながら、	、市民も	ナービス	や市役所内	4	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済	)	а
	評価の理由 救急車両の適正な維持・管理という特殊性があり、民間委託等はそぐわないものの、 減の可能性はあると考えています。											i両の仕様内容(	の調整などに	よる経費削
	Ţ	献度区分				<u></u>	記「有交	1性」の	成果等	を踏まえ左	記区分	うを選んだ理由		
施策への貢献度	への A. 貢献している からままの乳面がかっまれていた。											、必要となる救急	急資機材の整	備も図れ

改善(A	ction )			
	方[	<b>向性区分</b>		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I . 現状のまま II . 改善しな検 III . 事業規模 IV . 事業廃止 VI . 事業終了	ら継続 広大	I	高まる救急需要に的確に対応するため、救急車両の配置状況の検討を行い、高度化する救急活動に必要不可欠である高性能な救急車両及び充実した救命処置用資機材を整備する必要があることから、事業を継続していきます。
		<b>変更<u>前</u></b> (次年度計画 の記載)		
今後の事業 踏まえた次年/ 変更	<b>隻の計画上の</b>	<b>変更</b> (上記計画上 対する変	の記載に	
		変更の	理由	

事業	色の	概引	Ę												
				事務事業:	コード				事務事業名				政策	体系別計画の記載	
	•	事務	事業	101041	70	宁舎等整備	事業							有	
				組織コ-	- <b>ド</b>					所属名					
		担	当	84150	0 3	肖防局総務部	邹施設装備	課							
			₩0 BB	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	<b>穿</b> 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部	(内部事務)	
		美肔	期間	_		_		の分類	•	その他	ı		_		
		実施	形態	☑ 市が直	接実施	☑ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	□ ボラン	ノティア等との	協働	] その他	ļ.	
		実施	根拠	□ 国・県の	)制度		県の制度	+市独自の制	前度 ✓	♂ 市独自の	り制度				
		(法令	·要綱等)	消防法·建築	防法・建築基準法・建築基準法施行令・川崎市庁舎管理規則・川崎庁舎管理要綱										
総合	画信	iと連	携する計画等	地震防災戦略	格										
行財			2期プログラム		l	改革項目					課	00名			
	に関	連す	る課題名												
			年度		年度		R1年度			R2年度			R3年月	-	
				予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
		<u> </u>	事業費 A	402,105	563,641	408,256	421,149		367,949			412,561			
予決	算	財	国庫支出金	0	-	0	0		0			0			
(単位	立:	源	市債	33,000	-	40,000	55,000		3,000			50,000			
1 千円	千円) 内 その他特財			53,004	-	50,603	57,003		50,603			50,603			
	一般財源			316,101	_	317,653	309,146		314,346			311,958			
			人件費 <sup>※</sup> B	98,845	98,845	0	0	0	0	0	0	0	(	) 0	
		1	総コスト(A+B)	500,950	662,486	408,256	421,149	0	367,949	0	0	412,561		) 0	
	人	工(単	位:人)	11	.67										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

実施結果(Do)

計画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	補修・改修・改築□	<b>に事等を必要とする消防庁舎等</b>
<b>事業の目的</b> (対象をどのような状態にしたいか)	消防署及び出張所	fの施設、設備の点検及び整備を実施し、防災拠点機能を維持することを目的とします。
		ジメントカルテ及び庁舎の劣化状況を踏まえて、旧耐震基準を適用した庁舎に関しては優先的に大規模改修等を 準を適用した施設については計画的な補修工事を実施することで長寿命化を図ります。
(第2期実施計画に記載されている		補修の実施 場の改築工事に伴う基本・実施・解体設計の実施 町出張所桟橋の改築工事の実施

Į		今年度の事業の 『Jに対する達成度	3	2. 目標を上回3. ほぼ目標と		5. 目標を	大きく下回った	<b>E</b>			
し す	上記に掲げ 、「 <u>数値等</u> ことができ	内容の実績等 ffた事業の取組内容に対 でより具体的に実績を示 る取組」、又は「未達成部 「より達成できた部分」を 記載)	目標どおり達成でき ①庁舎等の改修・補 ②市ノ坪班器具置場 ③老朽化した千鳥町	修を行いました。 もの改築工事に伴	チウ基本・実施・解体設	計は完了し た。	ました。				
1	指標分類	数値で事業の実	績・効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
١.	.					目標					
	!	説明				実績					
						目標					
	2	説明				実績					
						目標					
3	3	説明				実績					
						目標					
4	<u> </u>	説明				実績					
					•						

評価(C	heck)													
事業を取り巻く社 (国・県・他団体の) 制緩和	動向や法改正、規									₹3月にかわさき ξ数を60年以上		マネジメントカルテが策 いました。	定され	、ある一
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) I	29	年度		】 未実	施						
※過去に見	<b>見直し・改善内容</b> 直した履歴も記載 場合は記載	H29年度: 王祥 H27年度: 財政								ました。 長寿命化対策を記	講じま	:U <i>t</i> =。		
			評化	項目								評価		
	【市民の二一ズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	に対す	るニーズ	ヾが薄∤	っていな	いか?				a. 薄れていない b. 薄れている		а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例か	がないか	?						a. 事例はない b. 事例がある		а
	評価の理由		活動を行	うための	)拠点とな							↓上とされており、市民: より適切な維持管理を		
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し 	事業の成身	果(成果	指標等)	は順調	に上が	っている	るか?			a. 上がっている b, 徐々に上がってい c. 上がっていない	გ	b
	評価の理由	今後において 高めることが				中期改	收修計画	画を作成	えし、それる	と踏まえた庁舎(	の改修	を行うことができれば	. 事業の	D成果を
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	ついて	民間活用	用により	リコストを	・削減で	きる余地	があるか?		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	 持しながら、契	2約方法、(	上様の見	見直しなと	どによる	5経費削	削減や事	務手続き	の見直しなどよ	<b></b>	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
効率性	【 <b>質の向上】</b> 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						で行いた	よがら、ī 	市民サーI	ごスや市役所内		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	事業の取組内容のうち、消防団器具置場整備については、合築等によるコスト削減、 検討の余地があります。 評価の理由 補修工事等については、専門業者を含め、効果的かつ経費削減を踏まえた手法を引 ます。現状の補修件数及び規模を鑑みた場合、一定水準を維持していくこととなります。											食討することにより、改:	善を図っ	っていき
	貢献度区分 上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由													
施策への貢献度	の A. 貢献している ************************************											の設計・		

改善(A	ction)			
	方l	<b>向性区分</b>		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I . 現状のまま II . 改善見しなか III . 事業規模 IV . 事業廃止 VI. 事業終了	ら継続 広大		庁舎や施設等の改築、改修については、市民サービスの低下を防ぐため早急に実施する必要があることから、市の財政状況を踏まえ関係部局と協議しながら、改築、改修を推進していきます。
			<b>前</b> 計画上 載)	
今後の事業 踏まえた次年 変更	度の計画上の	<b>変更</b> (上記計画上 対する変	の記載に	
		変更の	理由	

事業	の	既戛													
				事務事業	コード				事務事業名				政策信	本系別計画の記載	
	1	事務.	事業	10104	180	警防資器标	才等管理第	<b>養務</b>						無	
				組織コ·	- <b>ド</b>					所属名					
		担	当	84150	00 3	肖防局総務	部施設装備	課							
		to 44-	Wo RR	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	<b>穿</b> 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部	事務)	
	3	天他:	期間	_		_		の分類		その他	ı		_		
	5	実施:	形態	☑ 市が直	接実施 [	□ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託•指	定管理	□ ボラン	ティア等との	協働 ☑	♂ その他		
	5	実施:	根拠	□国・県の	□ 国・県の制度 ☑ 国・県の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度										
		(法令	・要綱等)	消防法、消队	<b>方組織法、船</b> 船	自安全法、労	働安全衛生	主法、川崎市	消防局警防	5用資器材料	管理要綱				
総合言	計画	と連	携する計画等	地震防災戦	略										
			2期プログラム	改革項目 課題名											
(:	こ関:	連す	る課題名												
			年度		年度		R1年度			R2年度			R3年度		
	ļ			予算額	決算額(見込)		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
			事業費 A	52,968	50,913	52,968	51,420		52,968			52,968			
予決1	算	財	国庫支出金	0	-	0	0		0			0			
(単位	:	源	市債	0	-	0	0		0			0			
千円)	)	内	その他特財	527	_	527	501		527			527			
		訳	一般財源	52,441	_	52,441	50,919		52,441			52,441			
	人件費 <sup>※</sup> B			332,532	332,532	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		1	総コスト(A+B)	385,500	383,445	52,968	51,420	0	52,968	0	0	52,968	0	0	
	人	工(単	位:人)	39	).26										

計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	警防資器材等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	警防資器材等の網	推持管理等を適正に行い、円滑な災害活動による市民サービスの向上及び活動隊員の身体保護を目的とします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	当局で保有してい	る警防資器材の日常点検を行うとともに、専門業者を通じて更新、整備、修繕等を行い適切に維持管理します。
	①警防資器材及で ②高圧ガスボンベ	び泡消火薬剤等の計画的な更新整備 等の維持管理

実	施結	果(Do)									
		今年度の事業の !」に対する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	:			
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「教館等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部 大選 前の、120Lの更新を行いました。 ①学防資器材等の更新整備ついては、上下式防火衣105着、消防用ホース50本、軽量空気ボンベ40本、空気呼吸器9基、没すことができる取組」、又は「未達成部大変割10、120Lの更新を行いました。②高圧ガスボンベ等の維持管理については、鋼製容器70本、水中容器29本、FRP容器410本の容器再検査を実施しました。記載)  指標分類 数値で事業の実績・効果等を把握できる指標(指標の説明) 目標・実績 H30年度 R1年度 R2年度 R3年度 単											
指	標分類	数値で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
l,						目標					
ľ		説明				実績					
2						目標					
_		説明				実績					
						目標					
3		説明				実績					
						目標					
4		説明				実績					

評価(C	check)													
事業を取り巻く社 (国・県・他団体の! 制緩和	動向や法改正、規	必要な消防力に伴う新たな							算入した根	機械器具の乳	<del></del> と備等を効	果的に行い	、社会情勢	界の変化
事業の見直し	し・改善内容	☑ 実施	(直近) ト	H 30 年	F度	_ ;	未実施							
※過去に見ī	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H30年度: 防りせるともに、 H28年度: 防り 図りました。	、防火衣の	運用に関す	する要綱を	を改正	しました。							
			評値	面項目								評(	西	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	 環境の変化等に	こより、事業	に対する	ニーズが	薄れて	いないか	۱?				れていない れている		а
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供している	る事例がな	まいか?							列はない 例がある		а
	評価の理由	災害の多様化	上や大規模	な自然災	害も危惧。	されて	おり、消防	 5力のさら	なる充実	強化が求め				
有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し	事業の成長	果(成果指	標等)は川	順調に	上がってし	いるか?			b, 徐	がっている 々に上がって がっていない		b
	評価の理由	機材の仕様検討や更新により、複雑多様化する災害への的確な対応が図られていま								っています。 				
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	こついて民	間活用に	よりコ	 ストを削洞	ずできる余	地がある	か?	b. 余 <sup>±</sup>	地はない 地はある に実施済み		a
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契	g約方法、f	±様の見値	重しなどに	よる経	費削減や	5事務手続	きの見直	īしなどよる		能性はない 能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						テいながら 	o、市民サ-	ービスや	市役所内	b. 余 <sup>±</sup>	地はない 地はある こ実施済み		a
	評価の理由	民間委託等はあると考え			仕様内容	の調査	と やより 効	カ率性の高	高い資機材	オの導入を植	食討してい	くことにより、	経費削減	の可能性
	黄	献度区分					上記「有:	効性」のが	【果等を置	替えた記録	3分を選ん	だ理由		
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている		警防資器はありまし								ら、一定程度	その施策へ	の貢献

改善(A	ction )			
	方[	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	の方向性 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了			複雑多様化する災害等へ的確に対応するため、資機材の仕様改善を図りつつ、事業を継続していきます。
	<b>変更</b> (次年度 の記		計画上	
今後の事業 踏まえた次年 変更	度の計画上の	<b>変更</b> (上記計画上 対する変	の記載に	
		変更の	理由	

														_
事業の	概	<b>要</b>												
			事務事業:	コード				事務事業名				政策	体系別計画の記	*
	<del>事</del> 務	事業	101041	90 \$	<b>枚助活動事</b>	業							有	
	<b>J</b> n	N/z	組織コ-	-۴					所属名					
	担	当	84310	0 ;	肖防局警防部	部警防課								
		4000	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	车 分類	1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内部	事務)	Ī
	実施	期間	_		_		の分類		その他	!		_		
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委託	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	ロ ボラン	ノティア等との	□協働□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	] その他	1	
	実施	.根拠	□ 国·県 <i>σ</i>	)制度	□ 国・	県の制度	+市独自の制	∄度 ✓	] 市独自(	の制度	•			
	(法名	冷•要綱等)												
総合計画	を連	携する計画等												
		2期プログラム		i	改革項目					課	00名			
に関	連す	る課題名												
		年度	H30	年度		R1年度			R2年度			R3年	麦	
		<b>干块</b>	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
		事業費 A	10,545	9,130	10,545	10,770		10,545			10,545			
予決算	財	国庫支出金	0	-	0	0		0			0			
(単位:	源	市債	0	-	0	0		0			0			
千円)	内	その他特財	0	_	0	0		0			0			
	訳	一般財源	10,545	-	10,545	10,770		10,545			10,545			
		人件費 <sup>※</sup> B	259,690	259,690	0	0	0	0	0	0	0		0	0
		総コスト(A+B)	270,235	268,820	10,545	10,770	0	10,545	0	0	10,545		0	0
人	工(単	单位:人)	30	.66										
人 供 書 け	予質.	<b>決管における職員</b>	1人当たり人化	生毒に 人工を	5垂げて質出									_

計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員、警防資	機材
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	隊員の技術向上と	部隊の連携を強化し、総合的な災害対応力の向上を図り、警防体制の万全を期すことを目的とします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	総合的な災害対応	5力の向上を図るために、各種研修及び訓練等の内容を充実強化するための取り組みを行います。
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <b>当該年度</b> の取組)	の実施 ②NBC災害等に ③NBC災害に対	「ロ災害等への対応力向上に向けたNBC災害等を想定した大規模商業施設等における関係機関との合同訓練 関する外部機関が主催する専門的な講習会等への職員の派遣及び教育の実施 なするための装備品の配備 けた県内各消防本部等との合同訓練の実施

	WIE AIV	717	. • • •											
			の事業の する達成度	3	2.	目標を大き 目標を上回 ほぼ目標と			4. 目標を <sup>5</sup> 5. 目標を2	下回った 大きく下回っ <i>た</i>	Ξ.			
し、 <b>すこ</b>	記に掲け 「 <b>数値等</b> とができ	た事業の でより具体 る取組」、	<b>実績等</b> D取組内容に対 本的に実績を示 又は「未達成部 できた部分」を	個内容に対 「一大規模災害やテロ災害等への対応力向上を目的に、NBC災害等を想定した大規模商業施設等における関係機関との合 に実績を示 は「未達成都」②NBC災害に関する外部機関が主催する専門的な研修(CR研修・NIRS研修)へ職員を派遣し教育を実施しました。 ②NBC災害に対応するためNBCテロ安全保護具装備品等を配備し、充実強化を図りました。 ④技術向上のため、オリンピック開催を見扱えた合同訓練を県内消防本部(藤沢市開催)と実施しました。										
指	標分類	数值	で事業の実	績・効果等を	と把握で	きる指標	(指標の説	明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1									目標					
		説明							実績					
2									目標					
		説明							実績					
									目標					
3		説明							実績					-
									目標					
4		説明							実績					

評 価(の	(heck								
事業を取り巻く (国・県・他団体の 制緩和	動向や法改正、規	2020年東京 災害発生が頻 充実配備が記	<b>添念されて</b>	いること	リンピック開 から、テロジ	催時対策を	には、世界各国の選手団や観戦者が多数を始め大規模自然災害対応に必要な研修	数日本にも訪れるとともに、近年 及び訓練の更なる実施並びに資	テロによる 【機材等の
事業の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近)	Н	年度	$\square$	未実施		
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載								
			評価	面項目				評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	に対す	るニーズか	薄れ	ていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間等		是供してい	る事例か	がないか?			a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	他機関でサー	-ビス提供!	している	ものはなく	、災害	<b>言対応能力の向上は必要不可欠なもので</b>	<b>ं</b>	
有効性	【成果】 活動結果(活動打	指標等)に対し	事業の成績	果(成果	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b			
	評価の理由	災害対応への	D能力向上	を目的。	とし、研修、	等による教育を実施しており、順調に効果	があがっています。		
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法に	こついて	民間活用に	より	コストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
     効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契	2約方法、何	土様の見	直しなどに	よる	経費削減や事務手続きの見直しなどよる	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
が一	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						行いながら、市民サービスや市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
	評価の理由	大規模災害や持し、取組を					う業務内容や性質からみて、民間活用や副	事務の見直しの余地はなく、現行	体制を維
	Ţ	献度区分			K分を選んだ理由				
施策への貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	A				門的な研修への職員の派遣、装備品等のへの貢献はありました。		力の向上

改善(A	ction )			
	方	<b>向性区分</b>		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	の方向性 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 V. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了			東京2020オリンピック・パラリンピック開催を控えNBC災害等に関する訓練の実施及び研修会並びに講習会等への受講者数の増員を検討するとともに、大規模自然災害及びNBC災害に対応するための研修、訓練、資機材等の充実強化を図っていきます。
		<b>変更</b> (次年度 の記	計画上	
踏まえた次年	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		<b>後</b> の記載に 更点)	
		変更の	理由	

事	業の	概引	Ę											
		<b>ale:</b> 7/e-		事務事業	コード				事務事業名	i			政	策体系別計画の記載
	•	争榜	事業	10104	200	活動計画・	出場計画	に関する業	转					無
		40	N/Z	組織コ·	<b>−</b> ド					所属名				
		担	当	84310	00	消防局警防	部警防課							
		do 14r	40 BB	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス	等 分類	1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内	部事務)
		<b>美</b> 爬	期間	_		_	(	の分類		その他	!		_	-
		実施	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託•指	定管理	ロボラン	ノティア等との	協働 ☑	⊿ その	他
	;	実施	根拠	□ 国·県(	の制度	□ 国	県の制度	+市独自の領	制度 [	] 市独自(	の制度			
		(法令	ò•要綱等)	川崎市消防	局警防規程									
総	合計画	iと連	携する計画等											
行			2期プログラム	改革項目 課題名										
	に関	連す	る課題名											
			年度	H30	年度	R1年度 R2年度 I						R3年	度	
			<b>+</b> Ø	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	預 決算額
			事業費 A	C	0	0	0		0			0		
予	決算	財	国庫支出金	C	-	0	0		0			0		
(単	単位:	源	市債	C	-	0	0		0			0		
Ŧ	円)	内訳	その他特財	C	-	0	0		0			0		
		76	一般財源	C	-	0	0		0			0		
			人件費 <sup>※</sup> B	642,873	642,873	0	0	0	0	0	0	0		0 0
		i	総コスト(A+B)	642,873	642,873	0	0	0	0	0	0	0		0 0
			位:人)		5.9									

実施結果(Do)

計画(Plan)											
	政策	災害から生命を守る									
政策体系	施策	消防力の総合的な強化									
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る									
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	警防計画等										
	死存の警防計画等の見直し及び必要に応じた改正又は新規策定により、災害時における消防隊の適切かつ効率的な運用を図ると もに、大規模災害への対応力を向上させることを目的とします。										
		国や県と調整するとともに、県内政令市及び関係局と連携を行い、消防隊等の活動指針及び警防計画を随時見直し、必要に応じて 改正又は新規策定を行ないます。									
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <b>当該年度</b> の取組)	①社会情勢の変化等に即した既存の警防計画等の見直し及び必要に応じた改正又は新規策定										

		今年度の事業の と」に対する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回った	Ξ			
し、 <b>すこ</b>	記に掲け 「 <b>数値等</b> とができ	内容の実績等 た事業の取組内容に対 でより具体的に実績を示 る取組」、又は「未達成部 より達成できた部分」を 記載)	【津波対策警防活動	学の見直し及び必 指針、風水害等	シ要に応じた改正等を 警防計画、消防局国 ラ・大規模救急警防活!	民保護計画、	特定用途等	警防計画作成	<b>文要領、警防</b> 活	<b>「動に係る地</b> 垣	或指定
指	標分類	数値で事業の実	績・効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
						目標					
Ľ		説明				実績					
						目標					
2		説明				実績					
Г.						目標					
3		説明				実績					
						目標		_			
4		説明				実績					-

FT III	4 (	neck)								
事業を取(国・県・他	也団体の	社会環境の変化 動向や法改正、規 印など)	社会情勢	の変化等に	より、既	[存の警防計]	画の改	<b>双正又は策定が求められています</b> 。		
事業の	の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近)	Н	年度	$\checkmark$	未実施		
	過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載								
				1	平価項目	1			評価	
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化	等により、事	業に対	するニーズカ	「薄れ	ていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
必要	性	【市が実施する必 他都市で、民間		a. 事例はない b. 事例がある	a					
		評価の理由	<b>曽加しています。</b>							
有効	性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に	対し事業の原	战果(成	果指標等)は	順調(	こ上がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
		評価の理由	既存の警	防計画等の	見直し	及び必要に応	じたほ	女正を進めています。		
		【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	!者制度なる	、実施手法	につい	て民間活用に	こよりコ	コストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
効率	z <del>(41</del>	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら		、仕様の	)見直しなどに	こよる	経費削減や事務手続きの見直しなどよる	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
<i>X</i> )4-	- IT	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の		行いながら、市民サービスや市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b				
		評価の理由	今後も、即す。	存の警防計	†画等 <i>0</i>	り見直し及び	必要に	応じた改正等を行い、災害時における消	防隊の適切かつ効率的な運用を	と図りま
		黄	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区	【分を選んだ理由	
施策/		A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度名	ている	В	運用			.直し及び必要に応じた改正等により、災害 規模災害への対応力を向上させることが「		

-

- /

改善(A	ction )			
	方[	1性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性 「I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 II. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了				災害時における消防隊の適切かつ効率的な運用を図るとともに、大規模災害への対応力を向上させることは、市民の安全を守るうえで重要な事項であることから、事業を現状のまま継続して、安全・安心なまちづく りを推進していきます。
	変更 <u>前</u> (次年度計画上の記載) 今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所 対する変更点)		計画上	
踏まえた次年			の記載に	
		変更の	理由	

														_
事業の	概引	Ę												1
	-t- 24-		事務事業:	コード				事務事業名				政策	体系別計画の記	*
	争務	事業	101042	210 4	<b>特殊災害</b> 效	<b>策業務</b>							無	
	40	Alt	組織コ-	- <b>ド</b>					所属名					
	担	当	84310	0 3	肖防局警防部	部警防課								
		40 BB	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	穿 分類	1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内部	事務)	
	天肔	期間	_		_		の分類		その他	<u>t</u>		_		
	実施	形態	□ 市が直	接実施 [	□ 一部委託	€ □	全部委託・指	定管理	ロボラン	ノティア等と <i>の</i>	協働 ☑	☑ その他	ļ	
	実施	根拠	☑ 国·県の	D制度	□ 国・	県の制度	+市独自の制	刮度 [	] 市独自(	の制度		•		
	(法令	҈•要綱等)	神奈川県原-	子力防災活動	資機材等維	持管理費	補助金交付要	<b>E</b> 綱						
総合計画	で連	携する計画等												
行財政改	革第	2期プログラム	改革項目 課題名											
		る課題名												
		年度	H30	年度		R1年度			R2年度		R3年度			
		干及	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
		事業費 A	962	961	962	704		962			962			_
予決算	財	国庫支出金	0	-	0	0		0			0			_
(単位:	源	市債	0	-	0	0		0			0			
千円)	内	その他特財	962	-	962	704		962			962			
	訳	一般財源	0	-	0	0		0			0			
		人件費 <sup>※</sup> B	4,235	4,235	0	0	0	0	0	0	0		)	0
		総コスト(A+B)	5,197	5,196	962	704	0	962	0	0	962		)	0
人	<b>工</b> (単	≦位:人)	0	.5										
/ [ / 井   十	マ 竺	:1. 答における 酔る	1 1 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	ル弗ル してぇ	上垂ドナ佐山									_

計画(Plan)									
	政策	災害から生命を守る							
政策体系	施策	消防力の総合的な強化							
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員、警防資	防職員、警防資機材							
<b>事業の目的</b> (対象をどのような状態にしたいか)	特殊災害対応能力	<b>特殊災害対応能力の向上を図ることを目的とします。</b>							
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	特殊災害の必要資	特殊災害の必要資機材を充実強化させます。							
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <b>当該年度</b> の取組)	①特殊災害及び震	D特殊災害及び震災対策等に必要な資機材の整備							

_	16.1										
美	施結	果(Do)									
		今年度の事業の !」に対する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標の		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	Ξ.			
すこ	記に掲け 「 <b>数値等</b> とができ	内容の実績等 た事業の取組内容に対 でより具体的に実績を示 る取組」、又は「未達成部 より達成できた部分」を 記載)	目標どおり達成できる ①特殊災害(原子力: 放射性物質災害やテ での図上訓練に職員 させました。	災害)に対応する ロ災害などの特		めに必要と	なる専門知識	及び技術を習	習得させるため	、オフサイトも	
指	標分類	数値で事業の実	績・効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
						目標					
l '		説明				実績					
						目標					
2		説明				実績					
						目標					
3		説明				実績					
						目標	_	_			
4		説明				実績					
	•					•			•	•	

評	価(の	check)								
	・県・他団体の	社会環境の変化 動向や法改正、規 ロなど)						には、世界各国の選手団や観戦者が多数 §及び訓練の実施強化並びに資機材等の		テロによる
4	事業の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近)	Н	年度	V	未実施		
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載								
				評	価項目				評価	
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	遺境の変化等に	こより、事業	きに対す	- るニーズが	薄れ	ていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	必要性	【市が実施する必然 他都市で、民間等		a. 事例はない b. 事例がある	a					
		評価の理由	事例はなく重点項目となります。	•						
	有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?						a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	1777	評価の理由	訓練·研修等	の継続に。	より、災	害対応能力	の強 <sup>·</sup>	比につながっており、徐々に成果があがっ	てきています。	
		【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	間の活用】 託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?							а
	効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	 持しながら、契	2約方法、(	士様の身	見直しなどに	:よる:	経費削減や事務手続きの見直しなどよる	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
	初平江	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						行いながら、市民サービスや市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
		評価の理由	特殊災害(原 県と連携して					学や性質からみて、民間活用や事務の見直	直しの余地はなく、現行体制を維	持し、国・
		黄	献度区分					上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区	【分を選んだ理由	
	極策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	В				、職員の訓練・研修への継続的な参加等への貢献はありました。	により、災害対応能力の強化に	つながっ

	改善(A	ction)			
		方l	向性区分_		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 I. 改装の事業 I. 改善しながら継続 II. 改善しながら継続 II. 東書 世間 地土		特殊災害(原子力災害)における対応は、国・県の動向を踏まえながら、本市としても継続して取り組んでいきます。なお、市内研究炉廃炉等の状況によって事業終了の可能性もあるため、今後の動向を注視していきます。			
		(次		<u>前</u> 十画上 战)	
	今後の事業 踏まえた次年 変更	度の計画上の	<b>変更</b> (上記計画上 対する変	の記載に	
			変更の	理由	

事業	の	戰團	<u> </u>											
		<b>tr 3</b> <i>b</i> ·		事務事業	コード				事務事業名				政	策体系別計画の記載
	•	₽ <b>粉</b>	事業	101042	230	斻空関係第	<b>美務</b>							無
			N/z	組織コ-	ード					所属名				
	,	担	当	84380	0 3	肖防局警防	邹航空隊							
	_	<b>5</b> +4-	<del>V</del> 0 88	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	<b>穿</b> 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内i	部事務)
	5	<b>是他</b> :	期間	_		_	0	D分類		その他	Į.		_	
	3	<b>実施</b>	形態	☑ 市が直	接実施	☑ 一部委訂	€ 🗆	全部委託•指	定管理	ロボラン	ティア等との	協働  □	] その <sup>,</sup>	
	5	<b>実施</b>	根拠	□国・県の	D制度		県の制度	+市独自の制	引度 □	] 市独自(	D制度			
		(法令	・要綱等)		1条(耐空証明 消防航空隊)				証明) 航空	法25条(	支能証明の阿	艮定) 川崎ī	市消防船	亢空隊運用管理
総合計	計画	と連	携する計画等											
			2期プログラム		l	改革項目					課	題名		
13	[関]	連す	る課題名											
			年度	H30	年度		R1年度		R2年度			R3年度		
	L			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	<b>決算額</b>
	L		事業費 A	169,080	167,940	564,120	562,373		214,303			218,193		
予決算		財	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
(単位:	:	源	市債	0	-	0	0		0			0		
千円)		内	その他特財	30,927	-	30,927	30,927		30,927			30,927		
		訳	一般財源	138,153	-	533,193	531,446		183,376			187,266		
			人件費 <sup>※</sup> B	131,709	131,709	0	0	0	0	0	0	0		0 0
		- 1	<b>陰コスト(A+B)</b>	300,789	299,649	564,120	562,373	0	214,303	0	0	218,193		0 0
			位:人)		i.55									

計 画(Plan)									
	政策	災害から生命を守る							
政策体系	施策	消防力の総合的な強化							
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民								
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		災害発生時に消防ヘリコプターを活用して、有効かつ効率的に市民の生命、身体及び財産を守れるよう訓練の実施と点検整備を 実に行い災害対応力の向上を図ります。							
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)		365日24時間体制で災害対応を行うため、消防ヘリコプターによる救助訓練、消火訓練及び消防署との連携訓練等を継続的に 実施します。また、法令に定められた検査に適合するよう自隊による点検整備を徹底し、稼働機体を確保します。							
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <b>当該年度</b> の取組)	②消防ヘリコプター	)操縦訓練、救助訓練、消火訓練など各種航空・消防訓練の実施 消防へリコプターの自隊による定期点検及び委託業者による点検の実施並びに技術基準に適合した耐空証明の取得 整備士1名に対する2機種目(1号機)の運航に必要な資格取得							

実	施結	果(Do)									
		今年度の事業の りに対する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標の		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	Ġ			
し、「 <b>すこ</b> 。	記に掲け 数値等 とができ	内容の実績等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	た、所属操縦士による消防ヘリコプターの全のため技術基準に	練の実施についる緊急操作、屋_ る緊急操作、屋_ D点検についてに 「照らした耐空証	では、市内の各消防 上離着陸訓練を実施 ま、ヘリコプターの定 明を取得しました。 に対する2機種目(1	しました。 胡点検及び	委託業者によ	る点検を実施	するとともに、	安全性及び弱	環境保
指	票分類	数値で事業の実	績・効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
						目標					
Ľ		説明				実績					
						目標					
2		説明				実績					
						目標					
3		説明				実績					
						目標					
4		説明				実績					

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 中成29年3月及び平成30年8月に発生した他県の防災へリコプターの墜落事故を受け、消防庁から消防・防災へ性の向上、充実強化が求められています。 中央の見直し・改善内容 □ 実施 (直近) H 年度 ☑ 未実施	コプターの安全									
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載										
評価項目										
【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか? a. 薄れていない b. 薄れている	а									
必要性       (市が実施する必要性)       a. 事例はない         他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?       b. 事例がある										
評価の理由 今後起こり得る大規模災害に備えるため、事業に対する市民のニーズは高く、市町村消防の責任を果たしています。										
(成果)       a. 上がっている         方効性       b. 徐々に上がっているか?         ご上がっていない       c. 上がっていない	a									
評価の理由 年間をとおしての計画的なヘリコプターの運航や災害発生時における航空機による消防活動を安全確実に展開し、 順調に上がっています。	年間をとおしての計画的なヘリコプターの運航や災害発生時における航空機による消防活動を安全確実に展開し、事業の成果は 順調に上がっています。									
【民間の活用】	а									
【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどよる 事務改善の可能性があるか?	а									
【 <b>質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内    部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?     a. 余地はない    b. 余地はある    c. 既に実施済み										
事業を適正な規模の人員体制でできているか検討を重ね、職員や組織の質の向上を図りながらより効率性の高いていく余地はあります。	₮務改善を行っ									
<b>貢献度区分</b> 上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由										
<b>施策への 貢献度</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い B. には、	化に貢献して									

改善 善(A	ction )			
	方l	<b>向性区分</b>		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 II. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了			相次ぐ航空機の墜落事故を受け、消防庁から消防・防災へリコプターの安全性の向上、充実強化が求められているため、運航管理体制の充実強化及び災害対応能力の向上に努めていきます。
		度の計画上の (上記計画上の記載に		
今後の事業 踏まえた次年/ 変更	度の計画上の			
	~~=//		理由	

事	業の	概引	Ę													
				事務事業	コード				事務事業名				政策体	本系別計画の記載		
	4	事務	事業	10104	240	火災予防討	横に関す	る業務						無		
		400	N/z	組織コ·	<b>−</b> ド					所属名						
		担	当	8439	10	消防局予防部予防課										
			40 BB	事業開始	年度 事	業終了年度	事務・	サービス等	字 分類	1(市民サ-	-ビス等)	分	類2(内部	事務)		
		天肔	期間	_												
	1	実施	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委託	£ 🗆 :	全部委託・指	定管理	□ ボラン	ノティア等との	○協働 □	] その他			
	;	実施	根拠	□ 国・県の制度 ☑ 国・県の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度												
		(法令	ò·要綱等)	消防法、建	築基準法、川	崎市火災予	防条例等									
終	総合計画と連携する計画等															
行	財政改	革第	2期プログラム			改革項目					課	題名				
	に関	連す	る課題名													
			年度	H30	年度		R1年度			R2年度		R3年度				
				予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
			事業費 A	C	0	0	0		0			0				
予	決算	財	国庫支出金	C	_	0	0		0			0				
	単位:	源	市債	C	-	0	0		0			0				
٦	千円)	内	その他特財	C	-	0	0		0			0				
		訳	一般財源	C	-	0	0		0			0				
			人件費 <sup>※</sup> B	175,160	175,160	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		1	総コスト(A+B)	175,160	175,160	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			位:人)		0.68											

計 画(Plan)									
	政策	災害から生命を守る							
政策体系	施策	消防力の総合的な強化							
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る							
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	対象建築物等を利	川用する市民。建築物、消防用設備等を建築、設置する関係者。							
<b>事業の目的</b> (対象をどのような状態にしたいか)	消防用設備等を適正に設置、維持することで建物の安全性を確保し、火災による人命、財産等の保護を図ることを目的								
(どういった業務内容で、どのような	の内容 火災予防の観点から建物の安全性を確保するために、法定の申請、届出等の機会を通じ、その位置、構造、設備等が 内容で、どのような 築基準法等で定める防火に関する規定に適合するか確認するとともに、設置する消防用設備等の種類や位置、種別等								
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <b>当該年度</b> の取組)	れている ②消防用設備等に関する事務や消防同意事務における適切な指導及び事務処理の実施								

			の事業の する達成度	3	1. 目標を大 2. 目標を上 3. ほぼ目標		4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i>	Ξ			
し、 <b>すこ</b>	記に掲げ 「 <b>数値等</b> とができ	た事業の でより具 る取組」、	又は「 <b>未達成部</b> <b>できた部分</b> 」を	いました。 ②については、事務 ③については、当該	規定の関係条文 全般について、 マニュアルにつ	文が翌年度の改正とな 法令に規定する期限内 いては3項目を改正し 、警防課員向けの研修	に指導・事 ました。また	務処理を行い 、予防要員に	ました。			
指	標分類	数值	で事業の実	績・効果等を把批	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
							目標					
ľ		説明					実績					
2							目標					
		説明					実績					
							目標					
3		説明					実績					
							目標					
4		説明					実績					

評価(C	Check)										
事業を取り巻く社 (国・県・他団体の! 制緩和	動向や法改正、規									当防用設備等の技術基準が改 識、経験等が求められていま	
事業の見直し	し・改善内容	☑ 実施	(直近) ト	d 30 4	年度	;	未実施				
※過去に見ī	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H30年度:マニ 講機会の拡充			る会議や研	研修の	手法を、書面	ī やeラーニ	ングを利用する	等工夫し、出張の回数を減らす	すとともに受
			評値	<b>西項目</b>						評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等に	こより、事業	に対する	ニーズが	 薄れて	こいないか?			a. 薄れていない b. 薄れている	а
必要性 【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?										a. 事例はない b. 事例がある	a
多くの死傷者を伴う火災など社会的影響のある災害が発生する都度、消防用設備等の技術基準が改正されることから、 改正の頻度は高く、その都度、マニュアルの改正や研修による周知の必要があります。また、民間では専門的知見や経見 指導が行えないため、行政が主体となり実施していく必要があります。											
有効性	【成果】 活動結果(活動打	 指標等)に対し	事業の成男	 県(成果指	 信標等)は川	順調に	上がっている	<b>か?</b>		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由									出張の回数を減らすとともに 里がなされています。	受講機会の
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理		実施手法に	ついて民	・間活用に	よりコ	ストを削減で	きる余地が	あるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	а
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、契	₹約方法、允	上様の見ī	直しなどに	よる経	を費削減や事	務手続きの	見直しなどよる	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						テいながら、 こ	市民サービ∶ 	スや市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由		、資料作成	、研修を	実施する。	必要が	ぶあります。ま	た、指導・事		において専門的知見や経験に 底上げを図り、適切な指導及:	
		献度区分					上記「有効性	生」の成果等	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	K分を選んだ理由	
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	B	マニュアルの改正に係る会議や研修の手法について書面やeラーニングを利用する等工夫し、会議の効率 化や受講機会の拡充に努めながら、指導・事務処理能力の底上げが図られたことから、一定程度の施策へ の貢献はありました。							

改善善(A	ction )			
	方[	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性				今後も、消防法令で規定する技術基準等の改正が見込まれることから、指導・事務処理能力の底上げを継続し、適切な指導及び事務処理が行えるよう、引き続き、マニュアル改正、資料作成、研修を実施します。
		計画上の(上記計画上の記載に		
今後の事業 踏まえた次年/ 変更	度の計画上の			

<b>4III</b> A															
事業の	概息	Ę													
	eler VAr-		事務事業:	J-K				事務事業名	i			政策	[体系別計画の記載		
1	事務	手来	101050	10	河川計画事	業							有		
			組織コ-	- <b>ド</b>					所属名						
	担	当	53140	0 3	建設緑政局	総務部企画	ョ課								
	-	un aa	事業開始	年度 事	業終了年度	事務.	サービス等	<b>幹</b> 分類	[1(市民サ-	ーピス等)	分	類2(内音	事務)		
	実施	明間	事業開始年度     事業終了年度     事務・サービス等の分類     分類1(市民サービス等)       その他							_					
3	実施	形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委訂	ŧ 🗆	全部委託・指	定管理	ロボラン	ノティア等との	D協働 [	] その他	<u>t</u>		
	実施	根拠	□ 国·県 <i>0</i>	)制度	✓ 国	県の制度	+市独自の制	制度 [	市独自の	の制度					
	(法令	•要綱等)	河川法												
総合計画	総合計画と連携する計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略,水環境保全計画												
行財政改:	革第2	2期プログラム	改革項目課題名												
に関	連する	る課題名													
		左座	H30	年度		R1年度			R2年度		R3年度				
		平度	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
		事業費 A	4,608	3,781	4,608	7,068		4,608			4,608				
予決算	財	国庫支出金	0	_	0	0		0			0				
(単位:	源	市債	0	_	0	0		0			0				
千円)	内	Table   Ta													
	訳	一般財源	対域												
		人件費 <sup>※</sup> B	27,443	27,443	0	0	0	0	0	0	0		0 0		
	#	<b>窓コスト(A+B)</b>	32,051	31,224	4,608	7,068	0	4,608	0	0	4,608		0 0		
人	<b>工</b> (単	位:人)	3.	24											

計画 (Plan)								
計 画(Plan)								
	政策	災害から生命を守る						
政策体系	施策	安全・安心な暮らしを守る河川整備						
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民							
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	水害から市民の生命と財産を守ります							
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	気候変動等に伴う大雨や局地的集中豪雨から市民の生命と財産を守り、都市の壊滅的な被害を低減するため、「河道整備」、「流域対策」の着実な推進や洪水の発生に備える「減災対策」に向けた調査、検討などを進めます							
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <b>当該年度</b> の取組)	①「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく取組の進行管理 ②市内河川の治水対策や関連計画の検討 ③関係機関との協議調整							

			の事業の する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標の		4. 目標を5. 目標を	下回った 大きく下回った	ć			
し、 <b>すこ</b>	記に掲げ 「 <b>数値等</b> でき	た事業 でより具 る取組」	<b>)実績等</b> の取組内容に対 <b>体的に実績を示</b> 、又は「 <b>未達成部</b> <b>戊できた部分</b> 」を	た。 ②の市内河川の治力	会再構築ビジョン K対策や関連計i B議調整について	ン」に基づく取組の進行 画の検討については、 には、主に県と河川整 ました。	庁内関係局	の会議を3回	開催し、課題	を共有して検	討を進めました	t=.
指	標分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	活動	関係機	機関との協議調	整回数			目標	6	6	6	6	
ľ	指標	説明	国、県、協議会などと	≤の協議調整回数			実績	17	-	-	-	
	活動	施策推	推進に向けた諸	諸課題の整理も含め	た関連計画の	D検討、策定数	目標	1	1	1	1	
2	指標	説明		での施策等の推進に向けた諸 果的に進め、市民への周知、		管理及び、河道整備などの治 画等の検討、策定数	実績	1	_	_	_	件
							目標					
3		説明					実績					
4							目標					
説明							実績					

評 価(の	heck)													
(国・県・他団体の	<b>社会環境の変化</b> 動向や法改正、規 ロなど)		おいて、「フ	k防災意	識社会再	構築ビ	ジョン」が含	ま定されま	ました。本す	市において			取り組む社 対等による洪	
事業の見直	し・改善内容	□ 実施	(直近)	1	年度	<b>2</b> 3	卡実施							
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載													
			評(	面項目								1	評価	
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	<b>環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?</b>									すれていない すれている	`	a	
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間	要性】 等でサービス提供している事例がないか?									写例はない 写例がある		a	
	評価の理由	近年、全国各ります。	・地で水害が	が頻発し	ており、河	川整備	に対する	市民の期	待、要望も	強いことか	ら、今後	<b>も河川事</b> 業	美を進める必	要性があ
有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し	事業の成績	果(成果:	指標等)は	順調に.	上がってし	いるか?			b, 1	こがっている 余々に上が・ こがっていな	っている	a
	評価の理由		活動指標も目標値を達成しており、関係機関や庁内関係課との協議調整だけでなく様々な団体とも最新の技術や知見について意 見交換することにより、更に成果を高めることが可能です。										ついて意	
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?							b. র		4	а		
効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	がら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどよる るか?								]能性はない ]能性はある		a		
【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市日部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?							、市民サー	ービスや市	7役所内	b. র		4	b	
	評価の理由	河川整備は河上が図られま												
	貢	献度区分 _					上記「有刻	動性」の成	(果等を踏	まえ左記	区分を選	んだ理由		
施策への貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度名	ている	<b>A</b>	上記「有効性」の成果等を踏まえ左配区 国、県、協議会等との協議調整を進めることで、河川に関する啓発 関する意識の向上に寄与するとともに、県と河川整備計画に関する 瀬川支川河川整備計画」を策定、公表するなど、順調に進捗したこ						・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			F瀬川·平	

改善(A	ction )			
	方	<b>向性区分</b>		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性				全国的に局地的な集中豪雨による洪水が続発しており、計画的な河川事業の取組が求められるなど、本市 が河川計画業務を推進する必要性は変わらないことから、現状のまま、計画どおり継続して取組を進めま す。
	<b>変更</b> (次年度 の記		計画上	
今後の事業 踏まえた次年 変更	度の計画上の	をの計画上の (上記計画上の記載に		
		変更の	理由	

事業の	概引	<u></u>													
	<b>ale:</b> 17.6-		事務事業:	コード		事務事業名								ij,	
1	争榜	事業	101050	20 3	五反田川加	反田川放水路整備事業									
	.m	N/z	組織コー	- <b>ド</b>		所属名									
	担	当	53470	0 3	<b>建設緑政局道路河川整備部河川</b> 課										
		40 BB	事業開始	年度 事	業終了年度	事務-	サービス等	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)		3事務)			
	天肔	期間	平成4年	度	和5年度		の分類	その他			_				
	実施	形態	☑ 市が直	接実施	☑ 一部委託	it □	全部委託·指	定管理	ロボラン	ノティア等との	○協働  □	] その他	<u>t</u>	_	
	実施	根拠	☑ 国 県 <i>の</i>	「国・県の制度 □ 国・県の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度											
	(法令	ò·要綱等)	河川法16条	の3(市町村長	長の施行す	る工事等)									
総合計画と連携する計画等			まち・ひと・し	ごと創生総合	戦略,都市計	一回マスター	ープラン,水環	境保全計画	i					_	
行財政改	革第	2期プログラム	改革項目 課題名												
に関	連す	る課題名						<u> </u>							
		年度	H30	年度	R1年度			R2年度			R3年度				
		千块	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
		事業費 A	1,600,838	1,080,487	1,720,877	1,644,516		1,607,400			1,486,500				
予決算	財	国庫支出金	435,000	-	435,000	435,000		435,000			435,000				
(単位:	源	市債	687,000	-	712,000	716,000		620,000			509,000				
千円)	卢	その他特財	435,000	_	435,000	435,000		435,000			435,000				
駅		一般財源	43,838	-	138,877	58,516		117,400			107,500				
		人件費 <sup>※</sup> B	56,326	56,326	0	0	0	0	0	0	0		0	0	
	1	総コスト(A+B)	1,657,164	1,136,813	1,720,877	1,644,516	0	1,607,400	0	0	1,486,500		0	0	
	<b>人工</b> (単位:人)			65										_	
( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	マ 竺 :	カダルかはて啖号	1 1 1/4 - 11 1 1/4	+ 弗 ルー・ト エナ	・垂じて管山		•			•			•	_	

計 画(Plan)		
	政策	災害から生命を守る
政策体系	施策	安全・安心な暮らしを守る河川整備
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	五反田川の洪水슄	全量を地下トンネルで直接多摩川へ放流する放水路整備を進め、治水安全度の向上を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	国土交通省や神系	奈川県と調整を図りながら、分流部及び放流部における五反田川放水路整備工事を推進します。
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <b>当該年度</b> の取組)	①五反田川放水路 ·施設整備工事	8整備工事の推進 及び樋門・堤外水路築造工事の完成

			の事業の する達成度	3	1. 目標を大き2. 目標を上回3. ほぼ目標と		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i> :	5			
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)								事を委託して	いる国と協議	義して、仮設エ	法を変更しま	した。
指	標分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
		洪水に	こよる氾濫から	守られる面積の割	合		目標	50	100	100	100	
1	成果 指標	説明	(時間雨量90mmの	域の面積(339ha)/氾濫により 降雨に対する五反田川放水路 を算出することで水害リスクの	路整備指標として、氾濫	監により想定される浸水から	実績	50	-	-	-	%
							目標					
2		説明					実績					
							目標					
3		説明					実績					
							目標					
4		説明					実績					
											_	

評価	(Check)					
(国・県・他団	<b>巻く社会環境の変化</b> 体の動向や法改正、規 削緩和など)	本事業を推進するこすることが適切と考え		こ向上するため、社会経済環境の大幅な変	変化が無い限り、現状の事業内類	容を維持
事業の見	見直し・改善内容	☑ 実施 (直近)	H <b>29</b> 年度 □	未実施		
※過去	的な見直し・改善内容 に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H29年度:国・県との協	<b>忠議を踏まえ、完了時期を</b> を	令和2年度から令和5年度に変更しました	o	
		1	平価項目		評価	
	【 <b>市民のニーズ</b> 】 事業を取り巻く理	景境の変化等により、事	業に対するニーズが薄れ	ていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
必要性	【市が実施する必 他都市で、民間	<b>要性】</b> 等でサービス提供してい	いる事例がないか?		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由		害から市民の生命や財産を ことから、必要性は薄れて	を守ることであり、西日本豪雨などの他都でいません。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	市での状況を踏まえ、本市におい	いても水害
有効性	【成果】 活動結果(活動	指標等)に対し事業の原	<b></b> 戈果(成果指標等)は順調(	こ上がっているか?	a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は平成29年 果は順調に上がってし		50%であったものの、事業の見直しにより、	、工事は着実に進んでいるため	事業の成
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	- !者制度など、実施手法	:について民間活用により:	コストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
<b>勃率性</b>	事務改善の可能性	持しながら、契約方法	、仕様の見直しなどによる	経費削減や事務手続きの見直しなどよる	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
W+II	【 <b>質の向上】</b> 事業を適正な(近	過小でも、過大でもない ・質の向上を図ることが		行いながら、市民サービスや市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
	評価の理由		書から市民の生命や財産を りいては委託業務など民間	を守ることであり、治水に関する事業の実だ 月活用を実施しています。	<b>密主体として市が事業を行う必</b> 要	要がありま
	黄	献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区	<b>3分を選んだ理由</b>	
施策への 貢献度	/ Je m/ O C 0	ている   🛕	果指標は伸びなかったものの、工事は着多	<b>尾に進んでいるため施策への貢</b> 覧	献はありま	

改善(A	ction)			
	方「	<b>向性区分</b>		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了			本事業については、五反田川下流域において想定される浸水被害の解消に向けて着実に工事が進んでいることから、引き続き事業の推進を図っていきます。
	変更前 (次年度計画上の記載)       今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所     変更後 (上記計画上の記載は 対する変更点)		計画上	
踏まえた次年			の記載に	
		変更の	理由	

事業の	概。	<u> </u>												
3.3603			事務事業:	コード				事務事業名				政策	体系別計画の記載	
	事務	事業	101050	30	可川改修事	「川改修事業							有	
	40	str.	組織コ-	-۴		所属名								
	担	当	53470	0 3	建設緑政局	<b>直路河川</b> 蟿	<b>Ě備部河川課</b>							
		40 BB	事業開始年度 事事		業終了年度	事務・	事務・サービス等		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)		事務)	
	兲肔	期間	-		_	の分類		その他		_				
	実施	形態	☑ 市が直	接実施 [	□ 一部委託	€ □	全部委託・指	定管理	ロボラン	ノティア等との	○協働 □	] その他	ļ	
	実施	根拠	□ 国・県の	] 国・県の制度 □ 市独自の制度										
	(法令	҈•要綱等)	河川法16条	の3(市町村	長の施行する	5工事等)、	河川法100	条(この法律	聿を準用す	る河川)				
総合計画	総合計画と連携する計画等			ごと創生総合	戦略,都市計	·画マスター	-プラン,環境	基本計画,水	環境保全	計画,緑の基準	本計画			
		2期プログラム		改革項目 課題名										
に関	連す	る課題名												
		年度		年度		R1年度			R2年度			R3年	-	
			予算額	決算額(見込)		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
		事業費 A	71,701	224,992	97,876	60,028		127,179			84,824			
予決算	財	国庫支出金	10,000	_	14,600	11,000		23,600			10,600			
(単位:	源	市債	36,000	_	54,000	29,000		72,000			47,000			
千円)	内	その他特財	5,000	_	5,000	5,000		5,000			5,000			
	訳	一般財源	20,701	-	24,276	15,028		26,579			22,224			
		人件費 <sup>※</sup> B	20,074	20,074	0	0	0	0	0	0	0	(	0	
		<b>総</b> コスト(A+B)	91,775	245,066	97,876	60,028	0	127,179	0	0	84,824	(	0	
J	<b>人工</b> (単位:人)			37					·					
ソール書は	고씀	は 質 に れは 7 隣 号	4 1 1/4 / 1 1 /	上連1- 「丁っ	トチドイ佐山									

計画(Plan)						
	政策	災害から生命を守る				
政策体系	施策	安全・安心な暮らしを守る河川整備				
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る				
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川					
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	時間雨量50mm/C	対応した河川改修を進め、治水安全度の向上を図ります。				
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	国土交通省や神奈川県と調整を図りながら、一級河川平瀬川支川及び準用河川三沢川の改修事業を推進します。					
	①一級河川平瀬川 ②準用河川三沢川	支川改修事業の推進  改修事業の推進				

_	_												
	実	施結	果(	(Do)									
				の事業の する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標を		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>†</i>	Ġ			
	し、「 <b>すこ</b> 。	記に掲げ <b>数値等</b> で とができ	た事業( <b>でより具</b> ( <b>る取組</b> 」、	実績等 の取組内容に対 体的に実績を示 、又は「未達成部 なできた部分」を		支川改修事業(	の推進については、右、 進については、用地買				ました。		
	指	<b>厚分類</b>	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
		活動	一級河	<b>丁川平瀬川支川</b>			-	目標	68	69	70	71	
	l 1	指標			降雨に対する改修済み河川延 降雨に対する河川の改修率を		10 皆リスクの軽減の取組の成果	実績	68	-	-	-	%
								目標					
	2		説明					実績					
				I				目標					
	3		説明					実績					
								目標					
	4		説明					実績					
													•

評	评 価(Check)										
	・県・他団体の	社会環境の変化 動向や法改正、規 知など)	河川改修事! 持することが	業を推進する 適切と考えて	ことで	*治水安全原 す。	度が着	実に向上するため、社会	除経済環境の大幅	な変化が無い限り、現状の事業	<b>業内容を維</b>
4	事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近) H	9	年度		未実施			
	※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H9年度: 平泳	瀬川支川につ	いて、	. 準用河川カ	からー	級河川に指定変更			
	評価項目										
		【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等!	こより、事業に	二対す	<sup>-</sup> るニーズか	「薄れ <sup>・</sup>	ていないか?		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	必要性	【市が実施する必 他都市で、民間		是供している	事例だ	がないか?				a. 事例はない b. 事例がある	a
		評価の理由	本事業の目的ない。本事業の目的である。本事業の目的である。				であり	、他都市での災害発生	状況を踏まえ、本	市においても災害発生のリスク	があること
Г	有効性	【成果】 活動結果(活動打	旨標等)に対し	事業の成果	(成果	指標等)は	順調に	上がっているか?		a. 上がっている b, 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	1377312	評価の理由	工事が着実に	こ進んでおり	、事業	の成果は川	順調に	上がっています。	•		
П		【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	者制度など、	実施手法につ	いて	民間活用に	こより=	ストを削減できる余地が	<b>ぶあるか?</b>	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
	効率性	【事業手法等の見 事業の成果を維 事務改善の可能性	持しながら、身	<b>契約方法、仕</b>	様の身	見直しなどに	こよる糸	圣費削減や事務手続き <i>の</i>	)見直しなどよる	a. 可能性はない b. 可能性はある	а
	》 기구 II	【質の向上】 事業を適正な(過 部(職員・組織)の						行いながら、市民サービ	スや市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С
		評価の理由	本事業の目的分については						施主体として、市 カ	が事業を行う必要がありますが	、可能な部
		黄	献度区分					上記「有効性」の成果等	等を踏まえ左 記区	<b>公分を選んだ理由</b>	
	施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度名	ている	A	事が	「着実に進ん	しでい	ることから、施策への貢献	献はありました。		
		•									

	改善(A	ction)			
		方[	<b>向性区分</b>		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	今後の事業 の方向性	I. 現状のまま I. 改善しながら		I	治水安全度の向上に向けて、着実に河川改修工事が進んでいることから、引き続き、事業の推進を図っていきます。
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所		<b>変更</b> (次年度 の記	計画上	
			<b>変更</b> (上記計画上 対する変	の記載に	
			変更の	理由	

事務事業     事務事業コード     事務事業名       10105040     河川施設更新事業       担当     超機コード     所属名       534700     建設緑政局道路河川整備部河川課       事業開始年度     事業終了年度     事務・サービス等の分類     その他       実施形態     一     一     一       実施根拠     回 国・県の制度     回 国・県の制度     回 市独自の制度       (法令・要綱等)     河川法16条の3(市町村長の施行する工事等)	_
担当   組織コード	3部事務)
担 当	_
実施期間   事業開始年度   事業終了年度   事務・サービス等   分類1(市民サービス等) 分類2(内 での分類 での他 での他 での での での での での での での での での での での での での	_
実施期間     -     -     の分類     その他       実施形態     ご 市が直接実施     -     全部委託・指定管理     ボランティア等との協働     その       実施根拠     □ 国・県の制度     ご 国・県の制度+市独自の制度     市独自の制度	_
実施形態       □ 市が直接実施       □ 一部委託       □ 全部委託・指定管理       □ ボランティア等との協働       □ その         実施根拠       □ 国・県の制度       □ 国・県の制度+市独自の制度       □ 市独自の制度	)他
実施根拠 □ 国・県の制度 ☑ 国・県の制度 □ 市独自の制度	)他
(法令・要綱等) 河川法16条の3(市町村長の施行する工事等)	
総合計画と連携する計画等 都市計画マスタープラン	
行財政改革第2期プログラム 改革項目 課題名	
に関連する課題名	
H30年度 R1年度 R2年度 R3年	
予算額   決算額   決算額   計画率象費 予算額   決算額   計画率象費 予算額   決算額   計画率象費 予算額	額 決算額
事業費 A     445,501     120,054     8,500     406,126     220,001     630,001	
予決算         財         国庫支出金         0         -         0         73,000         210,000	
(単位: 源 市債 420,000 - 0 398,000 66,000 189,000	
<u>千円)</u> その他特財 0 - 0 0 73,000 210,000	
<b>駅</b> 一般財源 25,501 - 8,500 8,126 8,001 21,001	
人件費 <sup>※</sup> B         10,164         10,164         0         0         0         0         0         0	0 0
<b>総コスト(A+B)</b> 455,665 130,218 8,500 406,126 0 220,001 0 0 630,001	
<b>人工</b> (単位:人) 1.2 1.2 1.2 1.2 1.2 1.2 1.2 1.2 1.2 1.2	0 0

計 画(Plan)	画(Plan)						
		政策	災害から生命を守る				
政策体系	政策体系	施策	安全・安心な暮らしを守る河川整備				
		直接目標	水害から市民の生命、財産を守る				
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	I m H	1、河川					
<b>事業の目的</b> (対象をどのような状態にしたいか)		引から市民の生	命、財産を守るため、施設の治水安全度を確保する。				
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような 手段で実施しているか)	いった業務内容で、どのような的に	国土交通省や神奈川県、関係局区と調整を図りながら、護岸の緊急対策工事を実施するほか、老朽化した河川施設の更新を計画的に進めます。					
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <u>当該年度</u> の取組)	期実施計画に記載されている ②河	- 瀬川護岸改修 J川施設の計画	事業の推進 [的な更新に向けた取組の推進				

Ī.	上記「台	7年度	Do       の事業の       する達成度	3	1. 目標を大る 2. 目標を上[ 3. ほぼ目標		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回っ <i>t</i>	È			
し、「 <b>すこ</b> と	記に掲げ <b>数値等で</b> とができる	た事業( でより具 る取組」 より達成 記載)	<b>文できた部分</b> 」を	(2)については、河川)	対策区間におい施設の長寿命化	て、右岸90mの工事 に向けた課題を整理	が完成しまし しました。	<i>t</i> :。				
指相	票分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	活動	平瀬川	護岸改修事業	きの進捗率 しゅうしゅう		目標	4	8	11	14		
1	指標	説明 緊急対策工事ならびに優先対策検討区間(約1.1km)における計画的な更新等の対策工事の進捗 率						4	-	-	-	%
							目標					
2		説明					実績					
							目標					
3		説明					実績					
							目標					
4		説明					実績					

評 価(の	check)											
(国・県・他団体の	社会環境の変化 動向や法改正、規 ロなど)	高津区における平た。	瀬川の	護岸変	状を踏ま	え、H28年	度補正予算	で護岸改修	を行うなど、平	平瀬川全体の事業計画見	直しに着手しまし	
事業の見直	直し・改善内容 ☑ 実施 (直近) H 28 年度 □ 未実施											
※過去に見	見直し・改善内容 直した履歴も記載 場合は記載	H28年度:平瀬川I	H28年度:平瀬川において発生した護岸変状を踏まえ、当初予定していた工法を変更し、緊急対策区間の護岸改修を進めました。									
			評価									
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	環境の変化等により		a. 薄れていない b. 薄れている								
必要性	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?								a. 事例はない b. 事例がある	a		
	<b>評価の理由</b> 本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、他都市での災害発生状況を踏まえ、本市においても災害発生のリスクがあることから、必要性は薄れていません。											
有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?							a. 上がっている b, 徐々に上がってい c. 上がっていない	a a		
	評価の理由	<b>評価の理由</b> 工事が着実に進んでおり、事業の成果は順調に上がっています。										
	【 <b>民間の活用</b> 】 委託や指定管理	君制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?							a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С		
効率性	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどよる 事務改善の可能性があるか?								a. 可能性はない b. 可能性はある	а		
が一	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?								や市役所内	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	С	
	李事業の目的は、水害から市民を守ることであり、治水に係る事業の実施主体、 分については、委託業務など民間活用を実施しています。								を体として、市	が事業を行う必要がありま	すが、可能な部	
	黄	献度区分				Ŀ	記「有効性」	」の成果等を	踏まえ左記区	区分を選んだ理由		
施策への貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	ている	4	上配「有効性」の成果等を踏まえ左配区分を選んだ理由 工事が着実に進み、河川施設の適正な管理の実施に繋がっていることから、施策に貢献しています。								

改善(A	ction )			
	方l	向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業 の方向性	I.現状のまま II.改善しな神 III.事業規模線 V.事業廃止 VI.事業終了	ドら継続 広大		本事業については、工事が着実に進み、河川施設の適正管理に繋がっていることから、引き続き、事業の 推進を図っていきます。
		<b>変更</b> (次年度 の記	計画上	
今後の事業 踏まえた次年 変更	度の計画上の	変更 <u>後</u> (上記計画上の記載に 対する変更点)		
		変更の	理由	

															_	
事	業の	概引	Ę													
		nia 7/2-	THE ALL	事務事業:	<b>⊐−</b> k				事務事業名	í			政策	体系別計画の記	*	
	+	手榜	事業	101050	)50   i	雨水流出掉	7制施設:	指導業務						無		
		10	NZ	組織コー	組織コード 所属名											
		担	当	53470	· ·		設緑政局道路河川整備部河川課									
		<b></b>	#0 88	事業開始	年度 事	業終了年度	事務:	サービス	等 分類	テ 分類1(市民サービス等)			類2(内部	事務)		
実施期間		昭和55	年度	一の分類			許認可	等 ————————————————————————————————————	_							
実施形態			形態	☑ 市が直	接実施	□ 一部委請	ŧ 🗆	全部委託·指	定管理	ロボシ	ノティア等との	協働	] その他			
実施根拠			根拠	□ 国・県の	□ 国・県の制度 □ 市独自の制度 □ 市独自の制度											
(法令・要綱等)				雨水流出抑制	雨水流出抑制施設技術指針、特定都市河川浸水被害対策法等											
総合計画と連携する計画等			携する計画等													
行	財政改	革第	2期プログラム			改革項目				課題名						
	に関	連す	る課題名													
			年度	H30年度			R1年度		R2年度				R3年度			
			十段	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
			事業費 A	0	0	0	0		0			0	•			
予	決算	財	国庫支出金	0	-	0	0		0			0				
(单	単位:	源	市債	0	_	0	0		0			0				
Ŧ	円)	内	その他特財	0	_	0	0		0			0				
		訳	一般財源	0	-	0	0		0			0				
		人件費* B 総コスト(A+B)		16,517	16,517	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
				16,517	16,517	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	人	工(単	位:人)	1.	.95											
. 1 14	title / I	- Mr	ナゲルートロフがロ		1 100 - 1	4 T 10 - M 11									_	

計画(Plan)										
	政策	災害から生命を守る								
政策体系	施策	安全・安心な暮らしを守る河川整備								
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る								
事業の対象 (事業の対象となる人、	開発業者	, 開発業者								
<b>事業の目的</b> (対象をどのような状態にし	たいか) 従前の土地がる	従前の土地が有する保水・浸透能力を維持します。								
事業の内容 (どういった業務内容で、どの 手段で実施しているか	かような 策法に其づく許	雨水流出抑制施設技術指針に基づく雨水流出抑制施設の設置指導及び完了検査を実施します。また、特定都市河川浸水被害対 策法に基づく許可及び完了検査を実施します。								
(第2期実施計画に記載され	<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている 具体的な <b>当該年度</b> の取組) ②特定都市河川浸水被害対策法に基づく許可及び完了検査の実施									

美	施結	果(	(Do)									
取			の事業の する達成度	3	1. 目標を大き 2. 目標を上回 3. ほぼ目標と		4. 目標を 5. 目標を	下回った 大きく下回った	Ė			
し、 <u>すこ</u>	記に掲け 「 <b>数値等</b> とができ	た事業( でより具 る取組」 「より達成 記載)	<b>体的に実績を示</b> 、又は「 <u>未達成部</u> <b>戊できた部分</b> 」を	目標どおり達成できる①については、指導②については、許可	及び完了検査を 及び完了検査を	適正に実施しました。						
指	標分類	数值	直で事業の実	績・効果等を把握	屋できる指標	(指標の説明)	目標·実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	活動	指導及	なび許可の件数	t e		目標	-	-	-	-		
1	指標	説明		技術指針及び特定都市河川落 を管理するための参考としま	実績	121	-	-	-	件		
							目標					
2	説明						実績					
							目標					
3		説明			実績							
							目標					
4		説明					実績					

評価(C	Check)												
事業を取り巻く社 (国・県・他団体の! 制緩和	社会環境の変化 動向や法改正、規 印など)	特定都市河川務化され、行るような環境	政による雨	雨水流出	抑制施設	设の管理	・規模以下の戸 !を事業者から	■ ■建開発に 希望される	おいても雨水記ケースが増加	周整池な していま	どの雨水流出排す。そのため、3	□制施設の 効率的な事	設置が義務を行え
事業の見直	し・改善内容	☑ 実施	(直近)	Н 30	年度		未実施						
※過去に見ī			属調整池	の耐震性	性能照査の	の計算値			、「雨水調整池	引取りに	ついて」を改定	しました。	
	評価項目												
	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環	 環境の変化等[	ニより、事業	<u>ー</u> 集に対す	るニーズ	が薄れ	ていないか?				薄れていない 薄れている		а
必要性	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?										a. 事例はない b. 事例がある <b>る</b>		
	評価の理由 本事業の目的は、宅地開発等に伴う雨水流出量の増加を抑制することで水害から市民雨などの他都市での状況を踏まえ、本市においても水害発生の危険性があることから、												5日本豪
有効性	【成果】 活動結果(活動持	指標等)に対し 	指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?									ている、	а
	評価の理由	事業者からの申請に起因する事業であるため活動指標を設定していません。そのため活動指標に対する事業の成果として評価ができませんが、確実に雨水流出量の抑制が図られているため事業の成果は上がっています。											
	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?								b.	余地はない 余地はある 既に実施済み		b	
<b>数率性</b>	事業の成果を維	事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどよる §務改善の可能性があるか?									可能性はない可能性はある		b
		【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?									余地はない 余地はある 既に実施済み		С
	評価の理由								余地はありまる。		を要します。 円滑化が見込ま	:れます。	
	黄	献度区分					上記「有効性	生」の成果等	<b>等を踏まえ左</b> 覧	区分を	<b>悪</b> んだ理由		
施策への 貢献度	A. 貢献してい B. やや貢献し C. 貢献の度合	В		受動的な業務内容であるため活動指標等にて評価することが困難ですが、各案件に対して着実に雨水流 出抑制を指導することにより施策へ貢献しています。									

改善(A	ction)								
		向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性					
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 V. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了			本事業については、協議案件ごとに着実に指導を実施していることにより確実に雨水流出抑制が行われていることから、引き続き事業の推進を図っていきます。					
			<b>前</b> 計画上 載)						
今後の事業 踏まえた次年 変更	度の計画上の	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点) 変更の理由							